

トヨタ財団

1997 (平成 9) 年度年次報告

目次

目次	2
注記	3
理事・監事	4
評議員	5
会長退任にあたって思うこと 豊田 英二	6
トヨタ財団のさらなる発展のために 飯島 宗一	6
I. 研究助成	
I-0. 研究助成の概要と活動結果	14
I-1. 研究助成A (個人研究)	19
I-2. 研究助成B (共同研究)	29
II. 市民社会プログラム	
II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果	42
II-1. 市民活動助成	44
II-2. 市民社会プロジェクト助成	50
III. 東南アジア関連プログラム	
III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果	54
III-1. 国際助成	57
III-2. 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) 助成	78
III-3. インドネシア若手研究助成	86
III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成	94
IV. その他の助成	
IV-0. その他の助成の概要	104
IV-1. 計画助成	105
IV-2. 成果発表助成	109
V. 事業実績の概要	
V-0. 事業実績の概要	112
V-1. 1997(平成9)年度会計報告	114
V-2. 1997(平成9)年度事業日誌	118

注 記

・この年次報告書は、1998年6月15日の第84回理事会において承認された「平成9年度事業報告書」に基づき、当財団の1997(平成9)年度(1997年4月1日～1998年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

・本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。

・本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。

理事・監事

1998(平成10)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

会長	豊田 英二	トヨタ自動車株式会社名誉会長
理事長	飯島 宗一	愛知芸術文化センター総長、名古屋大学・広島大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜	
理事	天城 勲	文部省顧問
	石井 米雄	神田外語大学学長、京都大学名誉教授
	岩崎 正視	トヨタ自動車株式会社相談役
	大島 正光	健康科学研究所所長
	加藤 一郎	弁護士、東京大学名誉教授
	神尾 秀雄	パシフィックペトロリアムトレーディング株式会社取締役会長
	草場 敏郎	株式会社さくら銀行名誉顧問
	豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社取締役相談役
	星野 昌子	国際ボランティアセンター特別顧問
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	山口日出夫	財団法人助成財団センター専務理事
監事	伊藤 哲	監査法人 伊東会計事務所代表社員、公認会計士
	松方 康	三井海上火災保険株式会社相談役

評議員 1998 (平成 10) 年 3 月 31 日現在 (五十音順・敬称略)

- 飯島 宗一 財団法人トヨタ財団理事長、名古屋大学・広島大学名誉教授
- 岡本 道雄 財団法人国際高等研究所理事長、京都大学名誉教授
- 楠 兼敬 トヨタ自動車株式会社顧問
- 小山 五郎 株式会社さくら銀行相談役・名誉会長
- 佐々木紫郎 豊田中央研究所常勤監査役
- 杉浦 敏介 株式会社日本長期信用銀行特別顧問
- 張 富士夫 トヨタ自動車株式会社専務取締役
- 辻 源太郎 トヨタ自動車株式会社顧問
- 豊田 英二 財団法人トヨタ財団会長、トヨタ自動車株式会社名誉会長
- 豊田章一郎 トヨタ自動車株式会社取締役会長、社団法人経済団体連合会会長
- 永井 道雄 財団法人国連大学協力会理事長
- 永澤 満 豊田工業大学学長
- 沼田 眞 千葉大学名誉教授
- 林 健太郎 東京大学名誉教授
- 林 雄二郎 財団法人未来工学研究所副理事長
- 本明 寛 早稲田大学名誉教授
- 森 秀太郎 財団法人トヨタ財団元副理事長
- 盛田 昭夫 ソニー株式会社名誉会長
- 渡辺 武 財団法人日本シルバーボランティアズ会長

会長退任にあたって思うこと*

トヨタ財団 会長

豊田 英二

この度トヨタ財団会長を退任することになりましたが、今日まで理事長、会長として大過なく過ごせましたことについて、財団にかかわったすべての方々に心から感謝の意を表したい。そして、トヨタ財団が国内屈指の財団に成長したことを共に喜びたいと存じます。

時宜を得た財団の設立

企業が今日あるのは、社会の恩恵を受けてであり、そのお返しとして広く公共のお役に立つことをしたいと考えるのは、ごく当然のことであり、財団の設立は、その一つの方法である。

それにしても、トヨタ財団の設立は時期に恵まれたといえよう。現在のような超低金利であったら、おそらく財団の設立はなかったであろう。あるいは、現在のように企業の内部で社会貢献活動ができる体制だったら、いまのような性質の財団が設立できたのだろうか。

とにもかくにも、あの頃は（1973-4年頃）財団とはいかにあるべきかを、純粹に追究することが出来てよかったように思う。日本の企業財団としての可能性を試すことはできたのではないかと、24年前を振り返ってみると、まことに感慨深いものがある。

財団をつくったからには、財団の責任者に運営はまかせることにしていたから、主に事務局の責任者とのやりとりを通じてその時々私私の考えをしめしていたので、細かいことにタッチしていたわけではない。それでも、理事会やその準備、定期・不定期な業務を通じて財団にかかわることになるし、私自身としても、財団活動については大きな関心をもっていたので、忙しい会社の仕事の合間を縫い、多くの時間を割くようにしていた。財団の運営は、できるだけ会社からは独立して、自主的にやらしてもらおうというのが、おおまかな方針であった。

立場を明確にして

私自身は、企業の責任者であったし、また、非営利組織である財団の責任者として、まったく活動の背景を異にする組織に身をおいたことになる。だから、それぞれが果たすべき分野の違いを十分に認識し、立場を明確にしながら務めをはたしてきた積もりである。企業と財団の差を、感じとりながら行動することにしていた。そうでないと、それぞれの良さを生かすことは出来ない。往々

にして、そのところを混同しがちである。双方をよく理解するのは当然にしても、それぞれに越えられない一線がある。そのところを、混同してしまうと混乱がおこる。

財団活動が社会的によい活動だからといって企業が財団と同じようなことはできないし、逆に財団が企業と同じような考えで活動していたら財団としての信頼はかちえられない。

何事もそうであるが、けじめが大切である。今の世の中、そうしたけじめがついてないので、混乱してはいないか。企業は企業らしく、財団は財団らしく、それぞれにふさわしい活動をしないとイケないと思う。

自由な論議の場の提供

できるだけ自由という方針であったので、そのなかからは、いろいろ面白い助成もあって、考えさせられることも多かった。トヨタ財団が多目的な活動ができる財団でなかったら、いまやっているような活動もできなかったろう。その点では、財団のつくり方はよかった。環境活動への助成などは、当然のことであるがいろいろ摩擦もあったように聞いている。しかし、世の中にはいろいろな考えの人がいることだし、そうした違いを認め合うということも大切である。「そうした摩擦を海外でひきおこすことは、財団として慎まなければならないが、国内での出来事なら、ひとつの政党のなかにだって、いろんな考えがあることだから」と話したりしたことを覚えている。大切なことは、自由のびのびと意見が言えることだし、財団はそうした場を提供するということだ。

自主性ある財団への支援

企業内で社会貢献活動が組織的におこなわれるようになってみると、財団活動をどのように位置づけるかが課題になってきた。その時、私は「企業の社会貢献活動はかなりの幅を持ったものになる。そのなかで、企業としては、アメリカ型の企業財団のような財団への支援もあるだろうが、トヨタ財団のような『自主性ある助成財団に対する支援』もある」というように、考えればよいのではないかと思った。

アメリカには大型独立財団があり、それが社会に果たす役割が大きいのは、よく知られていた。そうした財団に近付こうとトヨタ財団はいままでやってきたはずで、そして、日本のなかでは、ある役割をはたしてきたし、そのことを評価されてきたと思う。

いま、日本の社会は混沌としている。そうしたなかで財団活動が真に社会の役に立っているのかどうかは、今一度よく見直す必要はある。長期的観点に立ち、視野をできるだけ広くもち、常にオルタナティブな考えを提案できるような力を、ぜひつけてほしい。

改めて永年にわたるご交誼に、心から感謝しつつ。

* 豊田英二は1998年6月をもって会長を退任した。

トヨタ財団のさらなる発展のために**

トヨタ財団 理事長

飯島 宗一

I

最近の超低金利は助成財団一般の活動を著しく制約しているが、トヨタ自動車株式会社は、この程トヨタ財団の基金の増額の方針を決め、97年中に100億、さらに98年、99年にそれぞれ50億円ずつを財団へ寄附して下さることになった。これによってトヨタ財団の基金は99年までに200億円が積み増され、基金の総額は314億円に達する予定である。この基金増強の効果はすぐには現われないだろうが、やがて財団の活動可能性をかなり大幅に拡大すると思われる。金融の国際化の進展も、それへの取り組み方如何によってはプラスに働くであろう。財団はその活用を通じてあらたな活動を展開しうる条件にめぐまれたと言わねばならない。

II

トヨタ財団は設立以来23年を経過し、この間、各方面への助成金の総額は100億円に達して、社会的に有意義な成果をあげてきた。ひとえに会長はじめ理事会、評議員会、選考委員およびプログラム・オフィサーなど、多くの方々のご協力、ご援助の賜である。トヨタ財団はこの実績を衷心から誇りとするものであるが、財団活動はつねに財団をめぐる日本および世界の社会の諸状況に対応するものでなくてはならない。その意味では21世紀の幕あけを迎えようとする現在、従来の財団の実績の上に立って、しかもさまざまな新しい視野の開拓と導入が必要であろう。差し当たって以下の諸点の検討が望ましいと思われる。

1) 国際助成について

国際助成のプログラムは、東南アジアの国々の広義の固有文化の維持と発展を主なテーマとして、ユニークな成果を収めて来たと言うことができるが、時代の推移とともに、それらの国々のあるものはいわゆる発展途上国の域を脱し、国々の間に成熟度の差を生じるに至った。また、目覚ましい経済成長をとげたものの最近深刻な危機に当面している国も少なくない。このような東南アジアの不均一性に適切に対処するとともに、従来このプログラムの外におかれて来た中国、韓国、北朝鮮および西南アジア等をいかに扱うかも問題であろう。その場合、この国際助成プログラムにおける、地域としての「アジア」におけるよきパートナーとしての日本の立場をどのように意識し、深めてゆくべきかも検討に値する事柄であるとしなくてはなるまい。

2) 市民活動助成について

市民活動助成もトヨタ財団が開拓し来たった価値あるプログラムのひとつであり、その発展に財団が少なからず貢献し得た事柄であるが、NPO法が成立し、一方環境問題が益々深刻化しつつある状況下で、これまでのパターンをそのまま継続することで十分であるか否かは反省を要するところである。とくに個々のNPOあるいはNGOの団体としての確立を助けるために、助成財団が何をなしようかが問題であろう。

3) 学術研究助成について

財団の仕事のもっとも基幹をなす学術研究助成については、最近その在り方を見直し、選考委員会の充実につとめて来たところであるから、目下のところ早急な手直しの要は感じない。広いテーマで、ことに社会科学、人文科学に目くばりしてプログラムを展開したことは、十分意義のある事業であったと思われる、また今後もそのことは変わらないであろう。しかし、例えば寄附行為にもうたわれた「交通安全に関する研究および事業に対する助成」や「青少年の健全育成等に関する事業」などについては、必ずしも活発な活動を展開しえたとは言いがたく、またおしなべて市民の視野での「科学」に関してなお十分とはいえないとしなくてはならない。長期的視野でのいっそうの取り組みが必要であろう。

4) 計画助成について

目下のところトヨタ財団の助成は、それぞれのプログラムについて希望を公募し、それらを各々の選考委員会で選考し、助成可能の件数を選んで、理事会での決定を得た上助成金を交付する形のものが大部分で、この意味では受身的である。とくに一定形式で公募することなく、随時助成希望を受け、事務局レベルで助成を検討する、いわゆる計画助成の枠は年間5,000万円ほどにすぎない。しかし、既定のプログラムにとらわれず、いわば財団の顔の見える形での助成の実現のためにはこの方式は意義があり、今後はこの形での助成方式を充実する必要があると思われる。それへの要望は内外からかなり多いのである。また財団のすべての助成は単年度単位で、それぞれの課題の遂行に必要な経費に限られているのが実情であるが、財団のキャパシティにゆとりを生じれば、建造物や施設等の建設、あるいは文化・学術団体や組織への経常的経費の補助、さらには数年にわたるやや長期の助成なども、財団の趣旨に照らして実行可能ならしめるシステムを採用することも一考の余地がある。

III

基金拡充を機に、トヨタ財団が真に日本を代表し、国際的な尊敬と信頼にますます値する、人類のための希望の星たることを心から期待するものである。そのためには基金のみでなく、財団の知恵をゆたかならしめなくてはならない。

** 飯島宗一は1998年6月をもって理事長を退任した。

<参考> 新役員 1998 (平成10) 年7月1日現在 (五十音順: 敬称略)

理事・監事名簿

会長	豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長	木村尚三郎	東京大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜	
理事	天城 勲	文部省顧問
"	飯田 経夫	中部大学教授
"	石井 米雄	神戸外語大学学長・京都大学名誉教授
"	岩崎 正規	トヨタ自動車株式会社相談役
"	加藤 一郎	弁護士・東京大学名誉教授
"	末松 謙一	株式会社さくら銀行名誉顧問
"	立川 涼	高知大学学長
"	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役会長
"	星野 昌子	日本国際ボランティアセンター特別顧問
"	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
"	八城 政基	シティコープジャパン会長
"	山口日出夫	財団法人助成財団センター専務理事
監事	伊藤 哲	監査法人伊東会計事務所代表社員 公認会計士
"	松方 康	三井海上火災保険株式会社相談役

評議員名簿

飯島 宗一	名古屋大学・広島大学名誉教授
大賀 典雄	ソニー株式会社取締役会長
大木島 巖	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役社長
木村尚三郎	東京大学名誉教授
	財団法人トヨタ財団理事長
熊谷 直彦	三井物産株式会社取締役会長
黒川千万喜	財団法人トヨタ財団常務理事
佐々木紫郎	豊田中央研究所常勤監査役
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
豊田 英二	トヨタ自動車株式会社名誉会長
豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
	財団法人トヨタ財団会長
中村 桂子	JT生命誌研究館副館長
永澤 満	豊田工業大学学長
沼田 眞	千葉大学名誉教授
林 雄二郎	財団法人未来工学研究所副理事長
藤井 宏昭	国際交流基金理事長
増澤 高雄	株式会社日本長期信用銀行取締役会長
本明 寛	早稲田大学名誉教授
山本 幸助	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
吉川 弘之	放送大学学長
和田 明広	トヨタ自動車株式会社取締役副社長

I . 研究助成

I - 0. 研究助成の概要と活動結果

トヨタ財団の1997年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに4月1日から5月31日まで一般公募を行い、合計837件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、9月19日の理事会において67件の助成対象が決定した。

本年度は、昨年同様研究助成A（個人研究）と研究助成B（共同研究）の2つの枠組みで募集を行った（表I-1）。

また、先の基本テーマの下に

1. 「多様な文化の相互理解と共存」
2. 「新しい社会システムの提案－市民社会の構築をめざして－」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられている。

選考体制は、研究助成Aは阿部謹也（一橋大学学長）委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して阿部謹也委員長以下5名からなる第1委員会、課題2に対して武者小路公秀（明治学院大学教授）委員長以下5名からなる第2委員会、課題3と4に対して立川涼（高知大学学長）委員長以下5名からなる第3委員会が、それぞれ選考にあたった。

応募ならびに助成対象の統計は次頁に示す。

以下、各選考委員会ごとに委員長の選後評を紹介する。

表 I - 1 研究助成の枠組み

研究種別	研究助成A（個人研究対象）	研究助成B（共同研究対象）
研究の性格	若手研究者による自由で独創的な個人研究	共同研究。特に国際共同研究を重視
1件当たり助成金額	概ね100～200万円/件	概ね400～500万円/件 2,000万円/件2年間を上限とする
助成予定総額	約5,000万円	約1億5,000万円
助成期間	1997年11月1日より1年間	1997年11月1日より1年間または2年間

表 1-2 研究助成 1997年度 申請内訳

課題1. 多様な文化の相互理解と共存
 課題2. 新しい社会システムの提案-市民社会の構築をめざして
 課題3. これからの地球環境と人間生存の可能性
 課題4. 市民社会の時代の科学・技術

網掛部は1996年度実績*

金額単位：万円

	全体合計	研究助成 A	研究助成 B				研究助成 B 計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
申請件数	837	429	152	103	116	37	408
	832	399	163	121	153		433
申請金額合計	397,692	70,952	124,505	74,818	95,436	31,981	326,740
	424,097	70,018	132,345	96,847	127,417		354,079
平均申請金額	475	165	819	726	833		801
申請者平均年齢	40.9	33.5	48.3	48.3	49.7		48.8
申請者性別 : 男	625	275	124	78	148		350
: 女	212	154	28	25	5		58
英語による申請	115	49	28	12	26		66
海外及び 外国人か らの申請	F/F 96 F/J 100 J/F 69	40 78 57	25 11 6	11 2 1	20 9 5		56 22 12
** 計	265	175	42	14	34		90

表 1-3 研究助成 1997年度 対象内訳

金額単位：万円

	全体合計	研究助成 A	研究助成 B				研究助成 B 計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
助成件数	67	31	15	10	9	2	36
	56	26	10	10	11		30
助成金額合計	20,040	5,000	5,070	4,970	4,360	640	15,040
	16,941	3,726	4,685	3,780	4,750		13,215
平均助成金額	299	161	338	497	455		418
代表者平均年齢	40.8	31.6	50.1	46	49.4		48.7
代表者性別 : 男	47	16	13	7	11		31
: 女	20	15	2	3	0		5
海外及び 外国人へ の助成	F/F 8 F/J 10 J/F 7	4 6 7	1 3 0	1 0 0	2 1 0		4 4 0
** 計	25	17	4	1	3		8

** F/Fは、代表者が海外在住の外国人。
 F/Jは、代表者が日本在住の外国人。
 J/Fは、代表者が海外在住の日本人。

採択率（対象件数／申請件数：％）

	全体合計	研究助成 A	研究助成 B				研究助成 B 計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
採択率	8.0%	7.2%	9.9%	9.7%	7.8%	5.4%	8.8%
	6.7%	6.5%	6.1%	8.3%	7.2%		6.9%
					6.7%		

研究助成A（個人研究）の選考について

選考委員長 阿部 謹也

本年度の研究助成Aへの申請総数は429件であった。これは昨年度と比較すると30件の増加で、一昨年度から同程度の増加傾向が続いている。財団が重点を置いている4つの課題別では、1.「多様な文化の相互理解と共存」に211件、2.「新しい社会システムの提案」に132件、3.「これからの地球環境と人間生存の可能性」に67件、4.「市民社会の時代の科学・技術」に19件と、件数分布に大きな偏りがある。429件中、外国人からの申請は118件で、昨年度の138件よりは減少した。男女別では男性275件、女性154件で約6:4の男女比は昨年と変わっていない。

これらの申請について、委員長以下8名の選考委員が選考を行った。6月より約1ヶ月の間に各委員が評価を行い、10件ずつ推薦することとし、7月下旬の選考委員会で審議を行った。その際、課題別、地域別、国籍別などのバランスは特に考慮せずに、委員1人でも推薦のあった案件は丹念に検討し、1件ごとに可否を判断することとした。

この結果、31件が助成対象候補として採択された。本年度は予算枠を5,000万円にまで拡大したこともあって、昨年度の26件より5件多く採択することができた。それでも、申請総数から見れば採択率7.2%という、あいかわらずの厳しい競争である。

採択案件の特徴は以下のとおりである。

- ①課題別にみると、31件中、課題1が20件、課題2が10件、課題3が1件、課題4は0件であった。課題3、4が少ないのは、自然科学的アプローチが個人研究になじみにくいという一般的傾向を反映しているものと思われる。
- ②対象者の性別では、男性が16件、女性が15件であった。女性の採択率が高いことについて、女性の申請の方が全体として質的に優れていると指摘した委員もいた。
- ③外国人の対象者は10名で、そのうち6名は日本の研究機関に所属し、4名は海外である。また、日本人で外国において研究活動を行っている対象者は7名であった。

なお、昨年度は東京大学大学院総合文化研究科からの申請が30件を超え、採択も8件と目立ったが、本年度さらに同所属からの申請が40件を超えた。採択は結果とし

て2件であったが、選考の過程では所属などは一切考慮していない。

委員会では選考後に、今後の個人研究助成の改善などについて議論されたが、特に助成から数年後の成果のレビューについて、なんらかの仕組みを考える必要があるという提案がなされ、財団でも検討してもらうことになった。

研究助成B（共同研究）第1委員会の選考について

選考委員長 阿部 謹也

本年度の研究助成B1「多様な文化の相互理解と共存」への申請総数は、152件であった。昨年度よりも11件少ない。選考の結果、15件（昨年度10件）が助成対象に選ばれた。このうち外国人を代表とするものは4件、継続は2件で、15件中11件が国際共同研究であった。テーマ等の詳細については別紙一覧を参照していただきたい。

以下では、選考委員会での議論のポイントをいくつか示して、本年度選考の特徴、あるいは選考委員会の考え方を紹介したい。

本年度の第一の特徴は、各研究への助成金を大幅に削って、その代わりに例年より多くの研究を採択したことである。（助成件数は、今年の5割増し）。各委員が推す候補が広範囲にわたっていたことと、奨励的な意味も込めてたとえ少額であっても助成をすることの意義はあると判断されたためである。選ばれたこと自体が、研究者を励ますという点が今年は特に留意された。その前提には、自然科学系の研究とは異なって、B1の研究には比較的予算的にフレキシブルなタイプの研究が多いことや、補完すべき他の財源も近年は比較的得やすくなってきていることがある。

毎年話題になっていることであるが、文部省の科学研究費やその他の公的な研究資金が当然取れそうな研究を民間財団としてどのように扱うかが一つの議論の焦点であった。もちろんこうした議論は、各選考委員が推薦した案件の範囲内のことであり、まず研究として意義があると認められなければならない。今回は、科学研究費等が得

にくい民間の研究者などに積極的に助成しようという方向がかなり鮮明に出た結果、そうした研究が例年より多く選ばれた。

今年も、研究助成B1のテーマ「多様な文化の相互理解と共存」について議論がなされた。B1は、ごく一般的には文化に関係する研究というように理解されているが、B2のテーマである社会、経済、政治に関連するテーマと切り離されてしまっていることへの危惧がある委員から示された。とくに欧米の流行である cultural studies が席卷してしまうことへの危惧である。他の委員からは、そうした欧米の状況は必ずしも日本には当てはまらない、あるいは文化の研究が政治・社会・経済の研究と切り離されてしまうという状況が仮にあったとしても、民間財団の助成プログラムのせいではないなどの議論もあった。B1とB2のテーマの関係については、確かに今後検討を要する課題である。

最後に、本年度は採択件数を増やしたので、採択率は9.9%と、昨年度の6.1%からはだいぶ改善されたが、それでも厳しい競争であることには変わりはない。今年惜しくも選にもれた方々も、気落ちされずに再挑戦されることを望みたい。

研究助成B（共同研究）第2委員会の 選考について

選考委員長 武者小路 公秀

本年度の研究助成B2「新しい社会システムの提案—市民社会の構築をめざして—」に対する応募は103件で、昨年度(121件)、一昨年度(119件)に比べ多少落ち込んだ形となったが、その主な要因は、海外からの応募が今回は少なかったことにある。

実施体制の面では、これまで同様、大学や研究機関に所属する人々のみならず、市民団体やNGOをベースとする人々との共同体制が多く見られ、この傾向は今後更に広がるものと予想される。

一方、応募全体をテーマ・内容別にみると、福祉(24件)、人権(13件)、民間非営利組織(8件)、自治・分権(5件)に関するものは従来とほぼ同様の件数を示してい

たが、女性やジェンダーをテーマとする応募(10件)が今回は目に付いた。これに対して、コミュニティと家族(12件)、新たな国際関係(3件)、民主化・民主制(5件)に関するものが大きく後退した。なお、その他(23件)の中では、「教育」に関する内容が散見された。

応募のあったこれらの計画については、先ず6月下旬から7月下旬にかけて各委員個別による評価作業が行われ、7月末には委員全員が一堂に会しての選考委員会が開催された。委員会では、応募内容に関する全般的な感想が、審議に先立ち委員各々より披露された。そこでは、今回、テーマが全般的に拡散していた、海外からの応募で魅力的なものが少なかった、スケールの大きなテーマがあまり見られなかった、インターネットを活用した調査手法が目立った、ことなどが挙げられた。その中で、新鮮味と実現性の感じられる内容であることを前提としつつも、研究者と市民やNGOによる協同の取り組みや、他の資金源では対応が難しいと思われる計画に注目した旨の発言が出された。

これらの点も踏まえつつ、長時間にわたって活発な議論が繰り広げられ、結果として別紙の通り、10件・4,970万円が助成の対象として採り上げられることとなった。

今回採択された研究を概観すると、外国人、女性、高齢者、子供など、何らかの点で人権に関する内容を伴った計画が多いほか、調査対象フィールドが各国にまたがり多彩である点も指摘できる。国際化、高齢化、少子化が急速に進行し、これらに伴うさまざまな問題が懸念されつつある昨今の日本において、これらの成果が、今後の社会のあり様を考えるうえでの貴重な示唆を提供することを大いに期待したい。同時に、民主的な社会システムの構築に向けた模索が世界規模で試みられている現在、今後は、そのようなシステム構築に向けたさまざまな局面からの積極的なアプローチも歓迎したい。

研究助成B（共同研究）第3委員会の 選考について

選考委員長 立川 涼

第3委員会では委員長以下5人の委員で、課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と課題4「市民社会の時代の科学・技術」の2課題の選考を行った。本年度の応募件数は課題3が116件、課題4が37件で、昨年、一昨年とはほぼ同じである。このうち外国人からの応募は29件で昨年より4件減少した。これに対し、採択となったのは課題3が9件、課題4が2件である。外国では中国人、アメリカ人、オーストラリア国籍の日本人がそれぞれ1件ずつ採択となった。財団が課題3の中で特に重視している農業に関連するテーマは3件である。また、従来、海外をフィールドとする国際共同研究が採択の多くを占めたが、本年度は国内を対象とする日本人の共同研究が4件採択となったことがひとつの特徴である。継続申請は4件あったが採択されたのは1件であった。

選考は、6月末から7月にかけて各委員が評価作業を行い、各自8件ずつの推薦をもちより7月末の委員会で集中討議を行った。昨年同様、できるだけ件数を採る方針に立って個々の経費の内容についても詳しく検討した。例えば、高い評価を得た申請であっても、近いうちに国の科学技術関連予算や文部省科研費などがついてくると予想されるものでは、あえて2ヶ年申請の初年度分のみを採用し、次年度以降の分についてはあらためて申請されるよう条件提示をさせていただいた。民間財団においては科研費との競合は常に意識される問題であるが、委員会ではできるだけ民間財団にふさわしい生きたお金の使い方を考慮した選考を行った。

各委員の選後の感想の中には、思い切った冒険的なものや、ハッとさせるようなものはあまり見当たらなかった、という厳しい意見もあったが、反面、従来のディシプリンに納まらない新しい課題に対し、人間生活のあり方までも含めて総合的・複合的な視点で取り組もうとする研究が増えてきたとの評価もあった。しかし、問題意識はよくてもその先に具体的に研究としてどう展開するかはなかなか難しい問題である。既存の方法論の適用にとどまらぬ、新しい方法論の開拓といった冒険的な試みを支

援することも、民間財団ならではの助成のあり方といえよう。その意味で、総合的な視点からの意欲的な取り組みが今後も増えることを大いに期待したい。

I - 1. 研究助成 A (個人研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存				
1 97-A-060	20世紀前半の中国外交政策決定に関する総合的研究 -中国外交文書に依拠して-	川島 真	東京大学大学院人文社会系研究科 院生 29歳	1,700,000
2 97-A-075 (アメリカ)	ハワイ日系社会における社寺建築の調査 -日本およびハワイでの日本人大工の建設活動とその変容-	湊石 ローレン	早稲田大学理工学研究科 院生 31歳	1,700,000
3 97-A-113	在日フィリピン人の超国境アイデンティティ -パブリック・カルチャーの考察から-	鈴木 伸枝	米国ハワイ大学文化人類学科 院生 40歳	1,200,000
4 97-A-125 (中国)	両漢三国両晋南北朝時代における茶について総合的な研究 -喫茶の普及の基盤としての製茶技術、調理法と茶の立て方、茶文化の社会的な基盤、茶文化の結晶としての茶道-	関 剣 平	立命館大学大学院文学研究科史学専攻 院生 35歳	1,700,000
5 97-A-137	ネパールにおけるインターナショナルツーリズム(国際観光活動)の開発効果 -ツーリストエリア(観光空間)の創出と展開について-	森本 泉	お茶の水女子大学大学院 院生 26歳	1,000,000
6 97-A-160 (ドイツ)	『明史』に現れる中国史学の秩序観 -法社会学および法制史における普遍性と文化論的相対性-	陶安 あんど	京都大学大学院法学研究科 助手 29歳	1,800,000
7 97-A-170	チベットの木版による仏教教典印刷寺院、デルゲバルカン(徳格印経院)の教典システムの研究 -木版制作から保管システムの記録と将来の保存について-	中西 純一	映像作家, 探検家 32歳	2,000,000
8 97-A-201	トルコ農業における女性労働とジェンダー -チュクロヴァ地方の綿摘み季節労働者に関する調査をとおして-	星山 幸子	名古屋大学大学院国際開発研究科国際協力専攻 院生 32歳	1,800,000
9 97-A-215 (タイ)	高校生のエイズに関する知識・意識およびリスク行動は変わったか? -この5年間のタイと日本の比較研究-	ニクン ジッタイ	東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教室 客員研究員 31歳	1,300,000
10 97-A-217 (ドイツ)	日本近代化におけるドイツの影響 -森鷗外の対人交際法についての著作とそのドイツ語原書の比較研究-	R. ヴンナー	ベルリン・フンボルト大学 助手 24歳	1,400,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
12 97-A-247	中国清代の建築生産システムに関する研究 - 清朝建築関係档案・図面の分析研究と木廠・營造廠関係者への聞き取り調査研究 -	井上 直美	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 院生 36歳	1,900,000
12 97-A-255	戦後ドイツにおける独米関係とエスノセントリズム克服過程の研究 - アメリカ占領地区の非ナチ化政策を手がかりに -	深川 美奈	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 院生 35歳	1,900,000
13 97-A-283	沖縄ディアスポラ共同体 - 脱国家的オキナワ・アイデンティティ構築の可能性 -	新垣 誠	筑波大学国際政治経済学研究科 院生 31歳	1,800,000
14 97-A-290	伝統的村落における資源の慣習的管理システムの変容 - フィリピン山岳地帯の少数民族を事例に -	葉山アツコ	京都大学農学研究科 研修員 39歳	1,300,000
15 97-A-340	ラテンアメリカ諸国における先住民族の法的地位に関する比較研究 - 多民族国家における多元的法制の可能性を探る -	齋藤 晃	国立民族学博物館 助手 34歳	1,600,000
16 97-A-364	韓国と日本における身体的プレゼンテーションの操作と再創造の医療人類学的考察 - 美容外科、エステティック・サロンからみたボディ・ポリテクス -	川添 裕子	千葉大学大学院社会文化科学研究科 院生 39歳	1,700,000
17 97-A-369	大正末から昭和戦中期における、日本の子供向け漫画単行本の、形式と内容、生産、流通、販売、受容、およびそれに対する統制についての研究	宮本 大人	東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻 院生 27歳	1,600,000
18 97-A-381	中国明末清初における人間観の変遷に関する歴史人類学的研究 - 肖像画にみられる「顔」の表象を中心に -	中谷 一	シカゴ大学人類学・美術史 院生 31歳	1,700,000
19 97-A-403	南京汪精衛政権下における対日協力問題の研究	(中国) 銭 金 保	ハーバード大学 院生 31歳	1,800,000
20 97-A-404	タイ北部山岳地帯における山岳少数民族の服飾文化及び染色工芸とその植物利用の状況に関する研究	福山 克也	チェンライ教育大学 講師 28歳	1,600,000
●課題2 新しい社会システムの提案 - 市民社会の構築をめざして -				
21 97-A-040	中国大都市の構造変容とエスニシティ都市生活圏存在形態の生成過程の比較都市分析 - ウルムチ、北京、上海、広州のイスラム系のウイグル人コミュニティを例として -	(中国) 李 天 国	中央大学文学研究科社会学専攻 院生 33歳	1,500,000
22 97-A-049	国際的な労働者の移動と、それが送出側の開発途上国の発展におよぼす影響 - スリランカにおけるケーススタディ -	(スリランカ) S. ガムラット	ルフナ大学 (スリランカ) 講師 39歳	1,600,000

助成番号	題 目		助成金額 (円)
	代表者	所 属	
23 97-A-179	アメリカへの日本人ろう者移民の生活史編纂 ―手話での「語り」の記録行為を通しての生活構造変動分析― 大杉 豊 ロチェスター大学アメリカ手話学科 客員助教授 34歳		1,800,000
24 97-A-181 (韓国)	女性パートタイム労働者の職場生活と家庭生活 ―韓日間の比較を中心として― 金 順 英 ソウル大学校社会学科 院生 35歳		1,600,000
25 97-A-275 (中国)	中国歴史的市中心街地の変容と地域共生の開発計画論に関する研究 ―上海旧市街地を事例とする― 王 郁 京都大学大学院工学研究科環境地球工学専攻 院生 27歳		1,800,000
26 97-A-297	メコン河流域開発に関する発展途上国と先進国の報道の検証と背景分析 ―「開発と環境」に対するマスメディアの姿勢― 松本 悟 オーストラリア国立シドニー大学科学大学院 院生 33歳		1,800,000
27 97-A-316	モンゴルにおける農業生産者組織の再生と新たな農産物流通システムの形成 ―国家調達システムから市場経済システムへの転換― 尾高 恵美 東京農業大学大学院農学研究科 院生 25歳		1,700,000
28 97-A-332	ニューヨークのレズビアン演劇に見られるマイノリティの文化創造運動 ―The WOW Cafeを中心にして― 柴山 麻妃 九州大学大学院比較社会文化研究科 院生 26歳		1,500,000
29 97-A-350	老人保健施設における臨床心理士による心理学的援助モデル作成に関する研究 ―高齢者、家族、スタッフへの援助と連携の試み― 林 智一 大分医科大学医学部心理学 講師 35歳		1,000,000
30 97-A-385	新自由主義経済時代の民衆の新しい政治参加の可能性 ―1994年ペソ危機後のメキシコにおける債務者の社会運動「バルソン」の事例研究から― 和田 毅 コロンビア大学大学院社会学学部 院生 31歳		1,800,000
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性			
31 97-A-120	ネパール・カトマンズのゴミ問題をめぐって ―地元NGOによる環境教育、ゴミ回収、リサイクル事業の比較研究とネットワーキング― 田中 雅子 LUMANTI: シェルター・サポート・グループ 30歳		1,500,000
小 計 (研究助成A)	31 件		50,000,000

助成概要（研究助成A）

1 20世紀前半の中国外交政策決定に関する総合的研究

—中国外交文書に依拠して— (川島 真)

本研究は、昨今ようやく自由に利用できるようになった中国の外交文書に依拠して、北京政府期(1912-1927)を中心とする20世紀前半の中国外交政策決定過程を考察し、その過程で中国の世界観や政治文化、ひいては他国との接触の際の思考・行動様式を明らかにし、中国固有の文化のみならず、東アジア国際政治・関係史を中国の側から再考することを旨とする。

なお、当時の中国では中央政府の力が弱く、他方で地方の自立化が進行していたが、そうした時代における地方の対外交渉、辺境の外交などについても視野に入れ、政策決定過程における中央と地方の問題も考察課題とし、交渉チャネルが多様化している現代の中国外交を考える上での参考となるよう配慮する。

2 ハワイ日系社会における社寺建築の調査 —日本およびハワイでの日本人大工の建設活動とその変容—

(湊石ローレン)

20世紀初頭からハワイ群島の主要五島では、移住してきた日本人大工により、130棟以上の仏堂と40棟あまりの神社が建設された。

本研究では、時代により変容してきたこれらハワイの社寺建築、およびそれらを建てた大工の日本とハワイでの経歴を調べ、ハワイの多様な文化の中でもものづくりに携わった日本人の精神的変化を考察する。文献資料および現存遺構調査からだけでは知ることのできない歴史的事実を明らかにするために、調査は往時を知る日系二世への聞き取りを中心に行われる。社寺の建設当時を知る日本人移民一世は既に他界しており、聞き取り可能な日系二世も高齢であるため、早急な調査の実施が必要である。

3 在日フィリピン人の超国境アイデンティティ —パブリック・カルチャーの考察から— (鈴木 伸枝)

本研究は、日本の首都圏および名古屋地区在住の日本人

男性の妻を中心とした、フィリピン(比)人の日本での生活経験と、アイデンティティの構築過程を考究する。

具体的には、在日比人公衆文化(例えば、歌謡、民族舞踊、演劇、エスニック・メディア)の提示と、アイデンティティ構築の連関性の分析を主眼とする。また、このような様々な文化・社会的実践を通し、比人の移民先国と母国双方の成員、あるいは、超国境(トランス・ナショナル)国民としての意識・行動を生成していく過程を、人類学・文化研究の手法に則り記述する。この作業から、比人の在日経験の特徴と日本の文化の変容を、グローバル社会の文脈の中で把握する。

4 両漢三国両晋南北朝時代における茶について総合的な研究 —喫茶の普及の基盤としての製茶技術、調理法と茶の立て方、茶文化の社会的な基盤、茶文化の結晶としての茶道— (関 剣 平)

通常、茶文化の研究は唐代の陸羽が著した古典的作品「茶経」より溯ることはまれである。しかし、本研究では、中国の茶文化の成立はそれ以前であるという仮説のもとに、前漢・後漢、三国、晋・東晋、南北朝の時代の茶文化を体系的に明らかにすることを目的とする。方法論的には、「増広漢魏叢書」、「漢魏六朝百三家集」などの古文書を利用するとともに、揚子江・黄河流域においても野外調査を行いたい。焦点を当てるのは、製茶技術、茶の産地、喫茶の風習、道教・仏教との関連、茶の淹れ方、茶筥・茶碗等の道具類、酒宴との関係、茶文化の精神的意義等の事項である。

5 ネパールにおけるインターナショナルツーリズム(国際観光活動)の開発効果 —ツーリストエリア(観光空間)の創出と展開について— (森本 泉)

本研究では、ネパールにおける国際観光開発について、いかなる可能性が考えられるかという問題関心から、以下の4点を解明することを目的とする。①首都カトマンドゥにおけるツーリズムの展開、②ツーリストエリアにおける「インフォーマル・セクター」の活動、③メディアによるネパールのツーリスト・イメージの創造、④開発途上国における国際観光開発の問題と可能性。

①②③のデータは、主にネパールでのフィールドワー

クによって収集される。①②に共通する視角は、ネパールの社会理論に、③の視角は先進国の世界観にそれぞれ基づくものである。以上の結果を、ツーリズム研究の理論的枠組みにおいて分析するのが④である。

6 『明史』に現れる中国史学の秩序観 —法社会学および法制史における普遍性と文化論的相対性—

(陶安あんど)

中国の固有の社会理論は経学と史学とから形成される。本研究は、後者の雛形である『春秋』と『明史』における言説分析、即ち如何なる現象がその歴史観察の対象とされ個々の観察が如何に統合されるかという分析を通じて、中国史学固有の秩序観を抽出することを目的とする。この研究の成果により、行き詰まりが感じられる西洋的な社会理論に新しい方向性を示すのみならず、その社会理論により大きく左右される法社会学にも文化論的により複合的な視点が提供されることが期待される。また、文化的な多様性に対応しうる法社会学の構築により、新たに普遍的な秩序観を可能にすることを長期的目標としている。

7 チベットの木版による仏教教典印刷寺院、デルゲパルカン(徳格印経院)の教典システムの研究 —木版制作から保管システムの記録と将来の保存について—

(中西 純一)

中国四川省徳格(デルゲ)県には、手彫りの木版を使って手作業でチベット仏教経典を紙に印刷するデルゲパルカン(徳格印経院)がある。チベット地域に現存する経典および各種資料の木版印刷所として最大の規模と歴史を誇る。同時に、独自の歴史的・民族的文化を持つ東チベットの文化的中心として、デルゲパルカンが地域共通語であるチベット語カム方言と識字教育の普及に果たした役割も見逃せない。

本研究では、パルカンの文化遺産としての学術的な価値を確認するとともに、木版制作から印刷・版木の管理、ひいてはパルカンの運営面での現状を記録する。収蔵物の保全と保護、継続可能な運営方法を見つけだすためにも、一刻も早い研究と調査が待ち望まれている。

8 トルコ農業における女性労働とジェンダー —チュクロヴァ地方の綿摘み季節労働者に関する調査をとおして—

(星山 幸子)

農業開発におけるジェンダーの位置づけが、発展途上国に共通する研究課題として多側面から検証されつつある。

本研究は、トルコ農業における女性労働とジェンダーについて考察するものであるが、とくにトルコ・チュクロヴァ地方の綿摘み季節労働者に焦点をあてる。綿摘み季節労働は、女性労働が主として利用される点で、文化・社会・経済の各側面におけるジェンダー関係と女性労働に内在する諸問題をいろいろと提起する。すなわち、市場経済化過程にあるトルコ農業において女性がいかなる携わり方をするのか、そして、女性が労働をとおして経済的な役割を担うことによって既存の社会規範といかなる相克を経験するのかについて分析する。

9 高校生のエイズに関する知識・意識およびリスク行動は変わったか? —この5年間のタイと日本の比較研究—

(ニクン ジットイ)

1992年、本研究者はタイおよび日本の高校生のエイズに関する知識・意識およびリスク行動について調査を行った。その結果、タイの学生の方が日本の学生より知識のレベルが高かったにもかかわらず、麻薬や買春の経験などのリスク行動をとった者の割合が高かった。その原因は、タイの方が日本より多くの学校において性・麻薬およびエイズについての教育を行ったにもかかわらず、文化習慣および生活環境の違いから、タイの学生の間でより多くのリスク行動がとられていることが示唆された。この調査より5年が経過し、その間、日本では学校にエイズ教育が導入され、薬害エイズが話題となった。一方、タイでは、エイズ患者が爆発的に増加した。

本研究の目的は、こうした現状が、両国の若年者の知識や意識および行動にどのように影響を与えたのかを明らかにすることである。

10 日本近代化におけるドイツの影響 —森鷗外の対人交際法についての著作とそのドイツ語原書の比較研究—

(R. ヴンナー)

日本の近代化の時期に森鷗外がドイツで普及していた

人的交流と道徳についての名著を日本語に翻訳した。しかし、この本は原書の逐語訳ではなく、日本伝統文化の補足とドイツ文化と道徳についての説明を包括したものとなっている。このことから森嶋外が日本固有の文化の実質的な価値を保つと同時にドイツ固有の文化を日本の実情に照らし合わせることに成功したことがわかる。この翻訳における共通性と相違の分析は日本とドイツの文化に対する相互理解の基礎になると思われる。それはまた異文化における全般的な価値を調査し、異文化共存の可能性を探ることに結びつくものとなる。

11 中国清代の建築生産システムに関する研究 — 清朝建築関係档案・図面の分析研究と木廠・营造廠関係者への聞き取り調査研究 — (井上 直美)

本研究では、中国清朝の建築関係行政文書(档案)およびそれに付随した図面、清朝工部の規則書である各年代毎の『工部則例』や建築(营造)に関わる『工程做法則例』を国内外(特に中国と日本)において調査収集し、これらの分析研究から清代を代表する清朝の行った建築について、その生産体勢、制度、建築組織などについて明らかにする。また、清代に建築を請け負った民間の請負業者、すなわち木廠や营造廠と呼ばれる組織が発達したが、これらの関係者もかなりの高齢になっているので緊急に聞き取り調査を行い、その実体を少しでも記録保存し、清代の建築生産システムの一面を明らかにする一助とする。

12 戦後ドイツにおける独米関係とエスノセントリズム克服過程の研究 — アメリカ占領地区の非ナチ化政策を手がかりに — (深川 美奈)

本研究の目的は、ナチズムを経験したドイツ人が第二次世界大戦の敗北を機に、どの程度、どのようにエスノセントリズム(自民族中心主義)を克服したのかを明らかにすることである。

ドイツからナチズムの痕跡を一掃する目的で連合国が行った非ナチ化政策の形成と展開を、アメリカ人、ドイツ人それぞれの側から分析する。その際、従来の政策史研究にとどまらずに、非ナチ化がドイツ人社会、戦後のドイツ人の政治意識に与えた影響、さらには「過去の克服」過程

に果たした役割も解明していく。具体的には、バイエルン州ミュンヘン近郊の諸市における非ナチ化該当者の戦前・戦中・戦後の生活を非ナチ化審査機関文書をもとに浮き彫りにする。

13 沖縄ディアスポラ共同体 — 脱国家的オキナワ・アイデンティティ構築の可能性 — (新垣 誠)

本研究は、近代日本の周縁から脱国家的自立を目指す沖縄の将来に向けて理論的方向性を提示しようとする試みである。今まで異なったエスニック集団として捉えられてきた沖縄と海外沖縄系移民コミュニティを、脱中心化された一つの「ディアスポラ共同体」として捉え、その事例として特に沖縄とハワイ沖縄系コミュニティの関係に注目する。

グローバル化が進む現在、国籍、言語、文化など様々な異なる社会環境や価値観を有する沖縄と海外コミュニティが共同体意識を形成するに至った歴史的・社会的文脈を明らかにすることで、多元的価値の共生・共存が可能な新たな社会形態の在り方を探求する。

14 伝統的村落における資源の慣習的管理システムの変容 — フィリピン山岳地帯の少数民族を事例に — (葉山アツコ)

環境問題は環境資源の所有、管理形態と深く結びついている。現在、地域住民による共同所有、共同管理の有効性が探究されているものの、具体的な実態が十分分析されているとは言い難い。

本研究は、村落社会における資源の所有、管理形態とその展開をフィリピン、ルソン島北部の山岳地帯を事例に実証的に検討するものである。この地域ではこれまで各村落が慣習法のもとで村落領域を管理してきた。しかし、近年では市場経済の浸透、教育の普及が資源の共同管理形態に変容をもたらしていると考えられる。村落の外部環境の影響と、村落社会構造・土地利用制度および環境保全のための共同の資源管理との関連を検討することが本研究の目的である。

15 ラテンアメリカ諸国における先住民族の法的地位に関する比較研究 —多民族国家における多元的法体制の可能性を探る— (齋藤 晃)

本研究は、ラテンアメリカ諸国における先住民族の自治権の法制化にまつわる諸問題の検討を通じて、多民族国家における多元的法体制のモデルの構築を目指している。先住民族固有の法規範を法制化することは、国家の法体系の中に別の異質な法体系を抱え込むことを意味する。しかし、こうした多元的法体制は、近代国家の法的一元性の原則と衝突せざるをえない。この矛盾を解消し、国家法と先住民族の固有法との効果的な接合を図ることは、国家と先住民族の共存のルールを確立する上で、緊急の課題となっている。本研究では、ラテンアメリカ諸国の事例に基づいて、国家の主権と先住民族の自治権との調和的關係を模索しようとするものである。

16 韓国と日本における身体的プレゼンテーションの操作と再創造の医療人類学的考察 —美容外科、エステティック・サロンからみたボディ・ポリティクス— (川添 裕子)

本研究の目的は、人種偏見や民族偏見の基盤ともなる「身体に対する意識」を分析することにある。具体的には、韓国と日本の美容外科とエステティック・サロンにおける調査を通じて、人々の日常的な身体意識(身体の扱い方と知覚の仕方、身体変工に対する意識、身体に関連した事象の意味づけ)を比較考察する。外界との境界をなす人間の社会的皮膚に対する意識の差は、対他者意識と深く関わるだけでなく民族/国家間の衝突や対立に発展する可能性さえある。

本研究は、外見、文化的背景に比較的共通点の多い韓国と日本の人々の身体感覚を比較することであえて微細な差異を明らかにし、そこから身体に関するミクロな研究がマクロな問題への一つのアプローチになることを示そうとする試みでもある。

17 大正末から昭和戦中期における、日本の子供向け漫画単行本の、形式と内容、生産、流通、販売、受容、およびそれに対する統制についての研究 (宮本 大人)
大正末に始まり、昭和初年代に急速に盛んになった子

供向け漫画単行本の出版は、今日の日本の物語漫画隆盛の端緒と考えられる。昭和13年に内務省がこれら漫画本の統制に乗り出したことは、これら漫画本の子供の生活への影響力の大きさに対する当局の認識を示している。しかしながら、この間の漫画本出版と子どもによる享受、およびそれに対する当局側の関与とその効果の実態については、全くといっていいほど研究がなされていない。

本研究は、漫画史総体と日本の社会・文化との関わりについての巨視的な展望の下に立ちながら、この間の事情について文献資料と聞き取りに基づいた実証的な分析と記述を行おうとするものである。

18 中国明末清初における人間観の変遷に関する歴史人類学的研究 —肖像画にみられる「顔」の表象を中心に— (中谷 一)

本研究は、近代早期の中国において「個人」が生成する固有の歴史的形態を、「顔」を巡る視覚文化の変容の記述を通してあぶり出そうとする試みである。17・18世紀にかけて、中国の肖像画の中の顔が、衣装や背景の省略の効いた描写様式とちぐはぐな形で次第に濃密な写実性を帯びていくという奇妙な現象が見られる。本研究では、この現象を当時の中国社会における人間観の変遷の一徴候として分析する。この時代の肖像画は、顔の物質的個性の発見と、理念的な人間類型に対する顔の不透明化という二重の過程を示すが、こうした変貌を、当時の人間表象のシステムにおける人間の内面と外面との関係づけの形式の変化として分析する。

19 南京汪精衛政権下における対日協力問題の研究

(銭 金 保)

本研究においては、汪精衛政権下の対日協力問題を取りあげる。焦点が当てられるのは、同政権がどのように日本による占領地域を支配していたかという点である。この点を明らかにするためには、汪精衛政権と地方政治(省、県、郡の各レベル)、経済(関税政策、経済計画、金融政策)、文化(イデオロギー、公史の編纂)、そして社会(社会改革、秩序維持)の各分野との関係が重要である。また、政策立案における日本の影響にも関心が払われる。方法論的には、ワシントン、ロンドン、モスクワ、南京、広

東、上海、そして東京などの公文書館所蔵の外交文書・行政文書を利用する。21世紀のアジア・太平洋の時代における日中両国の相互理解と共存の重要性がしばしば説かれる。この課題を考える際に、汪精衛政権のありようを振り返るのは意義深い。

20 タイ北部山岳地帯における山岳少数民族の服飾文化及び染色工芸とその植物利用の状況に関する研究

(福山 克也)

タイ北部山岳地帯において山岳民族の人々は、独自の文化と技術を発展させてきた。植物から繊維を紡ぎだし、染料植物を用いて染織加工を行う彼らの服飾工芸は、山岳民族の文化を特徴づける大きな要素のひとつであり、天然植物を利用した工芸技術として、極めて高度に発達した技術であり貴重な知識の集積であるといえる。そしてなによりも彼らの生産活動が自然環境に大きな負担をかける事もなく永きにわたって共存しえてきたことは注目に値する。

当研究は、その貴重な知恵と技術を記録保存し、各民族の多様な文化と相互理解に基づく共存と、人間の文化と自然環境の共存のありかたを考えるうえでの指針とすべく、①タイ北部山岳地域における山岳少数民族の天然染料における染色技術とそれに利用される植物の調査記録、②山岳民族の染料植物の薬用利用との関連性の調査、③民族間における染料植物の利用状況の比較（ヤオ族とカレン族における比較）を行う。

21 中国大都市の構造変容とエスニシティ都市生活圏存在形態の生成過程の比較都市分析 —ウルムチ、北京、上海、広州のイスラム系のウイグル人コミュニティを例として—

(李 天 国)

本研究は、中国の改革開放後の漢民族を中心とする大都市のウルムチ、北京、上海、広州の市街地と郊外で、独自の歴史、文化、宗教を持つ新疆のトルコ系の普通のウイグル人により生成されたエスニック・コミュニティに対する実証的な比較研究である。

大都市の場における多数の漢民族と異質的存在のウイグル人の生活実態をフィールドワークの形で記録し、分析する。ここから、漢民族と少数民族の関係を都市社会

(中国の都市部は漢民族文化を中心とする「単文化社会」)で、どのように再構築するかということを考察する。漢民族(中心)＋少数民族(周縁)という伝統的な構図の有効性が再考される契機となることを目指す。

22 国際的な労働者の移動と、それが送出側の開発途上国の発展におよぼす影響 —スリランカにおけるケーススタディー—

(S. ガムラット)

スリランカからは約60万人が契約労働者として海外に働きに出ており、その大半は女性の非熟練労働者である。ほとんどが、教育水準の低い、地方の貧困層や都市のインフォーマル・セクター出身の、若い子供をかかえた母親である。こうした労働者が国に経済的利益をもたらしているという意見がある反面、膨大な社会的費用を生じさせているという見方もあり、スリランカでは労働力移動の問題は論議を呼んでいる。政府としても、労働力移動を管理することは不可能であるし、それによって国家経済にもたらせる経済的効用の大きさを考えると、制限する必要もない。従って、経済的効用を最大化しつつも社会的費用を最小化するような社会・経済政策を案出する必要がある。

当研究は、この問題について家族、コミュニティー、国家のそれぞれのレベルにおけるプラス・マイナスの影響を検証し、労働力移動がスリランカの国家経済にとって利益となるような社会経済政策の立案に寄与することを目的とする。

23 アメリカへの日本人ろう者移民の生活史編纂 —手話での「語り」の記録行為を通しての生活構造変動分析—

(大杉 豊)

日米両国の市民社会において、ろう者が抱える諸問題は正しく理解され、解決されて来ている。しかし、戦後米國に移民した日本人ろう者については全く注目されてこなかった。

本研究は、彼らの被抑圧体験を生活史法によって記述、分析するものである。特に、ろう者でかつアジア人故の雇用・教育・社会参加における二重差別および使用言語の問題が取り上げられる。分析の結果によって編集されるビデオテープ資料はろう者問題と移民問題を考えるための貴重な資料になる。この研究を通して、多様な文化、能力、

言語の相互理解と共存を促進する新しいコミュニティと家族の多元モデルを模索する。

24 女性パートタイム労働者の職場生活と家庭生活 — 韓日間の比較を中心として — (金 順 英)

本研究は、韓国と日本の女性パートタイム労働者の職場生活と家庭生活を比較、分析し、産業社会における女性労働問題の一般性と東アジアの特殊性、さらには韓日間の相違点などを究明しようとするものである。このために、両国の労働市場および労使関係、家族構造および家族関係に対する検討と、生活、意識、ディスコースに対する分析を通じ、両国において女性を二次的労働市場の労働者として存在せしめているメカニズムはどういったものなのか、その中で女性パートタイム労働者たちが経験している現実はどのようなものなのか、また、状況を改善する道はどこにあるのか、を模索する。

本研究は「生」のあり方に対する発想転換を通じ、21世紀の多元化された社会におけるパートタイム労働が、新たな意味のもとで存在しうる可能性を探求し、その実現に必要な政策的支援はどのようなものなのかを模索するものである。

25 中国歴史的な中心市街地の変容と地域共生の開発計画論に関する研究 — 上海旧市街地を事例とする — (王 郁)

都市居住の問題を解決するために、既存の地域コミュニティの保存と再構築がますます重視されるようになった。住環境整備や再開発事業において、物的環境の改善のみならず、周辺地域社会との社会的調整も要求されている。上海では、20世紀初め頃の租界時代より形成された低層高密度の里弄住宅地では、1949年以後の過密居住と住宅公有化によって居住・管理形態の変化が著しい。特に最近の都市再開発ブームの中で、あまり激しい変容が地域社会の持続と安定にも大きな影響を及ぼしている。従って、従来の保存・開発行政の仕組みの中で、住民自らの景観保存と居住改善の要求に対応し、地域内のエネルギーを活かしながら開発を誘導するような「地域共生」の開発計画論が必要になる。

本研究では、コミュニティ論の視点より居住構造の変

容を分析しながら、開発と計画システムのあり方と影響を解明し、都市集住コミュニティのあり方と開発の条件と可能性を考察することを目的としている。

26 メコン河流域開発に関する発展途上国と先進国の報道の検証と背景分析 — 「開発と環境」に対するマスメディアの姿勢 — (松本 悟)

本研究では、タイ、ラオス、ベトナム、カンボジアのメコン河下流域の国々と、そこに援助や投資をしている日本とオーストラリアの有力新聞が、メコン河流域の水力発電開発を、それぞれどのように報道し、その背景にマスメディア側のどのような事情があるのかを検証・分析する。

開発援助や海外投資が、時として南の国の生活や環境を破壊しているという批判を受け、「開発と環境」の共存や「持続可能な開発」の重要性が叫ばれる中で、援助や投資をする側・される側の双方で、世論形成に重要な役割を果たすマスメディアが、「開発と環境」「持続可能な開発」をどのような姿勢で報道しているかを、メコン河開発を事例に明らかにすることで、今後これらの課題にマスメディアが果たせる役割や限界を議論する一助とする。

27 モンゴルにおける農業生産者組織の再生と新たな農産物流通システムの形成 — 国家調達システムから市場経済システムへの転換 — (尾高 恵美)

本研究の目的は、モンゴルの畜産物流通組織およびそのルートを解明することにある。モンゴルの牧畜業発展のためには、畜産物加工業を発展させることが不可欠である。しかし、1990年からの市場経済移行に伴って、それまで国家によって管理されていた畜産物の流通システムに混乱が生じた。それが牧畜業の発展を阻害しているというのが現状である。そこでこの研究では、とくにカシミアと乳製品の流通市場の分析に重点をおき、牧民から加工業者までの畜産物の流通過程を追求する。モンゴル国内2カ所において現地調査を行うとともに、畜産物流通システムの比較を行うために、中国内モンゴル自治区における現地調査も併せて行う。こうした研究を通じて、モンゴルの協同組合の再生可能性と国家調達システムに代わる流通システムの形成過程を明らかにする。

28 ニューヨークのレズビアン演劇に見られるマイノリティの文化創造運動 - The WOW Cafeを中心にして - (柴山 麻妃)

本研究は、ニューヨークにあるレズビアン演劇の団体、The WOW Cafeを実態調査することを目的としている。

マイノリティとしてのレズビアンは、演劇活動を通して自らのアイデンティティを確立し、異性愛社会に対する抵抗を示している。本研究者はこのThe WOW Cafeでレズビアンと共に演劇作品を制作し、また聞き取り調査を行うことで、①どのようなアイデンティティ形成がなされていくのかというプロセス、②文化(演劇)活動を通して政治的主張を行う意味、について考察を行う。

29 老人保健施設における臨床心理士による心理学的援助モデル作成に関する研究 - 高齢者、家族、スタッフへの援助と連携の試み - (林 智一)

アメリカの高齢者ケア施設の3分の1から4分の1で、心理学者による援助が利用されている。しかし、日本の老人保健施設では、臨床心理学の専門資格者である臨床心理士の利用はまれである。

本研究では、臨床心理士の資格を有し、過去に2年間、老人保健施設の非常勤臨床心理士を勤めた経験を有する研究者自身が老人保健施設にアクション・リサーチ的に関わり、施設における心理学的援助へのニーズの調査、およびニーズに基づいた援助の実践を試みる中で、臨床心理士導入の可能性や、臨床心理士に求められる機能とその限界について吟味し、さらにチーム・ケアにおける臨床心理士のあり方を検討する。

30 新自由主義経済時代の民衆の新しい政治参加の可能性 - 1994年ペソ危機後のメキシコにおける債務者の社会運動「バルソン」の事例研究から - (和田 毅)

本研究は、「バルソン」と呼ばれる、メキシコの中流層主体の社会運動の分析を通じて、グローバル化する自由市場経済の下での民衆の新しい政治参加の在り方を検討する。

バルソンは、メキシコ金融危機の混乱の中で生まれた、百万人を超える債務者の運動である。低迷する労働運動や左翼政党に代わって民衆の声を代弁し、中流層の高い

教育水準と技能を活かした多彩な戦略を駆使して、より民主的な政策決定を要求している。この大規模で新手的な社会運動がどのようにして実現したのか。誰が参加し、どう機能しているのか。また、貧富の格差拡大や貧困の増大等の自由市場経済の否定的側面を、この新しい社会運動がいかに矯正していけるのかを探求する。

31 ネパール・カトマンズのゴミ問題をめぐって - 地元NGOによる環境教育、ゴミ回収、リサイクル事業の比較研究とネットワーキング - (田中 雅子)

本研究は、ゴミの回収事業に取り組むNGO比較調査をもとに、カトマンズの各居住区で応用可能なゴミ回収事業について考察するとともに、ゴミの削減につながるアドヴォカシーを促すことを目的としている。また、これまで中流以上の居住区でしか行われてこなかった有料のゴミ回収事業を、スラムなど低所得者居住区でも導入するための工夫について検討する。

研究の全過程を通じて地元のNGOと情報を共有することで、研究者が単に調査に従事するだけではなく実践につなげる「アクション・リサーチ」として取り組むことを大きな特徴している。

I - 2. 研究助成B (共同研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目	助成金額
	代表者 所属	(円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存		
32 97-B1-025	戦後アジアの日本人経済団体の成立と展開に関する研究 小林 英夫 早稲田大学アジア太平洋研究センター・同研究科開設準備室 教授 54歳 ほか13名 (2年)	3,000,000
33 97-B1-032	ラテンアメリカ国境地帯における伝統文化の自立と変容の歴史人類学的研究 -ブラジル・パラグアイ・アルゼンチン・ボリビア国境地帯を中心に- 木村 秀雄 東京大学大学院総合文化研究科 教授 47歳 ほか4名	3,000,000
34 97-B1-038 (中国)	日本・中国：19世紀中葉における学術用語の交流と受容に関する考察 -総合雑誌『六合叢談』(1857-58)を中心として- 沈 国 威 神戸松蔭女子学院大学文学部 助教授 43歳 ほか5名	2,500,000
35 97-B1-048	中国東北地方における清朝歴史地区の都市建築調査ならびにその保存修復計画に関する研究 三宅 理一 芝浦工業大学工学部建築工学科 教授 48歳 ほか8名	4,000,000 (2年)
36 97-B1-058	第二次世界大戦中の徴兵忌避運動 -とくにワイオミング州ハートマウンテン強制収容所の場合- 森田 幸夫 金沢学院大学文学部英米文学科 教授 66歳 ほか1名	1,100,000
37 97-B1-069	日本華僑社会の歴史的変容と現状 -中国人社会との共生に関する歴史的経験- 飯島 渉 横浜国立大学経済学部 助教授 36歳 ほか10名	3,500,000 (2年)
38 97-B1-074	創造的なコミュニケーション体系を用いた、文化的多様性の認識と蓄積と表現に関する研究 岩崎 敬 (株)岩崎敬環境計画事務所 代表 47歳 ほか4名	5,000,000 (2年)
39 97-B1-092 (モロッコ)	移民と文化多様性 -南北関係における人口動態と国家アイデンティティの変化- M. エルマンジュラ モハメッドV世大学 (モロッコ) 教授 64歳 ほか14名	4,000,000 (2年)
40 97-B1-094	邦楽と洋楽の歌唱 -共通の歌詞を用いた歌唱表現法の比較と収録音声の教材化 (CD化) の試み- 中山 一郎 大阪芸術大学芸術学部 教授 56歳 ほか3名	3,000,000 (2年)
41 97-B1-101	日本古美術の対米移動とその影響に関する日米共同研究 -ボストン美術館所蔵絵画作品を中心に- 河野 元昭 東京大学大学院人文社会系研究科 教授 54歳 ほか11名	5,000,000 (2年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
42 97-B1-104 (アメリカ)	在外華人社会と文化受容 ―世界の華語文学に見る―	杜 國 清	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 教授 56歳 ほか9名	4,000,000 (2年)
43 97-B1-111	江戸時代の女性たちが書き残した作品（詩歌、日記、旅日記、小説、隨筆、手紙、書画など）の発掘と収集を行い、解説し解説を付し「江戸期おんな考」（雑誌）へ発表	柴 桂子	桂文庫 主宰 60歳 ほか20名	2,000,000 (2年)
44 97-B1-113 (継2) (イスラエル)	計算辞書学に基づく包括的日中韓漢字情報データベースシステムの構築 ―そのII―	春 遍 雀 來	昭和女子大学現代文化研究所 研究員 50歳 ほか2名	4,000,000
45 97-B1-116 (継2)	ベトナム中部・クアンナム省チャキウ遺跡における国際共同発掘調査 ―林邑国の出現と形成に関する考古学的研究―	山形真理子	東京大学総合研究博物館 客員研究員 36歳 ほか3名	2,600,000
46 97-B1-145	物語と民衆世界 ―アラビアン・ナイトの生態学―	西尾 哲夫	国立民族学博物館第2研究部 助教授 39歳 ほか19名	4,000,000 (2年)

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題2 新しい社会システムの提案 —市民社会の構築をめざして—				
47 97-B2-001	外国人の市民権 —国際化時代における参政権、公務就任権、社会権、居住権、国籍および市民権の比較研究—	近藤 教	九州産業大学経済学部 助教授 37歳 ほか12名	5,000,000 (2年)
48 97-B2-013	地域経済を支えるコミュニティの役割の研究 —日本とイタリアの産業構造の比較を通して—	岡本 義行	法政大学社会学部 教授 50歳 ほか6名	4,700,000 (2年)
49 97-B2-039	外国人技能実習制度と国際技術移転 —インドネシア人技能実習制度の実態調査と改善に向けての提言—	松野 明久	大阪外国語大学アジア第二講座 助教授 41歳 ほか15名	8,900,000 (2年)
50 97-B2-045	高齢者の権利救済システムに関する提案 —米国の制度を参考として—	束原 洋子	龍谷大学社会学部 教授 66歳 ほか7名	3,900,000 (2年)
51 97-B2-065	テレワーク先進国のホームオフィスにおけるワークスタイル・ライフスタイルに関する比較研究 —ホームオフィスの労働者性・事業者性・生活者性に着目して—	堀越 久代	在宅ワーク研究会 代表 39歳 ほか17名	2,000,000
52 97-B2-068	国際連合と国際非政府組織（INGO）との関係に関する制度的改革の研究	児玉 克哉	三重大学人文学部 助教授 38歳 ほか14名	6,000,000 (2年)
53 97-B2-074	自治体と市民セクターとの協働プログラムの開発と運用に関する調査研究	小沢 朗	市民セクター支援研究会 常任幹事 40歳 ほか19名	5,500,000 (2年)
54 97-B2-080	人権の尊重と相互扶助の市民意識に根ざしたカナダの子育て家庭支援システムの研究 —地域住民の主体性に依拠した子育て家庭支援策の構築に向けて—	小出 まみ	カナダの子育て家庭支援研究会 代表 57歳 ほか9名	4,500,000 (2年)
55 97-B2-083	バングラデシュの繊維産業従事者に関するジェンダー分析	(バングラデシュ)R. カルマカール	アクションリサーチ・開発総合研究所 アドバイザー 43歳 ほか6名	1,200,000
56 97-B2-098	21世紀の医療保険における平等と選択	小椋 正立	社団法人日本経済研究センター 首席研究員 53歳 ほか4名	8,000,000 (2年)

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性			
57 97-B3-018	開発に伴う蚊媒介性疾患疫学像の変化 —北タイにおける実証的フィールド研究—		5,000,000
	高木 正洋 長崎大学熱帯医学研究所生物環境分野 教授 52歳 ほか8名		
58 97-B3-020	経済体制転換過程における中国農業の生産力構造と食料供給力		6,100,000
(中国)	胡 柏 九州大学農学部 助教授 39歳 ほか5名		(2年)
59 97-B3-029	ガンジス川下流域における地下水流動系と地下水砒素汚染機構の解明に関する研究 —バングラデシュ農村地域における安全な水資源確保のための農業用・飲料用地下水利用政策の基礎資料として—		4,000,000
	末永 和幸 36歳 ほか15名		(2年)
60 97-B3-062	阿蘇地域の農林地保全・複合利用とルーラル（田園）・ツーリズム施策の研究 —中山間地域における農業振興・環境形成・余暇開発の実践のために—		5,000,000
	丸山 定巳 熊本大学文学部 教授 57歳 ほか13名		(2年)
61 97-B3-074	外因性内分泌攪乱化学物質（エンドクリン、環境ホルモン：EDC）の精子及び次世代におよぼす影響に関する研究		4,000,000
	森 千里 京都大学大学院医学研究科生体構造医学講座 助教授 37歳 ほか6名		
62 97-B3-106	マダガスカルにおける住民主体型の森林造成と山城文化の思考に関する研究		5,000,000
(オーストラリア)	橋川 次郎 クイーンズランド大学動物学部 名誉教授 67歳 ほか2名		(2年)
63 97-B3-113	外国企業投資とアジアの食糧・農業システムの将来		5,500,000
(アメリカ)	R. A. ジュソーム ワシントン州立大学 助教授 43歳 ほか6名		(2年)
64 97-B3-140 (継2)	沖縄県の持続的内発的發展 —基地依存型経済から環境保全型・文化交流型経済発展への転換に関する研究—		4,000,000
	宮本 憲一 立命館大学政策科学部 教授 67歳 ほか9名		
65 97-B3-143	東アジア3国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究 —経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして—		5,000,000
	宮本 和明 東北大学東北アジア研究センター 教授 45歳 ほか7名		(2年)
●課題4 市民社会の時代の科学・技術			
66 97-B3-012	薬害防止のための新しい情報ネットワークシステムの提案 —危険な「薬の飲み合わせ」回避法の構築をめざして—		4,500,000
	澤田 康文 九州大学薬学部 教授 47歳 ほか5名		(2年)
67 97-B3-013	遺伝子治療研究に関する社会的コンセンサスの形成過程に関する研究 —日本におけるコンセンサス会議の試験的実施—		1,900,000
	若松 征男 東京電機大学理工学部一般教養系列 助教授 54歳 ほか2名		
	小 計（研究助成B）	36 件	150,400,000
	研究助成合計	67 件	200,400,000

研究概要（研究助成B）

32 戦後アジアの日本人経済団体の成立と展開に関する研究 （小林 英夫）

アジア太平洋地域、なかでも日本と東アジア、東南アジアは、政治的、経済的、文化的に密接な関係を持っている。

本研究は、戦後アジア主要都市（ソウル、台北、ジャカルタ、バンコク、マニラ）に設立された日本人会、日本商工会議所支部の活動実態を各国の一次資料、インタビューを元に総合的に解明する。この作業を通じて、日本企業および日本人の移動に伴う国際摩擦の内容を検討し、その克服のプロセスを明らかにするとを目指している。

33 ラテンアメリカ国境地帯における伝統文化の自立と変容の歴史人類学的研究 —ブラジル・パラグアイ・アルゼンチン・ボリビア国境地帯を中心に—（木村 秀雄）

本研究は、ラテンアメリカ東南部地方における国境の意味を探求しようとするもので、経済格差と国境の意味（経済格差の文化に対する強制力）、国境をまたぐ文化の共通性（国家の文化ヘゲモニーをすり抜ける戦略）、言語の相互干渉（言語の文化交流に与える影響）の3つをテーマとしている。

調査は、ブラジル・アルゼンチン・パラグアイ3国国境地帯（ミシオネス）、アルゼンチン・パラグアイ・ボリビア3国国境地帯（チャコ）、ボリビア・ブラジル国境地帯（マデイラ川流域地帯）の3箇所予定しており、日本側3名、海外2名の計5名の研究者の分担・協力に基づく現地調査を中心に研究が行われる。

34 日本・中国：19世紀中葉における学術用語の交流と受容に関する考察 —総合雑誌『六合叢談』（1857—58）を中心として— （沈 国 威）

19世紀中葉、中国上海で出版された『六合叢談』は、入華宣教師による西洋文明を紹介する初めての中国語雑誌である。「化学」など、今日でも日常的に使用されている“文明”語彙の多くは、本誌によって日本に伝わったこと

からも分かるように、『六合叢談』は、日中文化交流史において大きな位置を占めている。

本研究は、学術用語の交流と受容の視点から『六合叢談』の記事とその使用語彙について、全面的な考察を試みようとするものである。研究結果は、学術用語史、科学史のみならず、国語学の一分野：近代訳語・新漢語に関する研究にも大きく寄与するものと考えられる。

35 中国東北地方における清朝歴史地区の都市建築調査ならびにその保存修復計画に関する研究（三宅 理一）

本研究は、清朝初期の首都であった瀋陽の中心地区における清朝期の建築群について建築調査を行い、その独自の市街地形成のメカニズムと構造を探り、「八旗型」都市の実態を明らかにする。また同時に、太祖ヌルハチが建設した最初の都市、赫図阿拉（フトアラ、現新賓満族自治県）の清朝期の遺構について調査を進め、満族の住宅ならびに都市構造を解明することによって赫図阿拉から瀋陽への移行のプロセスを明らかにする。

この調査研究は、芝浦工業大学と、瀋陽市規劃設計研究院と共同で実施され、韓国の建築史学者、ベルギーの東洋建築史学者も加えて、東アジアの都市研究として国際的な共同研究体制を敷く。

36 第二次世界大戦中の徴兵忌避運動 —とくにワイオミング州ハートマウンテン強制収容所の場合—

（森田 幸夫）

本研究のねらいは、第2次大戦中の日系人の徴兵忌避運動の事実を把握し、その意義を考えることにある。

具体的には、①旧徴兵忌避者および旧抑留者とのインタビューをおこなう。②徴兵忌避問題は敗訴したとはいえ、連邦地方・控訴裁判所で争われた事実をふまえて、可能ならば、連邦裁判所（ワイオミング州シャイアンとコロラド州デンバー）の記録を閲覧する。③おもにサンフランシスコ・ロサンジェルス の邦字・英字新聞の関係記事を収集する。

37 日本華僑社会の歴史的変容と現状 — 中国人社会との共生に関する歴史的経験 — (飯島 渉)

21世紀、ボーダレス化は加速され、日本においてもより多くの外国人が働き、市民生活のレベルで異なる文化・価値観を持った人々との共生が重要な課題となる。とりわけ最も身近で重要なアジアの隣人、中国人と如何に共生し得るかが日本の大きな課題となるであろう。

本研究では、横浜を主とする日本の華僑社会の問題を取り上げ、その形成の歴史と現状を検討し、華僑社会が指し示す共生についての経験を検討する。具体的には日本華僑各層へのヒアリング調査、横浜中国人墓地の調査、日本華僑関係文献調査を3つの柱とし、日本人と中国人との文化摩擦、共生の問題についての研究を行う。

38 創造的なコミュニケーション体系を用いた、文化的多様性の認識と蓄積と表現に関する研究 (岩崎 敬)

過疎地は文化的多様性の低下による同質化が著しい地域である。その原因は経済問題だけにあるのではない。現代社会では、文化的多様性は創造や発掘の対象となっておらず買収される対象となっている。過疎地を立て直すには、情報文化的な視点から個人個人の認識の差異を併せて蓄積し伝える創造的なコミュニケーション環境の確立から始める必要がある。

本研究では、岩崎らがこれまで進めてきた創造的なコミュニケーション手法「Trans Inspiration Network」や利賀村でのインターネットを用いた電子アルバム「バーチャル風景記憶館」の実験課程を活用し、創造的なコミュニケーション環境のための課題と方向性を探る。

39 移民と文化多様性 — 南北関係における人口動態と国家アイデンティティの変化 — (M. エルマンジュラ)

この調査計画は、移民に関連する文化的多様性の問題を取り上げる。特に焦点を当てるのは、①移民送り出し国の多様性の検討、②移民受け入れ国の多様性の検討、③受け入れ国における社会化の観点からする、移民の対応、④祖国への帰還後に、移民がその文化にいかに対応するか、の諸点である。野外調査の対象となるのは、香港、モロッコ、トルコ、セネガルの4か国とする。

40 邦楽と洋楽の歌唱 — 共通の歌詞を用いた歌唱表現法の比較と収録音声の教材化 (CD化) の試み —

(中山 一郎)

日本語を洋楽の唱法で歌唱する場合、日本語としてのニュアンスや自然さが失われ、「何を言っているのか解らない」という深刻な事態を招いている。その克服には先ず、古来、日本語の扱いに工夫を重ねて発展してきた邦楽との歌唱表現法の比較が不可欠であると考えられる。

本研究では、共通の歌詞を、邦楽の各ジャンル、および洋楽で用いられる典型的な歌唱法で歌唱した高レベルの音声試料を音響分析することにより、両者における歌唱表現法の普遍的な同・異を科学的に明らかにし、あわせて、現在の学校教育において緊急に必要とされている、系統的に邦楽と洋楽の歌唱の比較が容易に可能な、良質の教材としての「音テキスト」(CD) を試作する。

41 日本古美術の対米移動とその影響に関する日米共同研究 — ポストン美術館所蔵絵画作品を中心に —

(河野 元昭)

本研究は、ポストン美術館所蔵の絵画作品を調査し、その結果に基づいてアメリカへの日本古美術流入の実態を明らかにし、その背景を考察しようというものである。特に重要な初期において、中心となって活躍したのはフェノロサとビゲーロであり、彼らの収集品はすべて同館の所有に帰した。これは海外にある日本美術コレクションの中で、質量ともに最大のものであるが、そのほとんどが収蔵庫に眠ったままの状態に置かれてきた。

本研究ではこれを悉皆調査し、良質な写真に収めて資料化する。これらの写真資料を中心に美術史的考察を試みるとともに、文献資料を博捜し、なぜこのように多量の優れた日本画がこの時代にアメリカへ移動したのか、日本側とアメリカ側から、社会史的考察を加え、その影響と日米間美術品移動の現代的意味を明らかにしようとする。

42 在外華人社会と文化受容 — 世界の華語文学に見る — (杜 國 清)

在外華人の人口は、少なくとも2,300万人に上り、1979年以來の中国の対外開放政策とあいまって、所謂「チャイニーズ・ディアスポラ」の問題は国際的な関心を集めるよ

うになっている。これに伴い、在外華人の手になるさまざまな文学作品への注目も高まっている。

現在、多様な華人文学が世界規模で存在するという認識のもとに、本研究では、華人系の移民文学者の文化受容の問題を取り上げる。これらの華人系の作家の作品は、中国文化の伝統と移民先の国の文化のやり取りを反映しており、①文化間の葛藤と社会変動、②在外中国人留学生と間文化体験、③世界規模で見た場合の華人文学の共通点と地域的なヴァリエーション、④地域的な出自の異なる華人文学の比較、という4つの観点から検討される。

43 江戸時代の女性たちが書き残した作品（詩歌、日記、旅日記、小説、随筆、手紙、書画など）の発掘と収集を行い、解説し解説を付し「江戸期おんな考」（雑誌）へ発表（柴 桂子）

江戸時代の女性たちが書き残した資料は、これまでその存在すら思いも及ばず、発掘されなかった。女性の生き方の多様性が叫ばれる現在、女たちが最も生きにくかったと思われる江戸時代の女たちの生き方に目をむけることは意義のあるものと考えられる。

本研究では、江戸時代の女たちの生きた足跡をたどり、当時の女たちの声に耳を傾け、そこから女性の生き方を考え、また、江戸期の女性たちの残した多くの史料を掘り起こし、次代へ引き継ぐことをねらいとする。具体的には、各地に研究会を発足させ郷土の研究を進めている。

44 計算辞書学に基づく包括的日中韓漢字情報データベースシステムの構築 —そのII—（春遍 雀來）

代表者らは「新漢英字典」編纂をきっかけに、日中韓粵（粵＝広東語）各語の漢字を対象とする総括的なデータベースの必要性を痛感し、「包括的漢字情報データベース（DESK—Database System for Kanji）」構築の作業に着手した。当財団の助成の下、1993年から95年にその第一段階を終了し、さらに発展させ完成を目指すものである。

DESKは現代日本語をはじめ、日中韓粵各語における漢字の各種詳細情報や造語機能を包含し、今後の日中韓漢字研究や日本語教育の基礎的資料となる。最新のコン

ピューター技術と計算辞書学に立脚し、UNICODEを基盤とするこのデータベース構築機能は、その汎用性・包括性・柔軟性においてこの分野の発展に大きく寄与するものである。

45 ベトナム中部・クアンナム省チャキウ遺跡における国際共同発掘調査 —林邑国の出現と形成に関する考古学的研究—（山形真理子）

代表者と共同者は1993年以来ベトナム中部・クアンナム省チャキウ遺跡の考古学調査プロジェクトを継続してきた。現在までの調査の過程で、チャキウ遺跡が初期国家「林邑」の出現・形成期すなわち後2～3世紀に関わる考古学資料を出す中部随一の遺跡であり、当時の国際関係を反映する高い学術的価値をもつことが明らかにされた。林邑を含め東南アジア初期国家出現の問題に関しては、科学的調査に裏付けられた考古学データを蓄積することが必須の課題である。

本研究チームは、このプロジェクトを通してその課題に取り組んでいる。1998年本助成により、発掘（第4次）と踏査、測量等のフィールドワークを実施する予定である。

46 物語と民衆世界 —アラビアン・ナイトの生態学—（西尾 哲夫）

一般に『アラビアン・ナイト（千一夜物語）』として親しまれている、一大アラブ物語集は、中世アラブの民衆世界を再構するための社会史的資料であると同時に、ヨーロッパのオリエンタリズム的嗜好が創りだした文学的虚構の産物として、異文化をめぐるヨーロッパ近代の姿を映しだす鏡でもある。

本研究では、アラビアン・ナイトを一種の民族誌的テキストと捉えて、その物語世界の中に語られる中世アラブと近代ヨーロッパの民衆の心性を、学際的な共同作業によって読み解く。また基礎作業として、『アラビアン・ナイト研究文献目録』の編集、アラビア語原典のデータベース化による『アラビアン・ナイト文化語彙索引』の作成を行う。

47 外国人の市民権 —国際化時代における参政権、公務
就任権、社会権、居住権、国籍および市民権の比較研
究— (近藤 敦)

近年の急速な国際化において、外国人の市民権は焦眉
の課題として各国で法改正が盛んになされており、とり
わけ先行する国々に日本が学ぶことは大きい。

本研究では、1年目は参政権と公務就任権を中心に、2
年目は社会権と居住権を中心に、ヨーロッパ諸国、日本、
オーストラリアの実態調査を行う。市民権と国籍につい
ては、全期間にわたり研究する。各国の研究者との情報交
換や相互批判を通じて、最終的に「Citizenship for
Aliens」というタイトルの本に成果をまとめる。また、各
国の抱える問題を比較のうちに学際的に研究することで、
伝統理論との架橋にも留意しながら、各国の各専門分野
の発展を促すこともねらいとする。

48 地域経済を支えるコミュニティの役割の研究 —日本
とイタリアの産業構造の比較を通して—

(岡本 義行)

イタリア中北部に散在する(機械、ニット、繊維、家具
の)産地では、製品の50%以上を輸出することもめずら
しくはない。そこでは小企業(企業家)の間には競争とと
もに協調がみられ、企業家は事業の展開ばかりでなく、自
治体を巻き込みながら、技術の支援と移転、市場情報の収
集、人材の育成、インフラの整備など支援体制の確立に取
り組んできた。地域共同体における人的ネットワークが
決定的に重要な役割を果たしている。しかし、日本の産地
では、中央集権的な伝統のもとで、地域レベルである目標
に向かって協力関係を築くことは容易でないのが実情で
ある。

本研究では、こうした違いを明らかにするため、同一産
業(機械、ニット、繊維、家具)の産地を調査対象として、
日本とイタリアの地域コミュニティを比較調査する。

49 外国人技能実習制度と国際技術移転 —インドネシア
人技能実習制度の実態調査と改善に向けての提言—

(松野 明久)

「外国人技能実習制度」は、日本の国際貢献の一つとし
て、技能を開発途上国へ移転し、その経済発展を担う人づ

くり協力することを目的に1993年に創設された。しか
しながら、技能実習生がおかれた状況は必ずしも良好な
ものとは言えず、真に国際貢献に適ったものとなっている
のかという疑問が出始めている。

本研究では、主要な技能実習生送り出し国であるイン
ドネシアを事例として取り上げる。関係省庁、受け入れ機
関、企業のみならず、技能実習生の聞き取り調査も行う。
また、日本・インドネシアの研究者とNGOの共同作業に
より、技能実習生を対象に技術移転の追跡調査も実施し
た上で、「技能実習制度」を取り巻く問題の所在を探り、そ
の改善に向けての政策提言を行う。

50 高齢者の権利救済システムに関する提案 —米国の制
度を参考として— (幸原 洋子)

脆弱な高齢者は身体的、精神的、経済的に、社会的援助
を必要とする存在である。高齢化が進むなかで、このよう
なケースはさらに増加していくものと推測される。しかし、
こうした高齢者に対する権利救済システムについて、
現行の老人福祉法は何ら規定しておらず、その制度的対
応は未整備である。

1965年に制定された米国老人基本法は、すべての高齢
者の権利救済を行うという意図のもとに様々なソーシャル
サービスを行っている。連邦政府が特に力を入れている
のは、長期ケア施設利用者の権利救済を行うオンブズ
マン・プログラム、成人保護サービスである。

本研究では、米国のこれらの制度を検討し、今後の日本
における高齢者の権利救済システムの構築に向けた提言
を試みる。

51 テレワーク先進国のホームオフィスにおけるワークス
タイル・ライフスタイルに関する比較研究 —ホーム
オフィスの労働者性・事業者性・生活者性に着目して—
(堀越 久代)

本研究では、テレワーク(在宅ワーク)を先進的に推進
する国々におけるホームオフィス(自宅を本拠地とする
テレワーク、在宅ワーク、小規模事業等)について、その
成立条件と実態を整理・比較し、わが国におけるホームオ
フィス実態調査のフレームづくり、ホームオフィスに取
り組む市民・行政・企業の望ましい在り方を展望するため

の基礎資料を作成する。

この場合、各国の基礎的データ、資料の整理（文献およびインターネットによる検索）、主要なテレワーク先進国におけるケーススタディ（現地調査＝主にアジア圏、インターネット等による情報交流＝主に欧米）を実施し、収集した情報に基づく綿密な討議を行う。

52 国際連合と国際非政府組織（INGO）との関係に関する制度的改革の研究（児玉 克哉）

ポスト冷戦時代における国際連合の在り方を考える時、見逃すことのできない要素が国際非政府組織の増大しつつある影響力である。国際非政府組織の潜在力を国際経済社会の枠組みに建設的な形で取り入れることは現代的課題といえる。

本研究では、国連と国際非政府組織の現在における関係と活動内容を把握し、今後の新たな展望を模索する。同時に、国際非政府組織と国連との関連における新たな展開が、世界的な環境問題や難民問題の解決などを含めた国際的な問題にどのように影響するかも考察する。具体的な調査や分析を踏まえ、より具体的な国連とNGOとの関係を模索する。

53 自治体と市民セクターとの協働プログラムの開発と運用に関する調査研究（小沢 朗）

近年、行政とNPOのパートナーシップの必要性に対する認識が高まり、いくつかの調査や報告書がある。だがその多くは、行政による「NPO支援」に関するものであり、支援と協働の概念が混在しているように見える。その理由のひとつに、行政によるNPO施策の意義についてのコンセンサスが得られていないことがあげられる。

本研究では、自治体職員、NPOスタッフ、NPO基盤的（支援、仲介）組織の職員など、立場を異にするメンバーにより、現在すでに行われているNPO支援あるいは協働プログラムの評価検討などを行う。この場合、行政施策のなかにおけるNPOの役割という点に注目し、その位置づけを行ない、今後の行政とNPOとの新しい関係性のあり方に対する具体的な提案と、自治体職員等関係者向けの研修プログラムという形でまとめる予定としている。

54 人権の尊重と相互扶助の市民意識に根ざしたカナダの子育て家庭支援システムの研究 —地域住民の主体性に依拠した子育て家庭支援策の構築に向けて—

（小出 まみ）

本研究では、カナダの先進的な地域福祉の中でも特筆される子育て期の家庭を支援する諸施策、とりわけ、その中核的役割を果たす「家族資源センター」の多様な活動を多角的に研究する。これらの活動は住民ニーズから発想立案され、地域住民のボランティアズムに根ざす運営形態がとられ、福祉、教育、保健、精神衛生などにわたる広範な活動が行政の縦割りに妨げられず「家庭支援」の一点において集約されている。このような民間主導で官民提携の運営の利点を分析し、子育てを支え合う草の根の諸活動を、個々の差異を尊重しあう多文化主義社会の理念、相互扶助の市民意識との関連から解き明かすこととしている。

55 バングラデシュの繊維産業従事者に関するジェンダー分析（R. カルマカール）

工業化の過程において女性労働は重要な役割を果たしている。とりわけアジアにおいては、輸出産業における女性の雇用は、経済成長に大きく貢献している。欧米においては、工業化により、女性は男性と同等の政治的権利を獲得するとともに、社会的移動や収入も増大した。アジアの女性もこのような経験を辿るのであるだろうか？

本研究では、日本、インド、バングラデシュ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアにおける女性労働者たちの置かれた状況を比較し分析することによって、その課題を追究する。この場合、特に、これらの国々の発展過程において拡大したジェンダー不平等について考察する。

56 21世紀の医療保険における平等と選択（小椋 正立）

日米両国とも、企業が負担する医療サービスの費用は、急速に増加し続けており、企業経営を圧迫し始めている。このような中、米国の企業では、従業員に医療保険を選択させる試みや、Managed Care（治療方法の管理）が急速に一般化しつつある。もしこれらの試みが成功すれば、日本の保健医療制度も、これまでの「平等」、「画一」、「普遍」から、「選択」と「管理」へと大きく転換し、企業の医療

保険も自由化に向かうことになる。

本研究では、まず、日米の代表的な企業の医療保険データを用いて、両国の医療の実態を比較する。次に、米国企業のデータにより、医療保険と医療費の関係を明らかにする。最後に、21世紀の最適な医療制度について考察する。

57 開発に伴う蚊媒介性疾患疫学像の変化 —北タイにおける実証的フィールド研究— (高木 正洋)

本研究は、9年にわたる日タイ共同研究の経験と成果を踏まえ、その包括版として立案された。自然・社会環境が激変しつつある北タイでの現地調査で、著しく変動する媒介蚊相の定量データと植生や建屋の被土面積等の環境パラメータに基づき、アジアの3大蚊媒介性疾患（マラリア〔内陸と沿岸部僻地流行型疾患〕、日本脳炎〔平野部水稲作農村地帯流行型疾患〕、デング/デング出血熱〔人口集中地帯流行型疾患〕）の環境との関係性と疫学像比較を行う。

リモートセンシング等も試験的に導入し、蚊媒介性疾患の疫学研究技術の革新を計るとともに、熱帯現地のキーインスティテュートの研究内容改善も支援する。研究成果は他の熱帯アジア諸国に示唆を与えるものと期待される。

58 経済体制転換過程における中国農業の生産力構造と食料供給力 (胡 柏)

本研究は、過去4年間で築いてきた中国国内の研究者ならびに実務者との研究協力体制、および代表者が中国の農業近代化実験モデル事業に参加した約3年間で培われた親密な信頼関係をベースに、以下の3つの事項を中心に調査研究を行い、農業生産力構造という根本的な問題から中国農業の中・長期的食料供給力を実証的かつ体系的に検討する。

すなわち、①改革開放前後中国農業生産力の基礎構造を、要素投入、労働力事情、農家の経営・経済構造、および個と集団との関係の諸視点から、多面的な統計調査と事例研究を通して明らかにする。②農業生産資材の生産・流通効率が如何に農業の比較収益性および農業拡大再生産に影響を与えてきたかを、農資材の生産・流通調査に

よって解明を図る。③農業経営外部条件の変化や農業関連団体の組織改革による農業管理指導体制の変化が如何に農業拡大再生産に影響を与えてきたかを県段階の事例分析によって明らかにする。

59 ガンジス川下流域における地下水流動系と地下水砒素汚染機構の解明に関する研究 —バングラデシュ農村地域における安全な水資源確保のための農業用・飲料用地下水利用政策の基礎資料として—

(末永 和幸)

インド・バングラデシュ国境地帯を含むガンジス川下流域では、飲料に使われる多くの井戸水から高濃度の砒素が検出されており、住民に健康被害が多発している。しかし、砒素の地下水へへの溶出機構ははまだ解明されていないため、十分な対応はとられていない。

本研究は、この地下水砒素汚染の機構解明のための検討を行うものである。内容は、①広域既存資料調査と②モデル地域水文地質調査に分かれる。広域既存資料調査では、地形・地質・地下水および地下水利用に関わる既存資料の収集・整理により広域の水文地質構造と地下水利用実態を把握し、これらの資料解析から具体的な現地調査を実施するのに適したモデル地域を選定する。モデル地域水文地質調査では、聞き取り、ボーリング、観測用井戸設置、地下水位測定と水質分析を実施し、地下水利用と砒素汚染の因果関係を明確にする。

60 阿蘇地域の農林地保全・複合利用とルーラル(田園)・ツーリズム施策の研究 —中山間地域における農業振興・環境形成・余暇開発の実践のために—

(丸山 定巳)

熊本の研究者らは、大学・学部を超えて阿蘇地域の学際研究を進めてきた。また、阿蘇の農業者・行政と都市部の住民・団体・企業とが連携し、自然や景観を守り、持続可能なツーリズムを振興するグリーンストック運動に深く関わってきた。

本研究では、これまでの学術的研究を踏まえ、農業振興・環境形成・余暇開発など地球環境時代のグローバルな課題への内発的発展の処方箋を、阿蘇グリーンストック

事業に関わる3つの地域財団と協力して明らかにするものである。農業・農村の新展開を担う地域の主体形成が本課題の中心問題であるが、問題解決に向けた都市サイドの積極的協働の在り方も実践的に調査・研究する。

61 外因性内分泌攪乱化学物質（エンドクリン、環境ホルモン：EDC）の精子及び次世代におよぼす影響に関する研究（森 千里）

本研究は、環境中の汚染物質である外因性内分泌攪乱化学物質（エンドクリン、環境ホルモン：EDC）のヒトにおける精子および次世代への影響について検討する。

構想としては、本邦におけるEDCの男性生殖能障害やヒト胎児の泌尿生殖器奇形の発生率の推移、さらにヒト胎児内のEDCの曝露量の経年的変化を疫学的に調査する。次に、最新の科学技術を用いて、EDCの精子形成障害および継代的影響に関する実験的研究を行い、EDCの影響に対するリスク評価を確立する。また、EDCの作用メカニズムに関する研究と、スクリーニング手法およびモニタリングシステムの開発などを行い、人類の存続および継代的な人体障害の防護の基礎資料をつくる。

62 マダガスカルにおける住民主体型の森林造成と山城文化の思考に関する研究（橘川 次郎）

マダガスカルは動植物の固有種が80%を越える生物多様性の国として知られている。しかし、加速化する人口増加による焼畑、野焼き、放牧活動が急速に広まり、森林は減少の一途をたどっている。地球上に例を見ないこれら動植物の種の保全を行うことは人類に課せられた義務であり、早急に有効な対策が求められる。ところが、従来の植林事業は単なる植林活動の域に止まり、住民が主体となった森作りにはなっていなかった。住民主体型の森作りを行うためには対象地域（山城＝里山の旧城）の社会的背景に基づいたニーズや森林思考などを考慮しなければならない。

本研究は、森が生態系保全機能の役割を果たすという従来どおりの考え方を一歩進め、住民主体型の新たな森の文化を創生することを提唱する。

63 外国企業投資とアジアの食糧・農業システムの将来（R. A. ジュソーム）

アジアにおける食料・農産物貿易は次第に競争の度を高めつつある。この結果、日本をはじめ外国に拠点をもつ企業のアジア各国に対する直接投資は増大してきた。これはアジア地域での食料生産の状況変化を反映したものである。

本研究は、こうしたアジアの食料・農産物生産の変化が、①アジア諸国に投資する食料・農産物加工企業の競争力、②アジア特有の食文化の継続性、③地域社会の環境および社会経済的側面での発展に、それぞれおよぼす影響を探ることにより、その変化の構造を分析しようとするものである。

64 沖縄県の持続的内発的発展 — 基地依存型経済から環境保全型・文化交流型経済発展への転換に関する研究 —（宮本 憲一）

米軍基地を全廃して沖縄県を「アジアの平和と文化の交流拠点」へと転換することは沖縄県民のみならず、日本国民共通の願いである。これを実現するためには、地球環境保全を目指すサステナブル・ソサエティのモデルとして沖縄が発展する道を具体化する必要がある。

本研究は1年目において、本土復帰後25年間の総決算を行ったが、その成果の上に、従来の沖縄経済における基地依存、補助金依存体質を変革して、内発的発展の主体を強化し、固有の文化や資源を重視した国際交流拠点として、また、自然エネルギーの開発により、自然との共生を目指す経済発展の道を明らかにするものである。

65 東アジア3国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究 — 経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして —（宮本 和明）

本研究は、環境と調和した社会・経済発展に寄与する交通、とりわけ自動車利用のあり方を問題意識とし、モータリゼーション進展、特に住民の自動車保有・利用に関わる政策立案につながる基礎資料を得ることを目的としている。そのために、既存統計資料を活用するとともに、都市における自動車保有・利用の実態調査と住民意識調査を実施する。

住民意識調査は、研究共同者それぞれの母国において実施し協同して分析する。文化的背景を共有し、多様な発展段階にある東アジア3国（日本、中国、韓国）6都市を取り上げ、比較・総合化することで、相互理解を深めるとともに、発展段階を考慮した現状記述モデルに基づいて、自動車利用のあり方とその対策について提言する。

66 薬害防止のための新しい情報ネットワークシステムの提案 —危険な「薬の飲み合わせ」回避法の構築をめざして— (澤田 康文)

過去にサリドマイド禍、キノホルム禍、クロロキン禍、エイズ薬害など社会的に大きな関心を集めた薬害により副作用・毒性作用の事前予測と適正な薬品情報構築・提供の重要性は常に叫ばれてきた。さらに一昨年秋、新薬ソリブジン（帯状疱疹治療薬）とフルオロウラシル系抗癌剤との併用（薬の飲み合わせ）により、短期間に多数の死者が出たことが報じられ、各方面に大きな衝撃を与えた。これは医薬品の不適正な使用（併用）に基づくものであり、従来の薬害とは違った性質のものと分類され、あらたな医療問題として注目されるに至っている。

本研究では、この種の「薬の飲みあわせ」に基づく薬害を未然に防止するための基礎研究・薬品情報システムと薬剤師、医師、患者（あるいはその家族、介護者）の連携に基づく薬品情報提供システムを構築し、さらに医療の中での患者指向の「適正な薬の使用」を目指した新しい社会システムを提案する。

67 遺伝子治療研究に関する社会的コンセンサスの形成過程に関する研究 —日本におけるコンセンサス会議の試験的实施— (若松 征男)

科学技術の進歩による様々な社会的な影響が問題視され、人間社会と科学技術の調和が叫ばれて久しい。専門家である科学、技術者だけが科学技術を進めることについて疑問が投げかけられている。科学技術の進め方について一般市民の承認を得るべきだという声が強まっている。このような問題意識からデンマークでコンセンサス会議という方式が1980年代後半から始められ、各国に広まっている。これは科学技術に特定の見解を持たない一般市

民が、問題とする科学技術について専門家の説明などを聞いた上で討論を行い、結論を出すものである。

本研究は、このコンセンサス方式の日本における可能性と意義について遺伝子治療を題材に実験を試みる。

Ⅱ. 市民社会プログラム

Ⅱ－0．市民社会プログラムの概要と活動結果

市民社会プログラムの概要

●市民社会プログラムについて

昨年度より新たな枠組みで始まったこのプログラムは、「市民活動助成」「市民社会プロジェクト助成」「市民研究コンクール」の3つの助成プログラムから成っている。「市民活動助成」は、現実（生起しつつ）ある社会的な問題や課題に対処しようとする市民による自発的な活動や試みを幅広くエンカレッジすること主な狙いとしている。また、「市民社会プロジェクト助成」については、未だ試行段階の位置づけにはあるが、市民活動団体と専門家との協働体制によって行われる調査・研究、及びその成果にもとづく社会実験的な試みを一定期間継続的に支援していくことを目的としている。そして、「市民研究コンクール」は、長期的な研究活動を通して市民の創造性の開拓に役立つことを主な狙いとしている。

以上の取り組みを通して、個人や社会の変革に役立つことを期待している。

●市民活動助成

この助成については、「市民社会構築へのトライアル！」をテーマとし、地域や個人のあり様をさまざまな草の根の視点から問い直すことにより、市民としての「自治」の形成に役立つことを主な目的に、波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことをその趣旨としている。

助成の対象としては以下のような内容を重視している。

- ①環境と開発をめぐる問題解決に向けた新たな試み。
- ②障害者や高齢者の自立に向けた新たな取り組み。
- ③途上国への支援・協力の体験を踏まえた、日本社会における新たな試み。
- ④地域に関わる様々な問題を基調としながら、新たな地域づくりに取り組もうとする試み。
- ⑤外国人や社会的弱者と呼ばれる人々の支援や擁護に向けた試み。

⑥市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み。

1997年10月15日～12月15日の公募の結果、全体で183件の応募があった。これについては、98年1月から2月にかけての選考を経て、3月下旬開催の第83回理事会にて、13件・2,000万円の助成対象を決定した。助成期間は98年4月より1年間である。

なお、本年度の選考については、「市民活動助成選考委員会」（委員長・播磨靖夫、他5名）にて行った。

●市民社会プロジェクト助成

この助成は、近年における市民活動の急速な拡大・発展に鑑み、この種の活動のより一層の質的充実を狙いとして、昨年度より試行的に実施しているものである。この場合、十分な調査・研究など、専門性を包含した試みにもとづき、対象とする問題や課題の打開に向けた市民主体の提言活動を支援していくことを目的としている。すなわち、プロジェクトを通して、市民活動団体のキャパシティ・ビルディング（力量形成）にも貢献していこうとするものである。

当面は、これまでの市民活動助成の対象の中から、特に社会的な意義が大きく、継続的に支援していく必要度の高いプロジェクトに焦点を当て、これらにつき、財団と実施団体双方の協議に基づき計画を練り上げ、助成する。なお、助成候補の検討に際しては、財団理事長と担当事務局との検討を踏まえ、市民活動助成の選考委員長など、関係者の助言・協力も得て考慮していくこととしている。

以上の点にもとづき、今回は2件のプロジェクト（「女性のためのシェルターと関連する社会的資源の充実および法制度の整備に関する取り組み」「ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言（第2年度）」）を助成の対象に決定した。

●市民研究コンクール

同コンクールは、“身近な環境をみつめよう”をテーマに、それぞれの地域の生活に密着した長期的な研究活動

を促進することを目的としている。

具体的には、地域の住民を主体としたグループによる「身近な環境」を対象としたアイデアに対して段階的に助成を行い、最終的には、それらの研究成果について表彰するものである。テーマとしては、日常生活の中から問題や課題を発見することによって、地域をみつめ、人や地域のあり様を考察してしていけるような内容が期待されている。

本年度は、その「第7回」につき、1995年4月以来2ヶ年にわたる本研究を進めてきた6グループの中から最優秀賞1件、優秀賞1件、研究奨励賞2件を選出し、全過程を終了した。

なお、この市民コンクールについては、昨年度の年報でも触れている通り、今回の終了をもってこれを中断し、見直しを図ることとなっている。

II-1. 市民活動助成

市民活動助成の選考を終えて

選考委員長 播磨靖夫

●応募の概要と特徴

本年度の市民活動助成については、昨年10月15日から12月15日までの公募の結果、合計183件の応募があった。

応募の全体状況については、先ず主体となる応募団体の所在地域としては、これまで同様、東京を主とする関東圏が103件と最も多かった半面、大阪をはじめとする関西圏および九州・沖縄地域からの応募が昨年に比べ半減するなど、大きく後退した。一方、愛知をはじめとする中部圏および広島を主とした中国地域からの応募は急増した。

次に、応募テーマから内容の傾向を見てみると、地域・まちづくり(38件)、福祉(31件)、環境保全・エコロジー(24件)をテーマとする内容は、従来と変わらず多くを占めていた他、人権、子ども・教育(ともに18件)および芸術・文化(11件)に関連する内容も昨年同様、漸増傾向にあった。これに対して、医療・保健(2件)や食・農(今回はなし)に関するものが大きく減った。

●これまでとは趣を異にする内容傾向

ところで、今回のテーマや内容に関する傾向は、従来までとはかなり趣を異にしているものと思われた。すなわち、最近の社会全体を覆うある種の閉塞感に対し、これまでどちらかと言えば受け身的な存在になりがちだった市民が、自己責任と自己決定の大事さに気づき出し、自ら行動しようとする強い意気込みが、ひとつひとつの内容から窺い知ることができた。とりわけ、地域や身の回りなど、ごく身近なところで感じ取った問題を深く見つめ、立場を越えて協働して状況の打開に努めようとする内容が多かった。市民自身の手による“コミュニティの復興”、“新たな地域社会の構築”を模索する動きとも考えられ、これからの社会における市民の参加と自治の重要性を暗示するものとして極めて興味深いものがあった。

●選考について

さて、選考についてであるが、昨年末から本年1月下旬にかけて委員各自による個別の評価作業が実施され、2月の初旬には、その結果を踏まえた選考委員会が行われた。委員会では、評価結果が分散する中、出来るだけ多くの取り組みに応えようと、丁寧かつ密度の高い審議が長時間にわたって展開された。

今回の委員会では、差し追ったシビアな問題に取り組んでいこうとする計画のみならず、多少長期的に夢の伴う内容にも配慮し、先の新しい傾向に即した活動も積極的に応援しようと試みた点に特徴がある。そして別紙の通り、13件・2,000万円を本年度の助成対象として採り上げた。これらの多くは、地域や生活面において、ややもすると見過ごされがちなベーシックな部分に焦点を当てた重要な試みである。普遍性と波及性を感じさせるものばかりであり、今後の成果を大いに期待したい。

なお、当初の段階では注目されながらも、理念や計画内容の点で、今一步説得力や具体性に欠けたため、最終的には残念ながら採択から漏れた計画も少なくなかったことを付言しておきたい。

助成対象一覧（市民活動助成）

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
1 97-K-004	雁越冬地保護のための休耕田管理システムの確立 (茨城) 飯島 博 ヒシクイ保護基金 代表 41歳 ほか8名	1,500,000
2 97-K-014	子供に科学の真の面白さを知らせる試み (神奈川) 橋本 静代 発見工房クリエイト 所長 68歳 ほか6名	1,900,000
3 97-K-019	滞日外国人女性のための相談活動の充実 (神奈川) 三木恵美子 女性の家“サーラー” 代表 40歳 ほか11名	1,000,000
4 97-K-031	精神障害者のための「ピア・サポートセンター」設立プロジェクト ―当事者主体の地域の受 皿を目指して― (神奈川) 佐野 政史 川崎市精神障害者連絡会 代表世話人 46歳 ほか11名	1,800,000
5 97-K-049	難病児付添い家族のための「ファミリーハウス」運動全国ネットワーク会議の開催 (東京) 大平 睦郎 「ファミリーハウス」運営委員会 代表理事 52歳 ほか30名	1,800,000
6 97-K-061	「公害地域における市民参加型の自然環境復元手法」に関する出版 (大阪) 森脇 君雄 財団法人 公害地域再生センター 理事長 62歳 ほか8名	1,000,000
7 97-K-075	女性の生涯にわたる性と生殖の健康（リプロダクティブ・ヘルス）に関する全国一斉電話相談の 実施 (大阪) 宇野 澄江 ウィメンズセンター大阪 共同ディレクター 41歳 ほか15名	1,300,000
8 97-K-082	都市空間における障害者の「アトリエ&ギャラリー」づくりに関する調査と提言 (東京) 嶋本 昭三 日本障害者芸術文化協会 会長 70歳 ほか7名	1,600,000
9 97-K-085	「近江蒲生野の水と人」に関する出版 (滋賀) 池内順一郎 蒲生野考現倶楽部 会長 66歳 ほか14名	1,500,000
10 97-K-097	「親子工芸教室15年のあゆみ」に関する出版 (東京) 山内 美代 杉並区知的障害者育成会 会長 68歳 ほか14名	1,000,000
11 97-K-114	人身売買被害者のための援助活動と関連するネットワークの創設 (山梨) 山崎 俊二 山梨外国人入権ネットワーク・オアシス 副代表 46歳 ほか12名	2,000,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
12 97-K-123	市民活動と学校・社会教育現場をつなげていくための調査と提言	池住 義憲	地球市民教育センター 所長 53歳 ほか18名	1,800,000
(大阪)				
13 97-K-182	伝統的京町家の再活用によるアーティスト育成とまちづくりの試み	佐野 充照	西陣活性化実顕地を作る会 代表 42歳 ほか11名	1,800,000
(京都)				
	合 計		13 件	20,000,000

助成概要 (市民活動助成)

1 雁越冬地保護のための休耕田管理システムの確立

(飯島 博)

ここ数年、全国の雁越冬地では、休耕田(減反田、放棄田)の増加が目立ち、アシやガマ等の繁茂によって、雁の生息に必要な見通しの良い環境が失われつつある。現在の農業情勢から見て、休耕田の増加は今後も避けられないと思われる。

本プロジェクトでは、太平洋側では南限の雁越冬地となっている茨城県江戸崎町において、休耕田の荒廃を防止し、雁の利用可能な環境の維持に必要なシステムの構築を市民と農家の協力のもとに行う。これにより、雁保護へ向けて地元農家の参加を促し、自然保護と農業振興の両立、自然と共生した地域づくりをめざす。併せて、その成果を農業政策における日本型環境保全農業の具体的手法の一つとして提案していくことも目論んでいる。

2 子供に科学の真の面白さを知らせる試み

(橋本 静代)

日本の子供の学力は、知識では勝るが考える力が劣ると言われて久しい。知識偏重の教育が理科嫌いを生み、本当に科学が好きなじっくり考える子供を置き去りにして

きている。このような状況を懸念する大学の元研究者や中学・高校の理科教師達が集まり、私費を投じてミニ科学館を建て、95年12月より手作りの科学実験教室や科学講座を開いてきた。反響はきわめて大きく、参加を希望する熱心な子供や親が極めて多いことも判明した。

本プロジェクトでは、子供達が伸び伸びと自分達の発想を楽しみ、十分に考え、科学の真の面白さを知ることができる場の継続に向けた試みを展開することとしている。教育の改革が叫ばれながらも子供達の能力を素直に伸ばしていくことが困難な今日、教育の選択肢を広げる活動としていくことも目指している。

3 滞日外国人女性のための相談活動の充実

(三木恵美子)

当団体は、深刻な問題となりつつある家庭内暴力や強制売春などの被害にあった滞日外国人女性のための緊急避難施設(シェルター)を過去5年間にわたり運営してきた。

本プロジェクトでは、その必要性が一層高まっている現在、シェルターの安全性を確保し、母国語による相談活動の充実に向けた活動を行うこととしている。具体的には、従来のシェルター活動及び電話や面接相談に加え、スタッフの研修、ボランティア相談スタッフの養成、各国語による生活情報ハンドブックの作成など、シェルターの運営に加えた活動を充実させ、滞日外国人がより必要とする支援を行っていく予定である。

4 精神障害者のための「ピア・サポートセンター」設立プロジェクト —当事者主体の地域の受皿を目指して—
(佐野 政史)

精神障害者を巡る現状は、退院後又は現在地域で暮らしている精神障害者の場合でも、彼等を支える社会的資源が極めて乏しい。精神障害者にとって重要な“心の分かち合い”や互いに“共感・共有の出来る場”がないため、孤独に陥るケースは多く、入退院のくり返しとなってしまうことも少なくない。

本プロジェクトでは、“当事者による相互援助”と“当事者によるサービス提供”を目的としたピア・サポートセンターの設立に向けた諸活動を展開していく。①フリータイム・ケア②ピア・カウンセリング③地域生活支援④就労支援の他、オープンハウス・プログラムなども取り入れ、地域と密着した開かれたセンターにしていくことを目指している。その過程においては、ボランティア・センターや社会福祉協議会にも協力を求め、関東周辺の地域に広く呼びかける。精神障害者に対する差別・偏見をなくす啓発運動・障害者の権利擁護運動、そして“完全参加と平等”を目指す機関とする。

5 難病児付添い家族のための「ファミリーハウス」運動全国ネットワーク会議の開催 (大平 睦郎)

遠隔地から入・通院する小児がん等の難病児と付き添い家族が、安心してかつ廉価で滞在できる施設は、今年6月までに全国で約20施設、60部屋にまで増加しており、その後も続々と新しい施設が開設されている。半面、運営主体となる各地のボランティア団体は、施設運営上の多くの課題を抱えている。

当プロジェクトでは、そのような課題の具体的な解決に向け、より多くの参加者と専門家等とのコミュニケーションの機会とすることを目的とした全国会議を開催し、その突破口を見つけることを目指す。同時に、難病児を持つ家庭における、より深い課題、例えばターミナルや親の精神的不安への取り組み、家族関係の病理等にも踏み込んだ上で、より良く健全な施設のあり方を探ることも狙いとしている。

6 「公害地域における市民参加型の自然環境復元手法」に関する出版 (森脇 君雄)

当センターは、大阪市西淀川大気汚染訴訟の和解金の一部を基金として1996年9月に設立された財団法人である。訴訟の原告である公害患者会を母体に、公害反対運動を支えた被害者たちの地域再生にける思いが託されており、公害により疲弊した地域の再生や公害のない良好な環境づくりを目指している。

当出版は、トヨタ財団1996年度研究助成による「公害地域における市民参加型の自然環境復元手法に関する研究」の成果を広く還元するものである。西淀川区での公害地域の再生に向けた具体的な取り組み（居住者ヒアリング調査・自然環境調査・現況観察調査ワークショップ）を紹介することにより、市民参加型環境復元手法の多様な面を示し、そこから、市民参加の観念を幅広くとらえる視点を提起する内容を予定している。

7 女性の生涯にわたる性と生殖の健康(リプロダクティブ・ヘルス)に関する全国一斉電話相談の実施

(宇野 澄江)

近年の人権や人口に関連した主要な国連会議において、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)が生物学的のみならず、男女の社会的・文化的要因によって決まることが明確にされてきた。しかし日本においては、健康を幅広くとらえたりリプロダクティブ・ヘルスについての社会的認識は低く、関連した市民活動も少ない。

当プロジェクトは、ウィメンズセンター大阪で8年間続けている“女性のからだの電話相談”の実績と、全国各地のグループとのネットワークを活かし、「女性の生涯にわたるリプロダクティブ・ヘルスに関する全国一斉電話相談」を2日間にわたり実施する。これにより、リプロダクティブ・ヘルスに関する社会的認識が高まり、各地での活動推進と全国ネットワークの強化につながることを狙いとしている。

8 都市空間における障害者の「アトリエ&ギャラリー」づくりに関する調査と提言 (嶋本 昭三)

近年の欧米においては、施設解体が進み、障害をもつ人々は地域社会で生活するようになったが、これに関す

る新しい試みとして「アトリエ&ギャラリー」が注目されている。わが国でも昨今、こうした取り組みに関心が高まっている。

当プロジェクトでは、障害をもつ人々が芸術活動に専門に取り組み、恒常的に作品を発表する、全国で初めての「アトリエ&ギャラリー」を設立することを目的とした調査およびシンポジウムを行う。これらを踏まえて、現在、関連するマスタープランの策定を検討している各自治体に提案する。併せて、この「アトリエ」が障害者のみならず、市民に開かれた創作空間として機能すること、「ギャラリー」が将来、障害者芸術のミュージアム機能をもつことも目指す。

9 「近江蒲生野の水と人」に関する出版（池内順一郎）

琵琶湖東部に広がる蒲生野には「ため池」が点在し、生活水路としての「みぞ」や「川」が網の目のように張り巡らされている。蒲生野考現倶楽部は、「ため池・みぞ・川」と人の関わりに着目し、トヨタ財団第6回市民研究コンクールの助成対象として、1992年4月より「身近な水と生活文化の研究—あたりまえの農村のあたりまえでない水環境調査」を行ってきた。ここでは、水環境の自然・社会・文化的な意味を探り、水辺の遊びや生活の復元を試みながら、水環境の再生を模索してきた。

当出版は、その一連の成果をとりまとめ、水環境問題の解決に向けての提案とより良い水環境の創造に向けた対策を多くの人々と共に考える機会とすることを狙いとしている。

10 「親子工芸教室 15年のあゆみ」に関する出版

（山内 美代）

近年の日本における障害者福祉の発展には著しいものがある。しかし、知的障害者に関しては未だに拒否の対象であることが多く、住民の理解不足などのために、これらの人々が地域で生活するための諸施設が実現困難となったケースは度々見受けられる。この要因として、一般には知的障害者に関する知識が今もって極めて少ないことが考えられる。

当出版では、「もの作り」を通して生きがいを持つこと

を目指し、手織りに取り組んだ知的障害を持つ人々が、その美しく魅力ある作品を通して自分を表現し、多くの人々の感動を生むまでに成長した15年の記録を、写真・作文・インタビュー等で明らかにすることとしている。それにより、これらの人々に対する理解を広く深めるための一助になることを狙いとしている。

11 人身売買被害者のための援助活動と関連するネットワークの創設 （山崎 俊二）

在日・滞日外国人たちがおかれている人権状況には、今もって厳しいものがある。特にタイ人の場合、人身売買ルートによるアンダーグラウンドでの来日が多く、そのような人々は、来日後も日本の一般社会から隔離された暴力的な環境におかれている。当団体は、1992年以来、山梨県甲府市を拠点にタイ人を中心とした人身売買被害者の救出・帰国の援助活動を行ってきた。

当プロジェクトでは、タイ人僧侶の来日を実現して人身売買被害者の精神的救済を行うとともに、問題提起を狙いとした諸事業を展開する。すなわち、①山梨県内のタイ人組織の創設、②日本各地のタイ人活動者のネットワークの創設、③活動の宣伝・公開を通じた問題提起、④被害者のアクセスの確保、などを予定としている。

12 市民活動と学校・社会教育現場をつなげていくための調査と提言 （池住 義憲）

21世紀に向けた教育改革のなかでは、市民活動が重要な役割を果たすと言われている。最近の諸事情をみるまでもなく、地域や市民活動の状況は大きく変化している。このような状況下、市民活動の姿を教育現場へ持ち込もうとする試みは重要であると思われる。

当プロジェクトでは、教育現場（学校および社会教育関連組織）とともに、「いま教育に何が欠けているのか、今後どうすればいいのか」、という問題意識を共有しながら共同作業グループをつくり、事例研究やアンケート・インタビューなどを行ったうえで、具体的な提言を行っていくとするものである。これにより、教育機関や行政、学校では果たせない市民活動の役割を明確にし、「地球市民教育」という新たな教育運動の展開をはかることを狙い

としている。

13 伝統的京町家の再活用によるアーティスト育成とまちづくりの試み (佐野 充照)

現在の京都では、特に基幹産業の一つである西陣織に携わる人々の多い地域における、住人の高齢化及び後継者不足、転廃業による空家・空工場の増加が問題となっている。こうした経済的地盤沈下は、街本来の姿を急速に失わせている。その一方で、職住一体型という特殊な形態（織屋建と呼ばれる）をもつこの地域の京町家を、自らのアトリエとして利用したいと願う人々の声も多い。当団体では、特に若手アーティスト達を西陣界限に呼び込み、“作り手の町＝西陣”としての新たな展開を踏み出す活動の一つとして、京町家の空いたスペースを彼らに開放し、再活用を図る試みを1995年より行っている。

当プロジェクトでは、次第に結実しつつあるこの運動を、さらに実り豊かなものとするために、同様の活動を展開しつつある国内外の他の事例を研究することによって、地域住民と一体となって今後の方針や体制の強化を図ることを主な目的としている。

II-2. 市民社会プロジェクト助成

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目	助成金額
	代表者 所属	(円)
1 97-KC-001	女性のためのシェルターと関連する社会的資源の充実および法制度の整備に関する取り組み —問題解決に向けた調査研究と関連諸活動の展開— 桜井 陽子 シェルター・DV問題調査研究会議 代表 50歳 ほか17名	5,000,000
2 97-KC-002 (継2)	ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言 上野 登 アジア砒素ネットワーク 代表 71歳 ほか20名	7,000,000
小 計	2 件	12,000,000

助成概要

1 女性のためのシェルターと関連する社会的資源の充実 および法制度の整備に関する取り組み—問題解決に向 けた調査研究と関連諸活動の展開— (桜井 陽子)

ドメスティック・バイオレンス(夫や恋人など、身近な男性からの暴力)の問題は、最近の国連人権会議や世界女性会議などでも重要課題として採り上げられているが、他の先進各国に比べ日本の取り組みは大きく立ち遅れている。この問題の実態および緊急避難所としてのシェルターと、それらに関わる社会的資源(行政、民間相談機関、裁判所、医療機関、警察、etc.)の実状、関係する現行の法制度などについては、関係機関相互の横断的な情報集約や公開がないため、ほとんど明らかになっていないのが現状である。

本プロジェクトでは、3年計画の下、必要な調査研究を実施した上で、最終的にはそれらの成果を踏まえた問題解決へ向けての具体的アクション等を試みることにしている。即ち、第1年目と2年目で、(1)日本人女性を対象としたドメスティック・バイオレンスの実態調査、および、(2)外国人女性移住者(特にフィリピン女性)に関す

るドメスティック・バイオレンスの調査とそれらの結果の整理・分析を、それぞれカウンターパートの市民団体やNGOと共同で実施する。そして、第3年目には、これらの成果に基づく報告書の作成とともに、シェルター及び関連諸機関の連携マップや法制度への対応マニュアルの作成、さらにはシェルター・スタッフの研修モデルなども作成する予定としている。

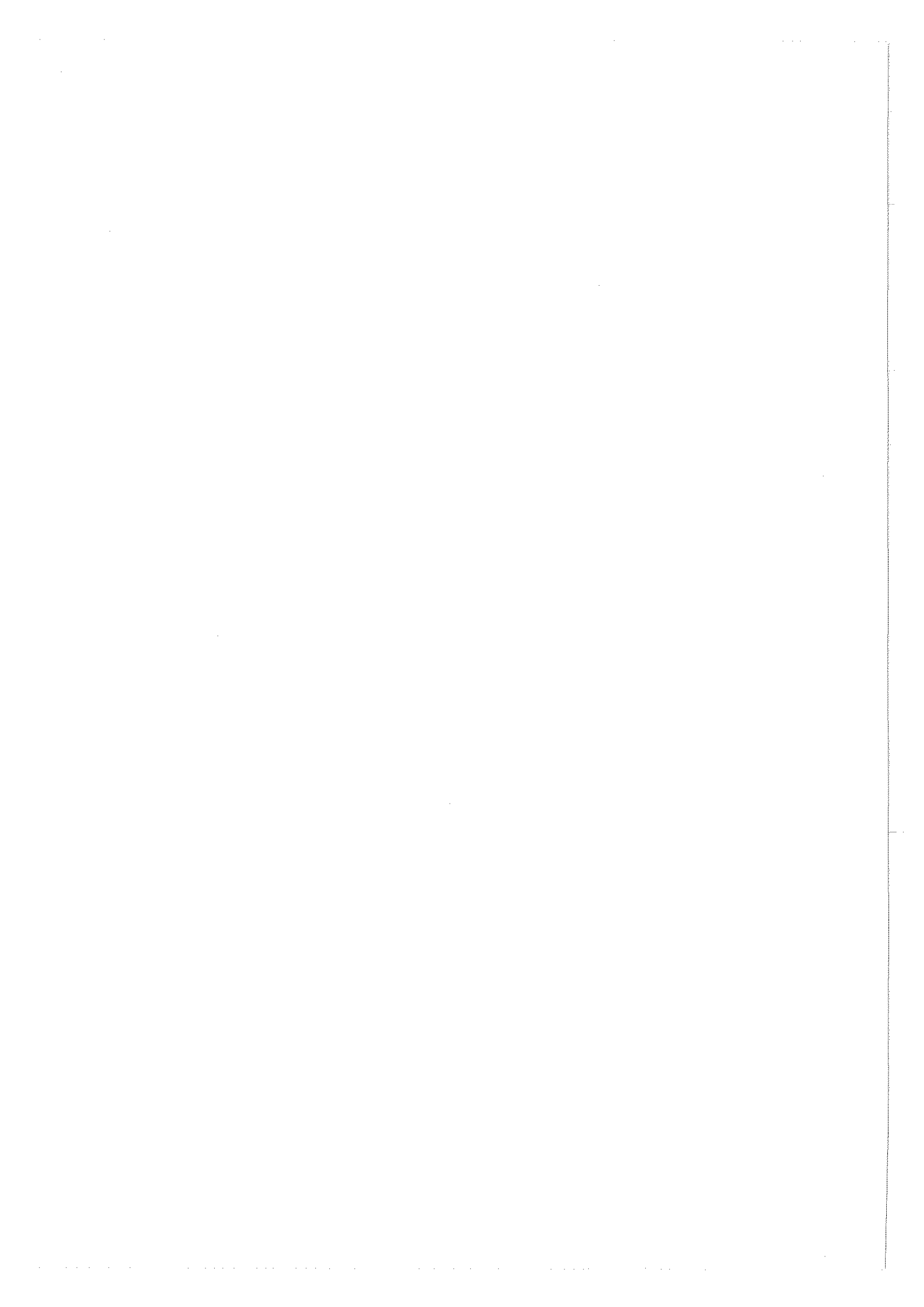
2 ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調 査・研究および提言 (上野 登)

アジア砒素ネットワークは、1994年の発足以来、砒素汚染で長年苦しんできた宮崎県高千穂町土呂久を発信基地として、アジア9カ所の砒素汚染地を結ぶネットワークをつくり、問題解決に向けた協力態勢を築いてきた。その過程で、インドおよびバングラデシュ国境にまたがるガンジス川下流域においては、砒素を含有した井戸水を飲用している多くの住民が砒素中毒状態にあるにもかかわらず、被害の全容はもとより、地下水のメカニズムも明らかとなっておらず、さらに、患者の治療や安全な水確保など、急務の課題もなおざりになっている実態が判明した。

本プロジェクトでは、世界最大規模の砒素汚染に直面

している同地域に日本の専門家を派遣し、現地の研究者やNGOと協力して調査を実施し、有効な対策を研究した上で、関係政府機関や国際機関に問題の解決へ向けた具体的な提言活動を行うことを目的に、3年計画の下、昨年度よりスタートしている。昨年度は、特に被害状況の深刻なバングラデシュのジェソール県シャムタ村をモデル村に選定し、医学・化学・地質学の専門家を派遣して予備調査を実施し、地下水汚染や健康被害の概略把握を行うとともに、簡易砒素除去装置を贈与するなどの諸活動を展開した。

第2年度目の今回は、安全な飲用水確保とそのためのシステムづくりを第一に、現地の人々と協同で、灌漑用水、雨水、深層地下水の飲用に関する工事と実験を行い、併せて水質検査や利用状況調査も実施する。それらの結果に基づき、現状で最も有効な安全な水利用確保に向けた対策を導き出すことを主な狙いとしている。



Ⅲ. 東南アジア関連プログラム

Ⅲ-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジア関連プログラムの概要

●国際助成の概要

国際助成プログラムは、1976年度に開始され1996年度に22年目を迎えた。プログラム当初のごく限られた期間を除いて、国際助成では対象とする地域を東南アジア諸国に絞っており、助成の分野としては、各地域の「(東南アジアの)現代社会の文化の課題」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究(特に地方史)、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂(特に少数民族言語)、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。複数年プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金アジアセンターと共同で1995年度より開始した。

プログラムは、「人材育成」と「地域共同事業」の2つ

の柱からなる。「人材育成」は、今年度はガジャマダ大学(インドネシア)、インドネシア大学(インドネシア)、マラヤ大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、およびタマサート大学(タイ)の4ヶ国5大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者を対象としている。その内容は、(1)語学研修助成、(2)客員教授招聘助成、および(3)東南アジア研究奨励助成の3つのサブ・プログラムからなる。

「地域共同事業」は、(4)東南アジア地域共同事業助成のサブ・プログラムにおいて扱い、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは、1987年度から開始した。研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的としている。その趣旨に鑑みて、対象となる研究者は原則として36歳以下の研究機関の研究者や、ジャーナリストなど、広く門戸を開放している。このため、国際助成とは異なり一般公募制をとっている。

基本テーマとしては、「固有の文化や歴史の再考」と「急激に変化する社会の学術的な分析」を掲げ、さらに重点課題として、「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」、および「都市文化の形成」という4つのテーマを設定し、同分野の研究に対して助成を行う。また、修士・博士課程の研究に対しては、重点課題に関係なく、基本テーマに関連するテーマの研究に対して助成を行う。

選考の基準は、①発想のオリジナリティ、②研究の社会的意味、③助成金を受けることが研究者の成長にとってよいタイミング、④他からの資金の得にくさ、⑤研究の実現性、の5点である。

●「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラムの概要

1978年に、7冊の東南アジア歴史書と文学書を日本語訳するプロジェクトで出発した「隣人をよく知ろう」翻訳出

版促進助成プログラムは、今年で20年目を迎えた。現在、本プログラムは、「日本向け」と「アジア相互間」の2つの柱をもっている。前者は、東南アジア・南アジアの文学書や人文・社会科学書を日本語に翻訳・出版し、日本人に比較的馴染みの薄いこれらの地域の思潮や文化を紹介することをねらっている。1991年よりは、両地域の専門家の推薦をもとにして、東南アジア28点、南アジア53点の基礎的文献の翻訳・出版を重点的に行ってきた。当初は、5ヶ年の予定で、この計画を終了させることを意図していたが翻訳に手間取り、財団側への助成申請が終了するまで、さらに1、2年がかかるものと予想される。

「アジア相互間」プログラムは、東南アジア(カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴェトナム)・南アジア諸国(バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ)・モンゴルの出版人・読書人が、日本を含めたアジア諸国の書物を自国語に翻訳出版するのを支援している。歴史、民俗、文学などの分野の人文書の翻訳・出版を重点的に助成する。出版界が欧米書の翻訳に傾きがちなこれらの地域の人々に、隣人であるアジア諸国の歴史や文化に親しんでもらうことがねらいである。翻訳者、出版社いずれからの申請も受け付ける。

1997年度 東南アジア関連プログラム 助成対象国別一覧

	国際助成		東南アジア研究地域交流プログラム		インドネシア若手研究助成		「隣人をよく知ろう」プログラム		
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	日本向け (円)	アジア相互間 (ドル)	(円)
カンボジア	6件 57,700	6,465,404							
インド							4件 8,590,000		
インドネシア	10件 132,500	14,691,316	8件 64,600	7,520,484	59件 107,000	12,182,057		1件 8,600	911,181
ラオス	4件 27,000	3,046,974						3件 14,700	1,667,567
マレーシア	2件 30,500	3,389,828	6件 68,400	7,866,766				1件 14,000	1,528,251
モンゴル								1件 5,000	589,900
ミャンマー (ビルマ)	1件 24,700	2,635,466							
ネパール							2件 6,670,000		
パキスタン								1件 8,900	984,950
フィリピン	9件 132,300	14,540,914	8件 122,800	14,453,283					
スリランカ								1件 4,700	504,451
タイ	3件 40,000	4,427,213	5件 43,100	5,062,856				2件 29,400	3,144,923
ヴェトナム	24件 160,500	17,545,929	1件 3,300	387,057				4件 26,800	2,944,958
合計	59件 605,200	66,743,044	28件 302,200	35,290,446	59件 107,000	12,182,057	6件 15,260,000	14件 112,100	12,276,181

Ⅲ－１．国際助成

国際助成の選考を終えて

国際助成選考委員長 石澤良昭

選考結果の概要

国際助成に関する助成打診は年間を通して受け付けているが、選考は1年分を一括して7月初旬の国別の検討会、7月中旬の全体の選考委員会で行った。国別検討会では、国別に担当選考委員と財団事務局スタッフが申請案件を検討している。

本年度の国際助成への打診は403件(昨年度479件)あったが、そのうち国際助成の対象地域(東南アジア)と対象テーマ「現代社会の文化の課題」(昨年度から改められた)に照らして、明らかにプログラムの対象外の打診については事務局で断っていただいている。その結果、国別検討会の検討対象となったのは146件(昨年度147件)で、さらに国別検討会を経て選考委員会で選考を行ったのは62件である。

選考委員会では、この中から59件(昨年度59件)を助成対象に選定した。国別の内訳は、カンボジア6件、インドネシア10件、ラオス4件、マレーシア2件、ミャンマー(ビルマ)1件、フィリピン9件、タイ3件、ヴェトナム24件となっている。

選考方法について

国際助成では、選考委員会の審査の対象となる申請はすべて財団のスタッフが申請者にインタビューし、補足情報を収集することになっている。選考委員会では、申請書とスタッフからの報告を基に、定められた選考基準、また国別選考方針に従って選考を行った。

今年度の傾向について

全体としては、昨年と同じ助成件数で、数年前から比べるとやや抑えぎみの件数である。タイやマレーシアなどの新興工業国で国内の研究資金が充実してきたことが大きな

要因である。

昨年度から、国際助成の基本テーマを「固有文化の保存と振興」から「(東南アジアの)現代社会における文化の諸課題」と改めたが、従来よりやや幅広く現代的な文化の課題も扱えるようにしたという意味であって、助成対象の内容が大きく変わった訳ではない。フィリピンなどで現代的な文化の課題に関連するプロジェクトが少し見え始めている。国別の傾向は、以下の担当プログラムオフィサーによるまとめを参照していただきたい。

カンボジア

今年度は、継続案件3件、新規案件3件をそれぞれ採択した。継続プロジェクトの内容は、コンポントム州の寺院遺跡のインヴェントリー作成、クメール伝統演劇のインヴェントリー作成、そして戦時期のカンボジア・日本・仏の国際関係の研究である。新規プロジェクトは、第1回クメール研究国際会議のプロシーディングス作成、国立公文書館の公文書編纂、そして、6～8世紀の古クメール語辞書編纂である。いずれもカンボジアの歴史の道筋を明らかにする上で重要な作業と言えよう。一方、採択にいたらなかったプロジェクトにも重要なものがあつた。

インドネシア

継続のプロジェクトが7件、新規のプロジェクトが3件と新規の助成が少なかった。新規の申請は16件と平年並みであったが、研究の方法や計画において十分とはいえないために採択とならなかったものが多く、プロジェクト発掘に今後の課題を残した。新規の研究の中では、ムンドゥ・ナトゥナ民俗劇を扱った研究が文化と国家の関係に焦点をあてており、その点がこれまでの助成対象の研究にあまりなかった新しい視点を打ち出しているといえ、注目されよう。

ラオス

継続助成3件、新規助成1件を採択した。継続案件の内容は、カンボジア－ラオ語辞書の編纂、ラムシタンドン歌

謡の研究成果の出版助成、ならびにヴィエンチャン小年代記の研究である。ラオスの人文・社会科学者の層が薄いことはしばしば指摘される。しかし、上記の研究内容はいずれも水準の高いもので、今後のラオスでの学問の先行きに期待を持たせてくれる。また、新規助成のプロジェクトでは、フモン族の民俗音楽の採譜・出版を行う。このような少数山岳民の文化の研究・紹介が、ラオスの国民文化の厚味を増すことにつながってほしい。また、採択にいたらなかった案件にも注意を払うべきものがあつた。

マレーシア

マレーシアでは国内の研究資金が比較的豊富なことに鑑み、昨年度と同様積極的には新規のプロジェクトの発掘は行わず、継続と新規それぞれ1件ずつとなった。新規の研究は、大学や研究機関には所属していないジャーナリストである。英領マラヤに移住してきたバタック・マンダイリン族のマレー人への同化過程を、これまでまったく利用されてこなかったマンダイリンの子孫のある名家が所有する文書コレクションを整理・分析して研究するものであり、その史・資料の価値の高さのみでなく、研究者自身がその子孫として内部の者の眼で資料を分析できるため、その成果が期待できる。特に、植民地政府側からの資料でなく、移民の内側からの資料による研究は、これまでのマレーシアにおけるマレー人の歴史とアイデンティティーの解釈に一石を投じる可能性を孕んでいる、と言えよう。

ミャンマー（ビルマ）

継続案件1件が採択となった。愛知大学国際関係研究所所属のミャンマー（ビルマ）人史家がコン・バウン朝期の宮廷文書、行政文書のデータベースを作成するというものである。既にデータベースへのコンピューター入力は順調に進捗しており、今年度は最終的な報告書の作成に当たる。

フィリピン

継続3件、新規6件である。継続案件では、過去10年以上もの間、応援してきた「フィリピン諸語辞書」が、フィリピン革命100周年にあたる1998年中には全40巻出版刊行される予定である。当出版助成は2年計画で、今年度よ

りスタートとなる。また、全体的には昨年度より新しい方向性が見えてきている。一つは、研究者の属性としてNGO（所属者）による研究プロジェクトが5件あつた。これは、従来の大学機関に所属する研究者に偏りがちだった傾向とは異なっている。研究テーマについても「文化の創造」につながるような基礎研究が3件と新しい傾向を示している。

タイ

継続助成1件、新規助成2件を採択した。継続案件の内容は、タイ・ヴェトナム両国での農村部女性労働に関する予備研究である。新規案件では、仏陀本生譚の翻字・解題とタイ・ラオスにおけるラオ族・クメール族の民話の採集・分析を行う。前者は、1970年代末にトヨタ財団がチェンマイ大学社会調査研究所を支援して作成した貝葉文書のマイクロフィルムを利用するものである。後者では、東北タイ在住のラオス系郷土文化研究者が、タイ・ラオス両国境を越えて広がる民話の研究を行う。

ヴェトナム

継続7件、新規17件である。継続案件のうち、5件が助成最終年度として研究成果の出版を予定している。新規案件は、昨年と比べ今年は増えた。研究テーマについては、民族学、言語学、考古学等、人文科学系の地味だが着実な成果が期待される新規助成プロジェクトが9件と、全体の半数以上もあつた。この傾向はしばらくの間続くものと思われる。また、研究者の属性についても、今年はいじめて助成を行った機関が6件ある。

助成対象一覧 (国際助成)

助成番号下の (継 X) は継続 X 回目

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (ドル)
カンボジア		
1 97-I-001 (継 3)	北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー作成 M. トラネ 文化芸術庁 次官	4,000
2 97-I-002 (継 3)	クメール演劇の形の研究 P. T. クラヴェル 文化芸術庁 技術部長	10,000
3 97-I-003 (継 2)	独立前カンボジアの日仏国際関係の研究 S. サムナン プノンペン大学ポチェントン校歴史学科 学科長	10,400
4 97-I-004	クメール研究国際会議プロシーディングスの出版 I. チャン プノンペン大学ポチェントン校歴史学科 次長	13,000
5 97-I-005	6～8世紀における古クメール碑文辞書作成 L. シエム プノンペン大学人文学部 教授	11,000
6 97-I-006	国立公文書館所蔵の公文書編纂 S. トゥオン プノンペン大学ポチェントン校歴史学科 次長	9,300
インドネシア		
7 97-I-007 (継 3)	スリプー山脈の沖積世の発掘調査 H. T. シマンジュンタク 国立考古学研究所先史課 課長	27,600
8 97-I-008 (継 3)	「ブヌアク・ダヤク族社会に対する木材産業の影響」の出版 ジュニ T. アカティガ財団 研究員	8,700
9 97-I-009 (継 3)	スバックの研究：文化に根づいた総合水資源管理を確立するための固有文化を反映した社会技術システム サヒド S. ガジャマダ大学農業工学部農業技術学科 準教授	15,300
10 97-I-010 (継 2)	ダルマ・プワヤガン：バリの人形劇の演者が職務上の私儀を行うにあたって利用している原本の研究 I. M. スアスティカ ウダヤナ大学文学部 講師	5,000
11 97-I-011 (継 2)	サンギルおよびタウラド民族の社会文化の変化の研究 アレックス J.U. サムラトランギ大学 研究コーディネーター	7,200

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
12 97-I-012 (継2)	リアウ州カンパール社会のバシアチョンにみられる慣習研究	A. リファイ T. サンガール・サストラ・エデュケイティブ 会長	1,500
13 97-I-013 (継2)	変革期のジャワ海：1870-1970年の海事史研究	A. M. ジュリアティ S. ディボヌゴロ大学文学部歴史学科 上級講師	31,900
14 97-I-014	ジャワにおけるオランダの華僑政策の研究：1900-1942年	モナ L. インドネシア国立公文書館文献協力課 課長	11,700
15 97-I-015	国際会議「20世紀のインドネシア社会経済史：倫理政策から新秩序体制下の福祉政策へ」の開催	ジョコ S. ガジャマダ大学文学部 準教授	15,100
16 97-I-016	ムンドゥ・ナトゥナ民俗劇の研究：周縁の民衆のヘゲモニーとダイナミックス	ビスリ E. インドネシア科学院社会文化研究センター 研究員	8,500
ラオス			
17 97-I-017 (継6)	カンボジア語-ラオ語辞書の編纂	キデン P. ラオス情報文化省文化調査研究所 習慣・宗教班主任	5,700
18 97-I-018 (継4)	ラムシタンドン歌謡の研究成果の出版	トンカム O. ラオス情報文化省 大衆文化・文学局長	10,000
19 97-I-019 (継2)	ヴィエンチャン小年代記の編集、研究、および出版	プイバン N. マユリ・プイバン共同法律事務所 所長	7,300
20 97-I-020	フモン民俗音楽の採譜・出版	ネン X. ラオス情報文化省 ワンナシン誌編集長	4,000
マレーシア			
21 97-I-021 (継2)	サラワクにおける日本占領期の研究：1941-1945年	オイ K. G. マレーシア科学大学人文学部歴史学科 講師	11,100
22 97-I-022	首長文書：1840 - 1940年代の英領マラヤにおけるマンダイリン・パタック族の社会・経済および政治史の再構築	アブドゥル・ラザック L. マレーシア・マンダイリン福祉協会 研究員	19,400

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
ミャンマー (ビルマ)				
23 (継3)	97-I-023 コンバウン中期 (1782 年—1846 年) のビルマ農村社会の社会経済状態の研究	U. H. イー	愛知大学国際問題研究所 客員研究員	24,700
フィリピン				
24 (継10)	97-I-024 フィリピン諸語辞書の出版	E. コンスタンティノー	フィリピン大学言語学部 教授	50,000
25 (継2)	97-I-025 フィリピンの地方に固有な現代文学の口承史に関する研究	I. R. クルーズ	デ・ラサール大学文学部 教授	7,300
26 (継2)	97-I-026 ハバオ村における住民参加による伝統的な森林資源管理の知識に関する研究	K. タヒミック	サンフラワー共同体 所長	9,200
27	97-I-027 ベンゲットにおける薬用資源植物についての知の体系および利用に関する研究	M. A. ベングワヤン	イゴロット民族援助グループ プログラム・オフィサー	7,300
28	97-I-028 フィリピン教育演劇協会の活動をとらえてみたフィリピン社会に関する研究	R. C. ベラ	フィリピン教育演劇協会脚本開発プログラム プログラム・コーディネーター	14,000
29	97-I-029 フィリピンにおける織物の比較研究	N. A. レスピシオ	フィリピン大学芸術学部 助教授	7,300
30	97-I-030 ピナツボ・アエタを対象とした社会開発プロジェクトに関する研究	R. G. ティマ	アエタ開発協会 常務理事	14,000
31	97-I-031 フィリピンの伝統的な歌劇「サルスエラ」振興のための研究	J. マリクシ	フィリピン大学 「文化と芸術に関する委員会」 委員長	9,200
32	97-I-032 フィリピンにおける伝統的な踊りに関する研究	R. A. オブサン	ラモン・オブサン民俗協会 会長	14,000

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
タイ			
33 (継2)	97-I-033	社会・経済的变化がタイとヴェトナムの農村部の若年女性の暮らしに及ぼす影響の予備研究 ヴィラダ S. チェンマイ大学社会学部女性研究センター 所長	23,000
34	97-I-034	マハヴェサントラ・ジャータカ (仏陀本生譚) の翻字と、その社会・文化的分析 ソンマイ P. チェンマイ大学社会調査研究所 助教授	4,000
35	97-I-035	東北部タイと中部ラオスにおけるラオ族とクメール族の民話の集合的性格についての研究 チャルーワン T. マハサラカム大学人文社会学部 研究主任	13,000
ヴェトナム			
36 (継3)	97-I-036	ヴェトナム中国国境貿易と北ヴェトナムの山地少数民族の社会経済、および文化生活への影響の研究 N. M. ハン 国立社会人文科学センター中国研究センター 上級研究員	5,800
37 (継3)	97-I-037	トンキンにおけるフランスの農地認可と土地利用の実態の研究：1919年から1945年まで T. T. トウイ 国立社会人文科学センター歴史研究所現代史課 副課長	13,200
38 (継3)	97-I-038	フエの地名辞典編纂 T. T. タム フエ歴史的建造物保存センター	7,600
39 (継3)	97-I-039	ソン・ラ省のタイ族の小学生にタイ語を第一言語として教育する研究 T. ラン 高地教育開発組織 所長補佐	8,500
40 (継2)	97-I-040	ヤオ族の文化・社会的な向上に関する研究－現在と未来 N. V. フイ 国立社会人文科学センター民族学博物館 館長	8,500
41 (継2)	97-I-041	クアンニン省ヤオ族の自発的移住に関する研究 K. ディエン 国立社会人文科学センター民族学研究所 所長	8,700
42 (継2)	97-I-042	1558年から1776年までのクアンチ省およびトゥアティエン・フエ省のグエン諸侯の首都の現状に関する調査と研究 P. T. ハイ フエ歴史的建造物保存センター歴史建造物研究室 室長	1,900
43	97-I-043	ラオスにおける古ヴェトナム諸語に関する研究 N. V. ロイ 国立社会人文科学センター言語研究所 副所長	5,000

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
44 97-I-044	ヴェトナム東南部における巨石文化に関する考古学的研究	P. D. マイン ホーチミン市社会科学研究所考古学部 部長	6,400
45 97-I-045	都市環境における伝統文化の研究ーホーチミン市を事例として	T. N. Q. チャン ホーチミン市社会科学研究所東南アジアセンター センター長	4,700
46 97-I-046	ヴェトナムの過去50年間の家族に関する研究	D. T. ビン 国立社会人文科学センター女性と家族研究センター センター長	6,000
47 97-I-047	南ヴェトナムにおけるマレー・ポリネシア語系諸民族の祭祀儀礼に関する研究	H. D. ハイ 国立社会人文科学センター民俗学研究所 研究員	3,500
48 97-I-048	紅河デルタの農業地帯における葬儀のもつ社会的、経済的側面に関する研究	T. Q. ヴィン 国立社会人文科学センター社会学研究所 研究員	3,800
49 97-I-049	ヴェトナム北部の山岳地でタイ族によって実践されている伝統的農法、環境に関する知識および土地の劣化に関する研究	T. D. ビェン ハノイ農業大学	4,700
50 97-I-050	北部ヴェトナムにおける道教絵画に関する研究	P. N. クエ 国立美術館 画家	5,000
51 97-I-051	クアンガイ省の文化村に関する研究	N. V. マイン フエ大学歴史学部 講師	3,300
52 97-I-052	15世紀から20世紀における碑文の記された陶磁器に関するハンドブックの作成	N. D. チェン 国立歴史博物館 主任学芸員	6,000
53 97-I-053	バナーン語ーヴェトナム語辞典出版のための調査研究	R. デル ジャライ省情報文化局	6,600
54 97-I-054	15世紀から19世紀末までのヴェトナムにおける印章に関する研究	N. C. ビェット 国立社会人文科学センター ハンノム研究所	6,000
55 97-I-055	ヴェトナムにおける市場経済の導入によってひきおこされたさまざまな問題に関する研究	D. H. ナム 国立社会人文科学センター 副センター長	15,000

助成番号	題 目		助成金額
	代表者	所 属	(ドル)
56 97-I-056	グエン朝の進士とフエの文廟に関する研究		4,700
	L. T. Q. フオン	フエ歴史的建造物保存センター	
57 97-I-057	タイン・ホア省のヤオ族の慣習に関する研究		4,800
	D. T. ビン	タイン・ホア省文化芸術学校 講師	
58 97-I-058	ヴェトナムの歴史研究における一次資料の扱いに関するシンポジウム		17,000
	M. ドゥオン	ホーチミン市社会科学研究所 所長	
59 97-I-059	紅河デルタ地帯における農業共同組合の新しいあり方に関する研究		3,800
	L. Q. ドアン	ヴェトナム農業科学研究所農業システム部門 助教授	
	合 計	59 件	605,200 ドル (66,743,004 円)

助成概要 (国際助成)

1 北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー作成 (M. トラネ)

カンボジアの北部諸州、オウダル・メアンチェイ、コンポントムなどにはアンコール時代の遺跡がかなり分布しているが、この地域がボル・ポト派の支配地域に近いために、政府関係者や研究者が近寄れず現状がつかめない状況にある。本プロジェクトでは、こうした状況にある北部諸州の遺跡と遺物の状況を調査し、インヴェントリーを作成することを目的としており、特に、コンポントム州のサンボープレイクックの寺院遺跡に焦点を当てた。過去2年間にフィールド調査は順調に進捗しており、今年は調査の最終段階をむかえる。

2 クメール演劇の形の研究 (P. T. クラヴェル)

カンボジアには、宮廷舞踊、仮面舞踊、影絵芝居、人形劇など様々な形態の演劇があり、東南アジアの他の国と同様、豊かな演劇の伝統を受け継いできた。しかし、ボル・ポト時代に多くの演劇関係者が迫害を被ったことによって、今日こうした演劇の伝統も早急に記録、継承を行う必要に迫られている。本プロジェクトでは、カンボジアの様々な演劇の形をそれぞれ記録し、これを本にまとめて出版することを目的としている。これまでの2年間で、影絵芝居と仮面舞踊についてのフィールドワークが進捗し、今年度は宮廷舞踊についての調査が行われる。

3 独立前カンボジアの日仏国際関係の研究

(S. サムナン)

本研究は、第二次大戦からカンボジアの独立までの期間(1941年から1953年まで)のカンボジア現代史研究のプロジェクトである。この期間は、フランス植民地から独立カンボジアに至る準備期間として重要な時期であり、またこれまであまり研究が行われていないため意義が大きい。第一年度では、カンボジア国内の13州で、フィー

ルドワークを行い、当時の日仏両国ならびにタイのプレゼンスを示す資料の収集ならびに聞き取り調査を行った。今年度は、さらに継続して、プノンペン国立大学ポチェントン校歴史学科の研究者が中心となってフィールドワークと行政文書の調査を行う。なお、助成対象者は、カンボジアを代表する近現代史研究者である。

4 クメール研究国際会議プロシーディングスの出版

(I. チャン)

1996年8月26日から同月30日にかけて、第1回クメール研究国際会議が成功裡に開催された。カンボジアをはじめ、オーストラリア、ベルギー、中国、英国、フランス、イタリア、日本、フィリピン、ロシア、タイ、ヴェトナム等16か国からの95人の研究者が参加して、3つの分科会に分かれて発表を行った。分科会のテーマは、それぞれ、「歴史と考古学」、「碑文研究、文学、言語学」、そして「文化、社会、民族学」である。本プロジェクトにおいては、この第1回クメール研究国際会議のプロシーディングスの出版を行う。出版部数は1,000部。このプロシーディングスの出版を通じて、現在のクメール研究の水準が、カンボジア内外の研究者に示されることとなる。

5 6～8世紀における古クメール碑文辞書作成

(L. シエム)

本プロジェクトにおいては、6世紀から8世紀のプレ・アンコール期に使用されたクメール古語の辞書作成を行う。助成対象者は、古クメール碑文研究の第一人者であり、1971年から20年以上を費やして、碑文からクメール語彙の収集、研究を行ってきた。この意味で、本プロジェクトは、助成対象者の長年の研究の一つの集大成と言える。今年度は、コンピューター入力された語彙の編集作業を行いつつ、最終稿の確定を目指す。600ページ強となる予定のこのクメール古語辞書が刊行された暁には、プレ・アンコール期のクメール古語の解説が飛躍的に容易になることが予想される。

6 国立公文書館所蔵の公文書編纂 (S. トゥオン)

本プロジェクトにおいては、カンボジア国立公文書館所蔵の文書の編纂を行う。国立プノンペン大学ポチェントン校歴史学科のスタッフが中心になって、同文書館の文書を年度単位に整理し、写本を作る。写本は、プノンペン国立大学図書館、同校歴史学科等に収蔵される。時期的には1947年から1968年の間の公文書が対象となる。トヨタ財団は伝統的に東南アジア諸国における歴史学等の人文科学分野の基盤整備事業を支援してきた。本プロジェクトもこの流れの中にあり、カンボジア現代史研究の關係者を裨益することとなる。

7 スリブー山脈の沖積世の発掘調査

(H. T. シマンジュンタク)

本研究の対象地域は、インドネシアのジャワの中部に位置し、インドネシアの先史時代の各時代すべての遺跡が存在する極めて貴重な考古学の対象地域である。本研究は、この地域において、先史時代の中でも特に中石器時代と新石器時代の発掘調査を行うことを目的としている。発掘にあたっては、事前に文献調査と分布調査を実施し、3年間で4カ所の発掘を行う。発掘で得られたデータや出土品は逐次整理し、それらの成果を分析し、報告書にまとめる。第1,2年度の発掘では、人骨も含めて重要な出土品が発掘されており、第3年度も継続して発掘調査を行い、最終報告書にまとめる。

8 「ブヌアク・ダヤク族社会に対する木材産業の影響」の出版 (ジュニ T.)

ボルネオ島の先住民の一つブヌアク族は、東カリマンタンの内陸部に住むダヤク族の中でも最大の先住民で、同地域に豊富な森林に依存して生活してきた。彼らは、森林と密接に生活し、森林文化秩序といえるものを作り上げてきた。しかし、木材産業が進出するにしたがい、その社会は大きな社会・文化変容を強いられている。当研究は、その変容について、特に伝統的生産パターン、労働力の問題、および土地所有のパターンに焦点を当てて1995、96年の2年間で研究を行ってきた。その成果をインドネシア語版および英語版として出版し、関心を寄せる多くの人々に紹介することを目的としている。

9 スパックの研究：文化に根づいた総合水資源管理を確立するための固有文化を反映した社会技術システム (サヒド S.)

バリの伝統的な灌漑農業組織であるスパックは、村の行政からは完全に独立して農業の灌漑管理を行い、人間と自然と神の關係の調和を信じるバリの伝統的な考え方に基づいた水管理を行っているが、近年政府が積極的に導入している近代的灌漑制度によって変容を迫られている。本研究では、このスパックについて、①そこに反映されているバリの伝統的概念を明らかにし、また②近代的灌漑制度の導入や観光開発がそれに与えている影響を調査し、その成果をもとに③バリ島での文化と自然に調和した灌漑システムはいかにあるべきかを研究する。第1,2年度は、文献調査およびバリの農村でのフィールド調査を行った。第3年度は、引き続きフィールド調査を行い、最終報告書を執筆する予定である。

10 ダルマ・プワヤガン：バリの人形劇の演者が職務上の秘儀を行うにあたって利用している原本の研究 (I. M. スアスティカ)

古代ジャワ文字で貝葉に記された「ダルマ・プワヤガン」は、影絵芝居ワヤンの演者ダランの秘儀について記された文書である。その内容は、ダランが自宅を出発するところからワヤンの上演を終えるところまでの行動規範を記している。ダランの行うべき行動や言葉にも言及し、規定している。

本研究では、特にバリで活動するダランにインタビューを行って、「ダルマ・プワヤガン」についての情報・テキストを収集し、分類する。その中から適当と思われるものを翻字し、インドネシア語に翻訳する。その後、それを基にバリの伝統的ワヤンにおける価値観を分析する。第1年度は、主にテキストの収集とダランへのインタビューを行い、本年度は収集した資料の分析と報告書の執筆を行う。

11 サンギルおよびタウラド民族の社会文化の変化の研究 (アレックス J. U.)

本研究は、セレベス半島の北からフィリピンのミンダナオ諸島の間位置するサンギルおよびタウラド諸島に

住む両民族の物質文化と生活様式を2年間かけて映像によって記録することを目的としている。その対象となる内容は、①農具や漁具などの生産活動のための用具、②武器、③貯蔵所、④点火装置、⑤食糧、飲用水、葉草、⑥衣料、装身具、⑦家屋、⑧交通手段、である。

本研究者は、1979年に同地域で同様の内容を対象としたスライドによる記録を行っており、それらはインドネシア科学院の科学記録センターに保存されている。第1年度は、現在の両諸島で調査を行った。第2年度には、今回撮影するものと1979年度のもの进行比较し、物質文化、生活様式の変化も研究する。

12 リアウ州カンパール社会のバシアチョンにみられる慣習研究 (A. リファイ T.)

スマトラのリオウ州カンパール県で口承されてきた「バシアチョン」は、同地域で儀礼が行われる際に詠唱される口承詩である。その内容は、割礼、結婚などの個人の通過儀礼や村落内でのムシャワラ(話し合い)などにおいて、対話形式で助言、依頼や約束を行ったり、慣習法の決定に言及したりして、関係者の意志を伝達する手段として用いられている。

本プロジェクトは、このバシアチョンをテープに録音し、人々がどのような意志の疎通を行ってきたか明らかにする。また、その詠唱者にインタビューを行って、その社会で果たす役割を明らかにする。第1年度は、結納や結婚式で詠唱されるバシアチョンをテープに録音し、書きおこし、注釈をつけて報告書にまとめた。第2年度は、子供の誕生に際して行われる沐浴の儀式や割礼の儀式を対象に同様の作業を行う。

13 変革期のジャワ海：1870-1970年の海事史研究

(A M. ジュリアティ S.)

多くの島々からなる東南アジア島嶼部において、近年海事史研究の重要性が強く認識され始めている。本研究も、インドネシア各地の政治・経済の要所を結ぶ地域として重要なジャワ海を取り上げ、その地域全体およびジャワ海に面したいくつかの港市の発展史・近代化の過程を研究することを目的としている。対象とする年代は、蒸気船の発達や経済の自由化によってそれらの港市の貿易量

が飛躍的に伸びた1870年から現在までである。本研究は、その港市の一つに位置するスマランのディボヌゴロ大学とオランダとの共同研究であり、研究に参加する同大学の若手研究者5名は、最終的に博士論文を執筆する予定である。第1年度は、インドネシアの図書館などで史料を収集し、研究を進めた。第2年度は、オランダで史料を収集し、論文の指導も受ける予定である。

14 ジャワにおけるオランダの華僑政策の研究：1900-1942年 (モナ L.)

オランダ領東インドの華僑は、オランダ植民地政府の政策により経済分野で独占的力を握っていたが、20世紀初頭にその状況に変化が現れた。その背景には、オランダ領東インド生まれのプラナカンと呼ばれる華僑による民族運動が台頭してきたこと、プラナカンと中国生まれの華僑との間に対立が生じ華僑の植民地政府に対する対応が一枚岩でなくなったこと、またインドネシア人自身による民族運動も盛んになってきたことなどが考えられる。

本研究は、このような状況を背景に、オランダの対華僑政策が一様ではなく両義的となっていった経過を1900年から1942年のジャカルタ、スラバヤ、およびスマランの華僑行政、華僑の政治的運動、教育、法的経済的位置などに焦点を当てて明らかにすることを目的としている。分析する主な資料は、当時のオランダ政府の文書や華僑が発行した新聞などである。

15 国際会議「20世紀のインドネシア社会経済史：倫理政策から新秩序体制下の福祉政策へ」の開催

(ジョコ S.)

本会議は、インドネシアの近・現代経済史に関する国際共同研究が近年いくつか行われてきたことに鑑み、その成果を統合することによって、現在のインドネシアの社会経済をより深く理解するための歴史的視点を提供すること、また今後の研究への指針を提供すること、を目的として1998年8月にジョクジャカルタで開催される予定である。会議では、オランダの植民地支配の終焉時期にあたる倫理政策の時代(1900-1942年)、移行期から旧秩序の時代(1942-1965年)、そして新秩序の時代(1965年以降)の3つの時代を、インドネシア、特にジャワとそれ以外の

外島が国家経済に統合される過程、各時代間の非連続性、そしてインドネシア現代経済史における統合と変化の条件を形成してきた国家の果たした重要な役割を中心的テーマにすえて議論を行う予定である。

16 ムンドゥ・ナトゥナ民俗劇の研究：周縁の民衆のヘゲモニーとダイナミックス (ピスリ E.)

スマトラのリオウ州にあるナトゥナ諸島にはムンドゥ・ナトゥナと呼ばれる民衆民俗劇が存在する。この劇は、同社会に古くから伝わる「ムンドゥ神物語」を下敷きに、ムンドゥ神がその弟アンカラン神と地上に降りて人間の争いを解決していく様子をテーマとしており、ムラユ・ナトゥナ族の生活・文化観を表現している。この劇は結婚式、割礼の儀式や独立記念日などに上演されてきたが、1965年を境に政治的圧力の下消滅しかかっていた。しかし、1980年代になると政治的に再興策がとられ、再び上演されるようになった。

本研究は、1965年以降、特に1992年から1997年のこの民衆民俗劇と国家との関係に焦点をあてて、国家の劇への介入過程、そうしたヘゲモニーに対する劇の担い手の人々の対応、劇にもたらされた変化、そしてそれに基づくムンドゥ・ナトゥナ社会の文化・社会変化を明らかにすることを目的としている。

17 カンボジア語-ラオ語辞書の編纂 (キデン P.)

本来このプロジェクトは、1989年から5か年にわたって、マハカンバン・ヴィラチット氏(当時ラオス国立社会科学院副院長)が中心となって実施されてきた。しかし、語彙のコンピューター入力作業の終了を目前にして1995年に同氏が逝去した。このため、ラオス情報文化省文化調査研究所のキデン・ポンカセムソック氏が軸となって辞書編纂チームの体制を立て直した。本年度は、未入力の語彙をコンピューターに入力し、編集作業を行う。

18 ラムシタンドン歌謡の研究結果の出版

(トンカム O.)

ラオスから東北部タイにかけて広く流布している伝統的な大衆歌謡にラムがある。モーラムと呼ばれる歌手が

ケーンという楽器の伴奏で情熱的な歌唱を繰り広げる。本プロジェクトの助成対象者も、ラオス情報文化省の文化行政官でありながら、同国を代表する国民的なラムの歌い手である。1992年から1994年にかけて、助成対象者は、ラオス各地で、フィールドワーク、セミナーを行い、地方ごとのラムの様式を記録するとともに分析を行ってきた。本年度はその調査結果の出版を行う。

19 ヴィエンチャン小年代記の編集、研究、および出版 (パイバン N.)

ラオスの諸王朝の中で、北のルアンブラバン王朝の年代記、南のチャンパサク王朝の年代記は、これまでラオス研究の歴史家によって使われてきた。しかし、1828年に途絶えたヴィエンチャン王朝の小年代記はこれまでほとんど注目されてこなかった。本研究では、ラオス、東北タイ、フランスの文書館、寺院などでこの年代記の貝葉文献の存在調査を行い、文献の解読を行い、最終的に研究の成果をラオス語と英語とで出版する。本プロジェクトは、貝葉文献を使って歴史を書くという、トヨタ財団がこれまでラオスで行ってきた貝葉文献の保存プロジェクトの新しい展開となるプロジェクトである。今年度は、ヴィエンチャン小年代記の編集作業に入る。

20 フモン民俗音楽の採譜・出版 (ネン X.)

本プロジェクトにおいては、ラオス国内のフモン族の伝統音楽18曲の採譜・出版を行う。また、フモン族が使用している伝統楽器についても、写真入で解説を加える。

今年度は、採譜作業、コンピューター入力、ならびに編集を行い、最終稿の確定を目指す。助成対象者は、ラオスを代表する文化・学芸専門誌「ワンナシン」の編集長であるとともに、これまででもフモン族民話集を編纂・出版するなど、フモン族の伝統文化についての造詣も深い。本プロジェクトは、音楽面から、ラオス国内のフモン族伝統文化の理解を深める一助となろう。

21 サラワクにおける日本占領期の研究：1941-1945年

(オイ K. G.)

サラワクに関する歴史研究の中で、1941年から1945年の3年半にわたる日本占領期の研究は、まだ余り行われていない。本研究は、このサラワクの日本占領期について、日本軍政が行った様々な政策が住民に与えた影響、およびそれに対して住民がどのように反応したかを明らかにすることを目的としている。特にサラワクの様々なエスニック・グループへの政策がどのように異なるものであったかについて注目したい。研究の中心は文献研究であり、サラワクだけでなく、イギリス、オーストラリアおよび日本でも調査を行う。またインタビュー調査も行い、3年間でモノグラフを執筆する予定である。第1年度は、イギリスで文献調査を行い、また、サラワクでインタビュー調査を行った。第2年度は、イギリスとオーストラリアで文献調査と予定しており、その後分析、執筆を行う。

22 首長文書：1840 - 1940年代の英領マラヤにおけるマ ンダイリン・バタック族の社会・経済および政治史 の再構築 (アブドゥル・ラザック L.)

19世紀初頭のバドゥリ戦争の難民として、そしてその後20世紀初頭までは経済移民としてオランダ領東インドの北スマトラから英領マラヤに移住したバタック族の一つバタック・マンダイリン族は、イギリスの保護の下、マレー民族へと同化していった。

本研究は、英領マラヤで首長として任命されバタック・マンダイリン族の指導的立場にあった3世代の家族のパハンにある家の図書室に所蔵されている1870年代から1940年代の首長文書や家族の年代記を分析して、バタック・マンダイリン族がスマトラからマラヤに移住するまでの過程を明らかにする。また、かれらが、英政府のマレー人に対する政策として行った近代教育やナショナリズム政策を享受しマレー人社会に同化することによって得られる権利を獲得するために、自らの共同社会のエッセンスを捨てていった過程を明らかにすることを目的としている。その作業は、今日マレー人として一括りにされている多様なイスラム移民民族の再定義を余儀なくされることにもなる。

23 コンバウン中期 (1782年 - 1846年) のビルマ農村 社会の社会経済状態の研究 (U. H. イー)

ビルマのコンバウン時代についての歴史資料は支配層についてのものが中心であるため、農村社会についての資料は少ないが、これらの文献は貝葉文献の形でビルマ各地に散らばっている。その中ではすでにマイクロフィルムに収集されているものもある。これらの文献を日本人の研究者と協力して収集し、コンピューター・データベースに入力し、英文の概要をつけて編纂し出版することが本プロジェクトの目的である。過去2年間に、契約文書、法律・税制関係の文書を中心に入力が進んだ。3年目に当たる今年度は、最終的な編集作業と報告書の出版準備が行われる。

24 フィリピン諸語辞書の出版

(E. コンスタンティーノ)

当研究者は過去20年以上の間、さまざまなフィリピン言語の辞書を編纂してきた。当プロジェクトでは、研究者がこれまでに蓄積したものを集大成し、128の言語を対象とするフィリピン諸語辞書を編纂、出版刊行しようとするものである。辞書の見出し語は約2万語で、各見出しは英語でつくられ、その後フィリピン諸語の同義語を示す。本年度は、全40巻という辞書の出版を開始する。

25 フィリピンの地方に固有な現代文学の口承史に関する 研究 (I. R. クルーズ)

フィリピンでは、「ナショナリズム」「グローバリズム」の名の下で固有言語・文化の均等化が進行しており、このことにより各地方では固有言語による作家活動の存続が難しい状況になってきている。

当研究では、こうした社会、文化的なアンバランスを正すために、地方に固有な言語で執筆活動を行っている作家を対象に、かれらのプロフィール、思想、発言等を後世のために記録し、多様な角度から「近代」を再考するというものである。具体的には「口承史」という方法論により、作家とのインタビューを通して行われる。1910年から1935年の間に生まれた、セブアノ、ヒリガノン、イロカノ、タガログの言語により執筆活動を行っている作家が対象となる。

26 ハバオ村における住民参加による伝統的な森林資源管理の知識に関する研究 (K. タヒミック)

イフガオ族は木彫芸術に優れており、木彫業が地場産業として生計の支えとなっている。また、彼らの有する伝統的な森林資源管理に関する知識は非常に自然調和的である。今日では、こうした少数民族の有する伝統的な知識を現在に継承し適応することで、木彫業の原材料を求めた過度の森林伐採によってひきおこされる環境破壊への歯止めとなることが期待されている。しかし、宗教等多分に民族・文化的な側面と結びついている伝統的な知識が、近代化によってもたらされている商業主義の蔓延により消失の危機、継承の困難に直面しているという事実も一方で指摘されている。

当研究では、当事者であるハバオに居を構え木彫業を生計の基盤とするイフガオ族の主体的な参加を基礎に、森林資源管理、コミュニティ開発等の専門家の協力により、伝統的な知識とそれに基づく実践の記録作りを行い、現在進行中の環境破壊への解決策としてそうした知識を適用することを目的としている。

27 ベンゲットにおける薬用資源植物についての知の体系および利用に関する研究 (M. A. ベングワヤン)

イゴロット民族援助グループは、コルディレラ地方における少数民族の生活向上を目的として、環境教育、農業技術の普及等につとめてきた。1993年にはフィリピンの環境資源省より活動事業に対して賞を授与するなど、国内での評価も高い。

当研究プロジェクトでは、イゴロット先住民族のもつ薬用植物の知識と実践の記録を行う。助成対象者はイゴロット民族援助グループのプログラム・オフィサーとして、該当地域における様々な援助活動に直接関わってきた。このため社会人類学、農学、生物学等の専門家による参加を組織し、学際的な共同研究のリーダーとして先住民の「知的所有権」を守るべく当プロジェクトを行う。

28 フィリピン教育演劇協会の活動をとおしてみたフィリピン社会に関する研究 (R. C. ベラ)

フィリピン教育演劇協会は、既に約30年以上、フィリピンにおける教育演劇の発展に貢献してきたNGOである。

マルコス前大統領の独裁政権下という、自由な活動が比較的難しいと思われる時代にも、独自の活動を続けてきている。このため、国内においても多くの有識者から「フィリピンにおける文化的伝統の形成を担ってきた組織」との評価を得ている。また、その影響はパフォーマンス・アーツだけではなくコミュニティ・社会開発、教育といった分野にも広がっている。

当研究プロジェクトは、このフィリピン教育演劇協会による活動を、フィリピンにおける文化・政治史の文脈で検討を行うというものである。各時代ごとの演劇制作に実際に携わった関係者へのインタビュー等を通して、当協会の歴史をバイオグラフィー(伝記)の形で書き残すというものである。

29 フィリピンにおける織物の比較研究

(N. A. レスピシオ)

フィリピンにおける織物を、美術史的な側面から検討したといった先行研究は非常に少ない。織物は「美術品」ではなく「工芸品」として扱われてきたという西洋の学問的な影響を強く受けたために、研究対象として登場するのは70年代中頃以降であった。

当研究プロジェクトでは、多民族国家フィリピンのアイデンティティ形成過程という視点から、この織物の南北における比較研究を通じた考察を行う。具体的には、技術、材料、製造方法、工程、デザイン等への美術史的研究である。織物は伝統的な民俗芸術の一形態であるとも考えられ、時代ごとの精神が映し出されている。

30 ピナツボ・アエタを対象とした社会開発プロジェクトに関する研究 (R. G. ティマ)

アエタ開発協会は、1971年にアエタ族に対して社会開発事業を行う目的で設立されたNGOである。設立の背景には、サンバレスにおける低地生活者によるアエタ族居住地への侵入といった問題が存在した。助成対象者は、1971年の「アエタ族の生活、文化に関する基礎調査」の実施をきっかけとして、当協会で20年間ディレクターとして積極的に関与してきている。

当研究は、特にマルコス政権による「戒厳令」、1991年のピナツボ火山噴火後の政府による「強制移住」、「定住計

画」といった歴史的流れが、「アエタ族の生活にいかなる影響をおよぼしたか？」を検討する。助成対象者は「応用人類学」の立場から、こうした諸問題に対していかに対処するかまで踏み込むという、当プロジェクト実施の最適者であると思われる。

31 フィリピンの伝統的な歌劇「サルスエラ」振興のための研究 (J. マリクシ)

スペインの文化的影響を多分に受けているフィリピンに固有な歌劇「サルスエラ」は、植民地期に紹介され、現在でもフィエスタ等で上演されている。しかし、そのほとんどはタガログ語の使用による上演で、各地に固有な言語での上演は以前には行われていない。

当研究プロジェクトでは、地方に固有な言語による「サルスエラ」の再演を最終的な目的としている。そのため、地方に散逸している固有言語で記述された「サルスエラ」の台本収集から開始し、台本の英語への翻訳も含めた再演のための基礎作業が行われる。

助成対象者は、フィリピン大学キャンパスで学生をとりこんだ形で実施されている様々な文化・芸術活動の最高責任者でもあり、当プロジェクトの適任者と考えられる。

32 フィリピンにおける伝統的な踊りに関する研究 (R. A. オブサン)

フィリピンには100以上もの未記録の伝統的な踊りが存在するとされている。多くは少数民族によるものである。そのうち記録が可能と考えられている踊りは、現在約50くらいと言われている。

当研究プロジェクトは、こうした記録可能な踊りについて、実際に現地に出向き、映像化ならびにデータベース化するというものである。今回のプロジェクトによるデータベース化（最終的には印刷物となる）は、将来の研究者にとり一次資料として利用されることを第一義的な目的とする。助成対象者は、フィリピンの当分野での第一人者として、自らも創作活動を行っている。また、7,000以上におよぶ少数民族の衣装の所有者としても有名で、今回のプロジェクトでもその一部が紹介される。

33 社会・経済的变化がタイとヴェトナムの農村部の若年女性の暮らしに及ぼす影響の予備研究(ヴィラダ S.)

現在タイ、ヴェトナムなどのインドシナ半島の諸国は急速な経済・社会変動を経験している。その結果社会構造に重要な変化が起こり、発展する都市部と遅れている農村部の格差は増大しつつある。特に女性はこの経済・社会変動の中で、しわ寄せがくることが多い。本プロジェクトでは、泰・越両国における農村部の女性が直面している急速な経済・社会変動の影響についての比較を行うための予備的な研究を行う。

34 マハヴェサントラ・ジャータカ(仏陀本生譚)の翻字と、その社会・文化的分析 (ソンマイ P.)

本プロジェクトでは、チェンマイ大学社会調査研究所にマイクロ・フィルム化されて収蔵されている貝葉文書から、マハヴェサントラ・ジャータカ(仏陀本生譚)を翻字し、加えてその内容に社会・文化的な分析を加えようというものである。トヨタ財団は、チェンマイ大学調査研究所が1979年から1981年にかけて実施した北タイ地方の貝葉文書のマイクロフィルム化の作業に助成した経緯を持つ。今回利用されるマイクロフィルムは、この時に作成されたものである。助成対象者は、北タイ地方の貝葉文書研究の第一人者であり、本研究が北タイの地方史、地方文化の更なる理解に裨益することが望まれる。

35 東北部タイと中部ラオスにおけるラオ族とクメール族の民話の集合的性格についての研究

(チャルーワン T.)

本プロジェクトにおいては、タイ東北部と、中部ラオスに居住するラオ族、ならびにクメール族の間に伝承される民話の採集と分析が行われる。方法論的には、ヴィエンチャン、サヴァンナケート、チャンパサック、スリン、ナコンパノムの各地でのフィールドワークが中心となる。また、その上で民話からラオ族とクメール族の集合的性格を析出する作業が行われる。助成対象者は、マハサラカム大学で教鞭を執る、東北部タイ民話研究の第一人者である。

36 ヴェトナム中国国境貿易と北ヴェトナムの山地少数民族の社会経済、および文化生活への影響の研究

(N. M. ハン)

当研究は、ヴェトナムが開放政策をとり始めた1980年代から今日に至るまでの、中越国境貿易の実態の調査と、それが国境周辺の山地少数民族社会に与えた影響を探る研究である。中越紛争以来、国境地帯はヴェトナムにとっては軍事的に重要であったが、現在ではむしろ国境貿易を通じての経済的な意味がより大きくなっている。国境貿易のヴェトナム経済全体への意味は相当に大きい。第1年度では中越国境の省のうち、海に近い方のクアンニン、ランソン、チャオバンの3省の調査と、中国側の国境都市の調査を行った。第2年度には、内陸側のハザン、ラオチャイ、ライチャウの3省の調査が行われた。最終年度となる本年度は、若干の補足調査と研究成果の出版が予定されている。

37 トンキンにおけるフランスの農地認可と土地利用の実態の研究：1919年から1945年まで (T. T. トゥイ)

フランス領インドシナ時代の土地政策は、複雑な面があり、重要な課題でありながら、これまでヴェトナム人による研究はあまりされてこなかった。本研究の代表者は、最近フランスに留学し、博士論文で1919年までのフランスの農地認可と土地利用の実態について執筆し、高い評価を得ている。1920年代以降、フランスは未開墾地や戦争などで放棄された土地を大規模に囲い込んでプランテーション農業を行った。これによって、ヴェトナムの土地利用は大きく変わり、社会経済構造も変化した。

本研究は、こうした状況を歴史文書を用いて実証的に明らかにすることを目的とする。第1年度は、主としてヴェトナム国内の史料の調査を行った。第2年度では、国内史料調査の継続およびフランスでの史料調査を行った。最終年度となる本年度は、若干の補足調査と研究成果の出版が予定されている。

38 フエの地名辞典編纂

(T. T. タム)

阮朝の首都フエは、長い歴史を持つ中部ヴェトナムの中心都市である。本プロジェクトでは、フエの2,000カ所

の地名を取り上げ、その地名の変遷と地形、またその場所の文化的、経済的、社会的な歴史、そこにある史跡を紹介する地名辞典を編纂する。プロジェクトの代表者は、地元の民間史家であり、これまで長年に亘ってこの辞典作成のための作業をほぼ独力でやってきた。第1年度では、700頁の辞典第一巻を編集、出版した。最終年度となる本年度は、第二巻編集のための若干の補足調査と研究成果の出版が予定されている。

39 ソン・ラ省のタイ族の小学生にタイ語を第一言語として教育する研究 (T. ラン)

ヴェトナムでは、60年代に少数民族にその言語で教育することが試みられたが、教師や教材の不足などで失敗し、それ以降は同化政策のもとでのヴェトナム語を用いた教育が行われてきた。しかし、ドイモイ政策以降は、再び少数民族言語使用の教育が国の政策とされているが、現実には予算不足などで十分に行われていないのが実状である。

本プロジェクトは、高地少数民族の教育、福祉を対象にするヴェトナムのNGOが、北ヴェトナム山地のソン・ラ省の教育部に協力して、タイ族の小学生を対象にタイ語を用いて教育を行う研究をするものである。教材開発、教師の訓練、教育効果の評価などを5年計画で行う。第3年度となる本年度では、三年生の教材開発のための研究、教師訓練のためのラオス等への視察旅行が計画されている。

40 ヤオ族の文化・社会的な向上に関する研究—現在と未来 (N. V. フィ)

トヨタ財団では、1994年にヴェトナムで開催された、ヴェトナム、ラオス、タイ、中国などに広く居住している少数民族ヤオ族の研究に関する国際会議へ助成を行った。当会議のテーマは、「文化・社会発展」という今日的な課題を中心に、各国からの研究者が発表と討議を行った。同趣旨の会議は、これまでもタイ、中国などで開催され、ヤオ研究の発展に貢献してきた。今回の助成により会議のプロシーディングが公開されることで、ヴェトナムのヤオ族の状況やヤオ族研究の状況が、外国人研究者に初めて報告される。

41 クアンニン省ヤオ族の自発的移住に関する研究

(K. ディエン)

ヴェトナムでもこの約50年間に森林面積が4割減少し、重大な環境問題となっている。この原因の一つは、山地民の人口圧力にあると考えられている。この典型例として、北部のクアンニン省に住んでいたザオ(ヤオ)族が南ヴェトナムの中央高地のダックラック省に移住している事例が注目を集めている。クアンニン省では、水田耕作を行っていたが、ダックラック省では焼き畑、採集生活をおくり、生活水準は非常に低い。本研究は、出発地のクアンニン省のいくつかの村と到着地のダックラック省のいくつかの村で調査を行い、このザオ族の自発的移住の原因、問題、また問題解決への提言を行うことを目的としている。

42 1558年から1776年までのケアンチ省およびトゥア

ティエン・フエ省のゲン諸侯の首都の現状に関する調査と研究

(P. T. ハイ)

1558年から1776年までの阮諸侯時代には、現在のクアンチ省とトゥアティエン・フエ省の8カ所に首府が置かれ、それが次々に移動していった。この時代には、これら首府は阮諸侯の政治的な中心であったと同時に、文化・経済の中心でもあった。今日では、これらの首府の遺構は、ほとんど土台程度しか残っておらず、また所在地の正確な同定もかならずしも十分科学的に行われているわけでもない。そこで、本研究では阮諸侯の首府の遺構と言われているものを調査して、阮諸侯時代研究の基礎資料とすることを目的としている。

43 ラオスにおける古ヴェトナム諸語に関する研究

(N. V. ロイ)

助成対象者によると、ベト・ムオン語と呼ばれる古ヴェトナム語は、現在でもヴェトナムおよびラオスの一部で使用されている。しかし、ラオスで使用されている言語に関するヴェトナム人による研究は今までのところ存在していない。

当プロジェクトは、モン・クメール語に属する古ヴェトナム語のうちラオスで使われている当言語についての言語学的研究である。ラオス側の協力によってフィールド調査を実施しデータの収集を行う。ヴェトナム人の起源

については、中国の南部という説と、現在の中部ラオスという2説があるが、当研究による成果がこの謎を解明する鍵となることが期待される。

44 ヴェトナム東南部における巨石文化に関する考古学的研究

(P. D. マイン)

1927年、ドンナイ省で発見された巨石モニュメントについては、仏領時代にフランス人研究者による若干の調査が行われたとの記録しか残っていない。しかし、巨石モニュメントは、東南アジアにおいて文化、社会の多様性を示す重要な資料と考えられており、その考古学的な調査の必要性が叫ばれている。

当プロジェクトでは、ホーチミン市社会科学研究所考古学部がドンナイ省の博物館との共同により、考古学調査を実施する。1996年に行われた同考古学部の発掘調査によると、当地から近い場所で、鉄器時代の遺跡と推測される「作業場」も発見されている。また今回は、日本人考古学者による当プロジェクトへの学術協力も行われる。

45 都市環境における伝統文化の研究ーホーチミン市を事例として

(T. N. Q. チャン)

ホーチミン市では、都市化の進行による社会、文化的な変化がおきている。住民の集合離散、またはインフラ整備により、人々の生活スタイルも変化し、伝統的な固有文化を都市化の進行下でいかに保存していくかといった、解決が難しい問題に直面している。

当プロジェクトは、伝統的な文化が都市文明に変容していく過程を把握し、伝統文化と都市文化の接点について検討を行う。伝統文化のうち保存される部分と都市文化によって失われていく部分を明らかにすることで、「伝統を守りながらも経済発展を遂げる」という緊要な命題についての処方箋が提示されることが期待される。

46 ヴェトナムの過去50年間の家族に関する研究

(D. T. ビン)

当プロジェクトは、1945年8月の革命以降の時期を対象とした、生活の変化を通して見たヴェトナムの家族および女性の役割に関する研究である。さらに家族が社会

開発に及ぼした影響についても考察される。

具体的には、まず家族構成、家族数、家族内の関係について調査を行い、家族の主と他の家族メンバーの役割について分析する。次に、ベトナムにおける社会、経済的な変化が、若い世代の結婚観に及ぼした影響について検討する。最後に、家族の変化は機能の変化にも現われている。その洞察も行なわれる。

47 南ベトナムにおけるマレー・ポリネシア語系諸民族の祭祀儀礼に関する研究 (H. D. ハイ)

ベトナムには、マレー・ポリネシア系に属すると考えられるジャライ、エデ、ラグライ、チャム等の諸民族が生活しているが、彼らの祭祀儀礼、習慣などを観察すると、共通な文化基盤が存在しているものと思われる。特に、信条体系、宗教の面では、マレー・ポリネシア的な文化の特徴が強くみられる。

当プロジェクトでは、「生と死」「自然崇拜」「神殿」等のコミュニティ活動における祭祀儀礼に関する調査を通して、文化の共通性について明らかにする。

48 紅河デルタの農業地帯における葬儀のもつ社会的、経済的側面に関する研究 (T. Q. ヴィン)

ベトナムの紅河デルタ地帯の多くの村では、現在でも伝統的な葬式儀礼が大きな役割を果たしている。こうした儀礼は「文化的なシンボル」とどまらず、社会的な現象として家族、親類、広くはコミュニティにまでその影響が浸透している。

当プロジェクトでは、該当地域における葬式儀礼が、現在の住民に対して、経済的、法制的、文化的そして社会関係に及ぼす影響を及ぼすかについての社会学的調査を行う。1988年の家族労働契約法の施行以来、農家は独立した経済単位となった。そのことが葬式儀礼に及ぼした変化についても検討される。

49 ベトナム北部の山岳地でタイ族によって実践されている伝統的農法、環境に関する知識および土地の劣化に関する研究 (T. D. ビエン)

ベトナムの山岳地においては、現在でも少数民族に

より焼畑農業が実践されている。これは食料の確保、生産性の向上等の経済的な理由だけではなく、焼畑文化といった民族と不可分な文化的な理由にもよる。しかし、政府は、森林破壊、土壌劣化等の原因として焼畑農業の実施を指摘しており、禁止を主張している。

当プロジェクトは、タイ族が実践している水田と焼畑農業を結合した混合農業システムの機能、実態についての研究である。助成対象者は、当システムは環境とうまく調和するものであり、先の政府による見解に対して異を唱える。将来的には、混合農業システムが他の地域でも応用実践されることを検討している。

50 北部ベトナムにおける道教絵画に関する研究

(P. N. クエ)

「宗教画」は、芸術性に優れており美学的な価値も大きい。同時に文化遺産としての価値も有している。またその画像イメージは、人間社会と自然との関係といった特殊な世界を提示している。現在ではこうした「宗教画」は、聖職者など特別な人々のみ鑑賞されている。

当プロジェクトでは、北部ベトナムにおける道教絵画を紹介する。助成対象者は既に、相当数の収集を終えており、解説を付記するという作業が行われる。道教絵画が一般にも紹介されることで、人々がそれぞれの自然観や社会観から鑑賞する契機となることが期待される。

51 クアンガイ省の文化村に関する研究 (N. V. マイン)

ベトナム中部に位置するクアンガイ省の農村の形成と発展の過程は、これまでもチャム族、モン・クメール族、中国人、西欧人からの影響を受けてきている。しかし、一方では地域に固有な文化も育んできている。

当プロジェクトでは、クアンガイ省の農村を研究対象に、伝統的な文化価値と現代的な諸価値をうまく融合させた、将来的にも、文化、社会、経済的にも持続可能な、農村地域における「文化村」モデルを提案する。過去と未来の肯定的な結合が求められる。

52 15世紀から20世紀における碑文の記された陶磁器に関するハンドブックの作成 (N. D. チェン)

ヴェトナムの陶磁器は1万年前から存在しており、10世紀以降今日まで多くのスタイルの存在が確認されている。現在ではそのほとんどを、ヴェトナム歴史博物館が所蔵している。

当プロジェクトは、15世紀から20世紀に製作された碑文が記された陶磁器を対象に、作成年月日、作者名、注作者名、漢文で記された銘、およびそのヴェトナム語、英語訳を内容として含むハンドブックの作成である。なお、歴史博物館以外にも地方の博物館所有の陶磁器を含む計146点が紹介される。

53 バナール語-ヴェトナム語辞典出版のための調査研究 (R. デル)

バナール族とはチャンパ王国の治世に、中部ヴェトナムの海岸地帯沿いで生活を営んでいたマダ族を祖先とする少数民族だと考えられている。現在ではその数は10万人と推定され、多くはジャライ省の高原地帯を居住地としている。キン族および周辺の他の少数民族との交流がさかんであったにもかかわらず、バナール族は文化的にも高水準であると評価されている音楽、彫刻、装飾および衣装を維持している。

当研究は、このバナール語-ヴェトナム語辞書の作成、出版を目的とする。実はバナール族は、高い文化水準を誇示する民族であるにもかかわらず文字をもたない。そのため、先ずバナール語をローマ字化する作業が行われる。また、他の多くの少数民族言語と同様にモン・クメール語族に属すると考えられるので、そうした他民族の言語との比較も行われる。

54 15世紀から19世紀末までのヴェトナムにおける印章に関する研究 (N. C. ビェット)

紀元前2000年頃、中国に登場したと考えられる印章がヴェトナムに伝わったのは、紀元前200年頃である。印章は、レ朝、西山、グエン朝期を通じて、封建君主システムとの深い関わりの中で発展し、今日のヴェトナム社会における認印の普及につながったとされる。しかし、これまでに助成対象者以外による研究成果はない。

当プロジェクトは、15世紀から19世紀におけるハンノム語で書かれた印章についての研究である。具体的には、文献資料の整理、解説等、将来的な研究史料としての準備作業が実施される。印章の研究をとおして、当時のヴェトナム王朝に関する新たな知見が得られることが期待される。

55 ヴェトナムにおける市場経済の導入によってひきおこされたさまざまな問題に関する研究 (D. H. ナム)

「刷新」の名のもとで、市場経済の導入等さまざまな新しい経済政策が実施された。このことで、経済成長が達成された一方で、社会的には少なからぬ問題が引き起こされている。例えば、失業により窃盗、売春といった不法な労働手段により生活苦を克服するといったケースも増えてきている。他にも、国境沿いの密輸、偽品の製作等があげられる。

当プロジェクトでは、こうした社会的な問題の実態についての報告を目的としたシンポジウムの開催を行う。報告をもとに、専門家とのディスカッションを経て、原因を究明し、市場経済のメカニズムの修整も含めた意見が提案されることが期待される。

56 グエン朝の進士とフエの文廟に関する研究

(L. T. Q. フオン)

1802年にグエン朝を設立したグエン・クアン・トアンは、儒教の普及を目的とした文廟を設立した。300年にわたる長い戦争の終結、その後の社会の疲弊、さらにはキリスト教使節団による「さかんな伝道」といった難しい時期にである。

当プロジェクトは、グエン・クアン・トアンによる教育政策に関する研究である。グエン・クアン・トアンは、長い内戦のために、従来重用されていた軍人に変わる知識人を政府内部に登用するために、教育政策に力を入れた。具体的には、進士についての歴史的研究を通して、彼の教育政策の検証、再評価を行う。

57 タイン・ホア省のヤオ族の慣習に関する研究

(D. T. ビン)

ヤオ族は、主に北部ヴェトナムの山岳地帯で生活を営んでいる少数民族で、その数は5万人以上におよぶと推測されている。また、外部との交流があったにもかかわらず自らの伝統的な文化を比較的オリジナルな状態で保持していると考えられている。

当研究では、特にタイン・ホア省に居住するヤオ族を対象に、かれらの言語、家族関係（女性の地位についての考察）および農業について検討が行われる。ヤオ族は、衣食住および祭祀儀礼の面で、非常に伝統的、文化的特徴を示しているが、現代においてそれらの特徴は「後進的なもの」ととらえられており、政策面での扱いが注目される。当研究で得られるヤオ族に関する知見は、今後の政策作成に際しての貴重な基礎資料となることが期待される。

58 ヴェトナムの歴史研究における一次資料の扱いに関するシンポジウム

(M. ドゥオン)

歴史研究の分野における高水準の学術論文の作成のための必要条件の一つとして、一次資料を効果的に扱えることがあげられる。翻訳資料に基づいた研究成果では、古くから存在すると思われる問題に対して改めて取り組むことやそこから新しい発見が生まれるということは難しい。これは、ヴェトナムの歴史研究を行う際にも大きな問題となっている。また、多くの資料は散逸しておりアクセスが困難となっている。

当プロジェクトでは、ヴェトナムの歴史研究の分野で一次資料に基づいた研究論文を発表してきた内外の研究者が一堂に会し、一次資料の発掘、取り扱い方法等を含めた意見交換を行うためのシンポジウムを開催する。なお、ヴェトナムの若手研究者が当シンポジウムに参加することで、先人の研究成果のもつ意義を理解し、「一次資料離れ」といった現在の課題に警鐘を鳴らすものとなることが期待される。

59 紅河デルタ地帯における農業共同組合の新しいあり方に関する研究

(L. Q. ドアン)

ヴェトナムではドイモイ後、「合作社」は共同生産組織という立場から、個々の農家のために様々なサービスを

提供する組織として変化してきている。しかし、市場経済下においては、資金不足や、農業に関する知識等の欠乏のため、期待される機能を果たしていないのが実状である。

当研究では、こうした「合作社」の実例のうち、特に現在でも例外的に農家の共同作業を支援しているケースについて明らかにする。具体的には、紅河デルタに位置する農家を支援している合作社が対象となる。

Ⅲ－２．東南アジア研究地域交流プログラム助成（SEASREP）

選考経過・選考結果の特徴について

フィリピンのマニラにおいて、東南アジアの研究者を中心とした6名からなる選考委員会が開催され、全体申請件数46件のうち別添の27件が助成対象に選定された。

本年度の全般的特徴について

本年度の特徴として、一般の東南アジア研究者を対象とした「東南アジア地域共同事業助成」では当初の予算枠を大幅に超える申請があり、選考には時間がかかった。これはカウンシルメンバーやプログラムオフィサーによる研究者への働きかけが功を奏したものである。一方、前述の5大学に所属する大学院生、若手研究者を対象を絞った「人材育成」プログラムすなわち「語学研修助成」、「客員教授招聘助成」、「東南アジア研究奨励助成」の申請は昨年度なみにとどまり、申請内容の質も非常に高いものからプログラムの趣旨にあまりそぐわないものまで様々であった。そのため次年度に向けた優秀な申請者の発掘方策についても議論が及んだ。

各プログラムについて

【人材育成】プログラムでは、従来同様インドネシア大学、ガジャマダ大学（インドネシア）、フィリピン大学（フィリピン）、マラヤ大学（マレーシア）、タマサート大学（タイ）の4カ国5大学の人文社会学系の学部・研究所に所属する大学院生および若手研究者を対象に、応募要項を配布し、募集を行った。

(1) 語学研修助成（Language Training Grants）

プログラム内容：

若手研究者を自国以外に派遣し、語学コースを受講させることにより、東南アジアの諸言語による文献研究や

フィールド調査のインタビューができる語学力を養う。

選考結果について：

12件の応募があったが、申請者の言語習得の必要性を厳しく審査したため、助成額は若干予算を下回る結果となった。本年度の助成対象は7件であり、内訳はインドネシア語2件（97-EL-05, 06）、フィリピン語2件（97-EL-02, 03）、マレー語2件（97-EL-04, 07）、タイ語1件（97-EL-01）であった。今回は来年度の方針を先取りするケースとしてベトナム人によるマレー語（97-EL-07）研修も助成対象として取り上げた。

(2) 客員教授招聘助成

（Visiting Professorship Grants）

プログラム内容：

東南アジア研究にとって重要と思われるテーマを専門とする研究者を自国以外の東南アジアから招いて、各大学で学部生、大学院生を対象とする集中講義を実施する。各大学とも原則として2名の客員教授を各一週間招聘する。

選考結果について：

本プログラムは各大学内にある学科などの組織が申請を行うため本年度も申請は予算枠に合致した形でなされ、申請10件に対し助成対象10件となった。助成候補の内訳は、タマサート大学におけるインドネシアの外島部や女性の歴史に関する講義の実施（97-EV-09, 10）やインドネシア大学における現代マレーシアの政治経済に関する講義（97-EV-03, 04）等様々なテーマの助成対象が決定した。

(3) 東南アジア研究奨励助成

（M. A. /Ph. D. Incentive Grants）

プログラム内容：

東南アジア研究、自国と近隣諸国の比較研究を奨励するため、修士・博士過程の大学院生に研究留学の機会を提供する。

選考結果について：

5件あった応募案件のうち2件を本年度の助成対象とした。1件は継続案件の「西マレーシアへの不法労働者の移

動」、もう1件は「インドネシアの材木産業における東南アジアからの投資」に関する研究である。後者はマレーシアで研究するインドネシア人大学院生によるインドネシアをフィールドにした研究であるが、研究の焦点がインドネシア以外の東南アジア諸国からの産業投資に当てられ、東南アジア地域研究としての広がりを持つと判断し、助成対象とした。

【地域共同事業】プログラムでは、所属を問わず広く一般の東南アジア研究者を対象として国際助成プログラムと平行して応募要項を配布、募集を行った。

(4) 東南アジア地域共同事業助成 (Regional Collaboration Grants)

プログラム内容：

「東南アジア研究者による東南アジア研究の成果の共有を計るプロジェクト」、「東南アジア地域を対象とした地域共同研究や比較研究」、これら2つのカテゴリーにあてはまるセミナー、ワークショップや共同研究等のプロジェクトの実施を促進する。

選考結果について：

本年度の申請は19件で、そのうち助成対象となったのは9件であった。その内訳を見ると継続案件が5件あり、新規プロジェクトとしては東南アジア研究の基盤整備に役立つと考えられる国際会議として「東南アジアの学術研究のための大学図書館情報」が助成対象となった。また、「20世紀の東南アジア」、および「アセアン地域におけるイスラム研究」など東南アジアを1つの地域として認識して討論する国際会議の開催（それぞれ97-EC-03, 06, 09）、東南アジア各都市の歴史を海上のつながりを介して再構築する共同研究「東南アジアの水上都市」(97-EC-04) が助成対象となっている。

助成対象一覧（SEASREP：語学研修）

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 97-EL-01	タマサート大学でのタイ語研修	(インドネシア) レトゥミロス	インドネシア大学文学部 講師	4,700
2 97-EL-02	フィリピン大学でのフィリピン語研修	(インドネシア) スルヤダイ	インドネシア大学文学部 講師	11,900
3 97-EL-03	フィリピン大学でのフィリピン語研修	(マレーシア) ハナフィ B. H.	マラヤ大学東南アジア研究学科 講師	6,400
4 97-EL-04	マラヤ大学でのマレー語の研修	(フィリピン) M. M. アンバク	フィリピン大学イスラム研究所 助手	7,700
5 97-EL-05	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修	(フィリピン) E. V. ピンゴル	フィリピン大学マニラ校文理学部 講師	6,400
6 97-EL-06	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修	(フィリピン) M. L. ラシネス	フィリピン大学政治学科 助手	4,200
7 97-EL-07	マラヤ大学でのマレー語の研修	(ヴェトナム) T. T. アン	ハノイ社会科学人文大学修士課程	3,300
	小 計		7 件	44,600

助成対象一覧 (SEASREP : 客員教授招聘)

助成番号	題 目	所 属	助成金額
	代表者		(ドル)
8 97-EV-01	ガジャマダ大学でのシャムスル・アムリ教授 (マレーシア国民大学) による「マレーシアにおける地域開発の政治学」に関する集中講義 (インドネシア) ジョコ S. ガジャマダ大学文学部 学部長		2,900
9 97-EV-02	ガジャマダ大学での M. S. ジョクノ教授 (フィリピン大学) による「フィリピン社会経済史」に関する集中講義 (インドネシア) ジョコ S. ガジャマダ大学文学部 学部長		2,900
10 97-EV-03	インドネシア大学でのフィルダウス Hj. アブドゥラ教授 (マラヤ大学) による「現代マレーシアの政治学」に関する集中講義 (インドネシア) M. ブドゥヤトナ インドネシア大学社会政治学部 学部長		2,900
11 97-EV-04	インドネシア大学でのファウジ Hj. ヤコブ教授 (マラヤ大学) による「マレーの企業家精神ならびに農村経済についての人類学的研究」に関する集中講義 (インドネシア) M. ブドゥヤトナ インドネシア大学社会政治学部 学部長		2,900
12 97-EV-05	マラヤ大学でのオンホッカム教授 (インドネシア大学) による「インドネシア文化研究の新しい流れ」に関する集中講義 (マレーシア) ワン・アブドゥル・カディール W. Y. マラヤ大学マレー研究アカデミー 所長		2,900
13 97-EV-06	マラヤ大学でのアズマルディ博士 (シャリフ・ヒダヤトゥラー・イスラム高等学院) による「東南アジアにおけるイスラム研究の動向」に関する集中講義 (マレーシア) アブドゥラ A. H. H. マラヤ大学イスラム研究アカデミー共同研究部 副部長		2,900
14 97-EV-07	フィリピン大学でのアフアン・ガファー博士 (ガジャマダ大学) による「現代のインドネシアの選挙政治制度」に関する集中講義 (フィリピン) T. リベラ フィリピン大学政治学科 教授		2,900
15 97-EV-08	フィリピン大学でのアズマルディ・アズラ博士 (シャリフ・ヒドゥヤトゥラー・イスラム高等学院) による「東南アジアにおけるイスラム」に関する集中講義 (フィリピン) W. K. エスマラ フィリピン大学イスラム研究所 教授		2,900
16 97-EV-09	タマサート大学での R. Z. レイリッサ教授 (インドネシア大学) による「インドネシア外島部の歴史」に関する集中講義 (タイ) スカニャ B. タマサート大学歴史学科 講師		2,900
17 97-EV-10	タマサート大学でのワルディニングシー・スジョハルジョ博士 (インドネシア大学) による「インドネシア女性史」に関する集中講義 (タイ) スカニャ B. タマサート大学歴史学科 講師		2,900
	小 計	10 件	29,000

助成対象一覧 (SEASREP : 東南アジア研究奨励)

助成番号下の (継 X) は継続 X 回目

助成番号	題 目	代 表 者	所 属	助成金額 (ドル)
18 97-EY-01 (継 2)	西マレーシアへのササク族労働者の移動と地元への影響	(インドネシア) アブドゥル H.	ガジヤマダ大学修士課程	3,400
19 97-EY-02 (マレーシア)	インドネシア、東カリマンタンのクタイ地域の材木産業における東南アジアからの投資に関する研究	ムハマド B. H. M. ラムリ A. A.	マラヤ大学東南アジア研究学科修士課程	5,200
	小 計		2 件	8,600

助成対象一覧（SEASREP：地域共同事業）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目	所 属	助成金額 (ドル)
20 97-EC-01 (継3) (フィリピン)	東南アジア研究地域交流プログラムカウンシルの開催 M. S. I. ジョクノ	フィリピン大学社会科学哲学部歴史学科 教授	70,000
21 97-EC-02 (継2) (インドネシア)	東および東南アジア域内の人々の移動に関する研究：傾向、背景、結果、およびその対策 カルニア M. F.	インドネシア科学院経済開発センター 上級研究員	33,000
22 97-EC-03 (マレーシア)	東南アジアの学術研究のための大学図書館情報についてのコロキウム ザイトン O.	マラヤ大学 図書館長	31,000
23 97-EC-04 (マレーシア)	東南アジアの水上都市—中心から周縁へ M. ラドゥアン B. M. A.	マラヤ大学東南アジア研究科 助教授	20,000
24 97-EC-05 (継2) (フィリピン)	東南アジアの多数—少数民族関係における紛争と紛争解決：トヨタ財団国際助成成果報告選集 M. C. フェレール	フィリピン大学第三世界研究センター 副所長	19,000
25 97-EC-06 (フィリピン)	国際会議：20世紀の東南アジア M. S. I. ジョクノ	フィリピン大学社会科学哲学部歴史学科 教授	9,700
26 97-EC-07 (継3) (タイ)	インドネシアの歴史の研究：東南アジアの視点から チャンウィット K.	タマサート大学歴史学科 講師	10,000
27 97-EC-08 (継2) (タイ)	カム方言の研究と語彙集作成 スウィライ P.	マヒドン大学農村発展のための言語文化研究所 教授	11,300
28 97-EC-09 (タイ)	アセアン地域におけるイスラム研究に関する国際セミナー：歴史、研究法、今後の傾向 イスマアエ A.	ソンクラ王子大学パタニ校イスラム研究院 院長	16,000
	小 計	9 件	220,000
	合 計	28 件	302,200 ドル (35,290,446 円)

助成概要 (SEASREP:地域共同事業)

20 東南アジア研究地域交流プログラムカウンシルの開催 (M. S. I. ジョクノ)

SEASREPは、1995年度の開始から2年間トヨタ財団がプログラムの運営を行い、国際交流基金アジアセンターが助成金の約半額をトヨタ財団へ助成する形で事業を行ってきたが、1997年度からは本プログラムは正式に国際交流基金アジアセンターとの共催になった。

そのために事業運営を共同で行う必要が出てきたこと、また本来プログラムの事務運営もSEASREPカウンシルが行うほうが東南アジア側の主体性を高める意味でよい、などの理由により、1997年度からSEASREPの運営事務を2つに分け、新たにマニラに設けるSEASREPカウンシル事務局とトヨタ財団内に設置する共催事務局（トヨタ財団とアジアセンターで運営）で分担することとなった。本助成は、マニラ事務局運営経費と、カウンシル会議会議経費である。

21 東および東南アジア域内の人々の移動に関する研究： 傾向、背景、結果、およびその対策

(カルニア M. F.)

近年急速に展開している東および東南アジアの域内での人々の移動は、同域内の産業構造を再編し、経済の相互依存のパターンに変化をもたらす可能性がある。また諸国家間の微妙な民族関係に対し影響をもたらす可能性もあるが、その移動の実態を包括的に研究した研究は多くない。本研究はアジア諸国における人々の移動に関連した問題点を明らかにし、さらにアジア域内における人々の移動を社会経済的プロセスおよびその結果に焦点をあてて分析するが、その事例研究としてインドネシアを取り上げる。3年計画の2年目に当たる本年度はマレーシア、シンガポール、そしてインドネシアにおいてフィールドワークを予定している。国境を越えた人の動きは一般の予想を越えて加速されており、その実態をマクロ・ミクロの両レベルから解明していこうとする本研究の意義は大きいと思われる。

22 東南アジアの学術研究のための大学図書館情報についてのコロキウム (ザイトン O.)

本プロジェクトは東南アジア研究促進のための大学間協定を締結している5大学間でそれぞれが保有する莫大な図書館情報資源を共有し、相互に有効利用を計ることを目的としている。図書館情報資源とは具体的には「大学独自の特徴ある蔵書」、「教員による調査研究の成果物」、「大学出版会の出版物」、「情報技術」、そして「人的資源(司書)」等を指す。このコロキウムでは、5大学間の相互協力への関心を喚起し、それを実行に移すための方策を生み出す契機となることを目指し、ネットワーク構築のために3つのプロジェクト、(①各大学の出版物の保管、②各大学独自の蔵書や記録などの情報交換、③図書館司書の交換プログラム)を継続的に行っていく道筋をつけていくことを目指している。

23 東南アジアの水上都市—中心から周縁へ

(M. ラドゥアン B. M. A.)

本研究は古代東南アジア文明を担い保護した水上都市のネットワークを解明し、中心地の確定、主な特徴の検証、その発展と衰退の過程を追跡することを目的とする。東南アジアの海事研究は水上生活者が今日周縁化されている現状もあり、長い間無視されてきたが、かつて国際貿易や学問の中心地として栄えた水上都市の研究は東南アジアの文明を理解するために重要であると思われる。本研究は3年計画で進められ、1年目の本年度はボルネオとその周囲の海に焦点を当てて研究し、2年目には「過去と現在の東南アジアの水上都市に関する国際会議」を開催し、3年目にはアンダマン海、シャム湾とその東方海域を調査する予定である。

24 東南アジアの多数—少数民族関係における紛争と紛争解決：トヨタ財団国際助成成果報告選集

(M. C. フェレル)

本プロジェクトでは、トヨタ財団の助成によって実施された、東南アジアのマジョリティのエスニック・グループとマイノリティの間の紛争ならびに紛争解決に焦点を当てた研究プロジェクトの成果をまとめた論文集を作成する。東南アジア社会はエスニシティ、宗教、文

化の面で多様性に富んでおり、マジョリティとマイノリティの間の紛争と紛争解決を理解する正確な枠組みが求められている。また、この問題についての適切な理解は、東南アジアの国民形成と開発の望ましいモデル作りに貢献すると思われる。本年度は2年計画の2年目である。昨年度中に調査、編集方針・執筆の枠組みの決定、編集会議を行っており、本年度は執筆と最終の編集会議と出版等を行う予定である。

25 国際会議：20世紀の東南アジア(M. S. I. ジョクノ)

東南アジアにとって20世紀はあらゆる分野で大きな転換点となった。本プロジェクトでは東南アジアの研究者により、この世紀にこの地域で起こった多様な分野の変革の過程を検証し、意見を交換する。主なテーマとして「文化」、「宗教と芸術」、「経済政治や社会の変化」、「女性」、「科学技術」、そして「東南アジアのイメージ」の6つの分野を設定した。従来の東南アジア研究は西欧的視点で語られることが多かったが、本会議では東南アジア研究者独特の視点を打ち出し、そのような不均衡是正の一助となるであろう。会議は1998年1月にマニラにおいて開催され、東南アジアからの研究者を中心に、それ以外の地域からの参加者も含めて約150名が参加予定である。

26 インドネシアの歴史の研究：東南アジアの視点から (チャンウィット K.)

本研究はタイの第一線で活躍しているタイ史研究者が、インドネシアの歴史研究を行いタイ語で本を執筆し、出版することによって、大学生を中心としたタイの知識人にインドネシアの歴史をタイ語で紹介すると同時に、これまでの歴史研究で構築してきた自身のタイ研究の枠組みを、インドネシアの歴史研究、さらには東南アジア地域の歴史研究の視点から再考察することを目的としている。3年間に毎年3か月間ずつインドネシアに滞在し、インドネシアの歴史資料を研究する一方、インドネシアの歴史研究者と意見交換を行い、またインドネシアの歴史遺跡を巡検し、聞き取り調査を行う等してインドネシアの歴史を執筆する。その内容はインドネシアの諸王国の形成等における人々の関係、ヒンドゥー教、仏教、イスラム教、

西欧そして現代世界からの影響等を取り上げる。

タイの歴史学者によるインドネシアの歴史研究は、インドネシアとタイ双方の歴史研究に新しい視点を生み出す可能性がある。またタイの人々のインドネシア理解の促進にも役立つと思われる。本年度は3年計画の最終年度であり、歴史資料研究とフィールドトリップを行うとともに最終稿の執筆と出版準備に取りかかる予定である。

27 カム方言の研究と語彙集作成 (スウィライ P.)

本研究の目的は、北部タイ、ラオス、ヴェトナム、中国雲南省で用いられている、カム語方言の語彙が各地域別にどのようなものであるかを明らかにするとともに、それらの諸方言の語彙集を各国でのフィールドワークをもとに作成することにある。本年度は3年計画の2年目である。昨年度のヴェトナムにおける研究は順調に進捗しており、本年度はそれに引き続き、ラオスにおけるカム方言の文献研究、フィールドワークを中心に行い、語彙集の編集も同時に遂行する予定である。本研究は東南アジア、中国南部に国境を越えて広がるマイノリティーの言語を越境的な研究者の協力体制のもと行おうとする先駆的なものである。

28 アセアン地域におけるイスラム研究に関する国際セミナー：歴史、研究法、今後の傾向 (イスマアエ A.)

東南アジアのイスラム教は文化的にも宗教的にも寛容で多元的である東南アジアの土壌の中で独特の発展をした。アセアン諸国の急速な変化と発展を踏まえ、同地域でのイスラム研究の歴史、研究法、そして未来像を探ることを本プロジェクトは目的としている。1998年3月に4日間にわたるセミナーを、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールなどから17名の招待参加者と約100名の一般参加者を迎えて開催する。主なテーマとして「従来のイスラム研究による東南アジアのムスリム政体や共同体の発展への貢献に対する評価」、「イスラム教と仏教徒などその他の宗教を信じる人々との調和的な相互理解の促進」、「21世紀のアセアン諸国のイスラム研究が直面しうる問題に関する討論」その他を設定している。

Ⅲ－３．インドネシア若手研究助成

選考経過・選考結果の特徴について

応募状況

1994年度より、重点テーマとして「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」および「都市社会の文化形成」の4つを設定し、その他に大学院での研究の申請を認める形をとっているが、本年度も従来に準じて1997年3月1日から4月30日まで、インドネシア語で公募を行った。1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力を得て、同財団の事務所にインドネシア若手研究助成のリエゾン・デスクを設置し、そこで応募要綱の送付、申請書の受付を行っている。その結果、866件の申請書が寄せられた（昨年度は1,034件）。毎年800件から1,000件の応募があり、本年度も平年並みと言える。その内訳は、「土地問題」が109件、「労働問題」が131件、「宗教意識の変化」が134件、「都市社会の文化形成」が178件、修士論文のための研究が261件、博士論文が53件であった。

選考経過

申請総数866件のうち、公募条件を満たしていない等の理由で、リエゾン・デスクのプログラム・アソシエイトのウィラディ氏が却下した申請を除いた315件について、8月9日に、ジャカルタのリエゾン・デスクの置かれている社会科学財団の会議室において開催された選考委員会の結果を受け（内インドネシア人2名と日本人1名は評価票の提出のみ）、以下の59件が助成対象となった。

選考結果の全般的特徴

59件のうち、「土地問題」と「労働問題」をテーマとした研究が各9件、「宗教意識の変化」が10件、「都市社会の文化形成」が8件、修士論文執筆のための研究が16件、博士論文のためのものが7件であった。女性は18名と年々増加している（昨年度は14名）。

前年度に選考委員から「土地問題」と「労働問題」は、研究の内容や問題のとらえ方が似通っており、場所だけが違

うケースが多いとの意見が出されたが、本年度はその傾向が一層強まり、それは「宗教意識の変化」の申請書についてもあてはまる、との指摘がなされた。テーマの重要性やアプローチの新鮮さに選考基準を置いた選考は非常に難しくなっており、ジャワ島以外の地域の研究を優先させる、などの他の選考基準を使わざるを得ない状況であった。

「土地問題」は、1件の歴史研究を除いて、すべて現代の問題を扱ったものであった。その中でも多く取り上げられたトピックは、開発政策や移住政策に伴う土地紛争や、土地所有の格差がいかに広がりそれが人々の生活にどのような影響を及ぼしているか、などについてであった。

「労働問題」では、9件中5件が女性労働者の問題を扱った研究で、インドネシアでも労働分野におけるジェンダー問題への関心の強さが伺える。また、工場労働者やインフォーマルセクターで働く弱者の立場にある労働者の労働条件や雇用の問題が多かった。「宗教意識の変化」では、インドネシア社会におけるイスラムの知識層を中心とした新しい宗教運動や、宗教意識と経済活動との関係を扱った研究などが取り上げられた。「都市社会の文化形成」では、農村の市街化地域化による農民の生活様式の変化や、高速道路の建設により分断されたコミュニティの問題など、開発がもたらす多種多様な社会・文化的問題と取り組む研究が多かった。また、都市特有の多様な文化が共存する社会での文化変容や文化衝突を扱った研究も採択された。「修士・博士論文」では、考古学・歴史の分野の研究から、開発と環境の関係を議論する極めて今日的なテーマの研究まで多岐に亘っている。また、現在インドネシアで修士・博士課程が設置されている大学はジャワ島内に限定されているが、助成対象者の多くは、ジャワ島以外の地域の大学で教鞭を執っている研究者である。

助成対象者の出身地については、先で触れたように、研究内容の優劣がつけがたい場合はジャワ以外の研究者を優先させたことも影響していると思われるが、スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、アンボン、イリアン・ジャヤなどの主要な島々に散らばっている。

助成対象一覧 (インドネシア若手研究)

助成番号	題 目 研究者 所 属	助成金額 (ルピア)
土地問題		
1 97-YI-001	倫理政策施行の植民地時代にスラカルタにおいて行われた農業再編成とそれが農民の福祉に与えた影響 ワシノ スマラン教育大学歴史学科 講師	4,900,000
2 97-YI-002	移住先地域の土地支配をめぐる紛争:マルク州北マルク県ペンディワン移住村の事例 ワルディス G. パティムラ大学農学部 講師	5,786,000
3 97-YI-003	クバン県西クバン郡の農地所有の分布と農地の役割の変化 フィデリス K. ヌサ・チュンダナ大学農学部 講師	4,390,000
4 97-YI-004	慣習法の統治者としてのブングル・ウェル:中部アチェ県の土地と森林の支配をめぐる紛争解決におけるその存在と役割 M. ジャファー シャクアラ大学法学部 講師	5,929,000
5 97-YI-005	農村における土地支配と階層間の格差:ゴワ県バレンバン村の事例研究 アリ B. 個人研究	4,900,000
6 97-YI-006	農民女性の労働形態および生活水準の変化:その土地所有権の変化との関係(東ジャワのジュンブル県の居住地と境を接する農業地域における研究) エミイ K. ジュンブル・ムハマディア大学社会政治学部 講師	4,800,000
7 97-YI-007	土地収用紛争の解決方針設定プロセスの分析:グレシック県グリヨ郡ウェドロ・アノム村の土地収用の事例研究 エヴァ K. S. アイルランガ大学経済学部 助手	4,635,000
8 97-YI-008	土地所有の格差:西ヌサトゥンガラ州東ロンボク県における国家によって収用された土地の有効利用度とその周辺社会の土地所有の状況に関する研究 ラル A. B. 人民農業開発研究所 事務局長	5,345,000
9 97-YI-009	ジャワ沿岸地域の土地紛争の形態:地域計画と環境に関連した事例研究 ムハマッド バイクニ I D E A S財団 研究員	5,650,000
労働問題		
10 97-YI-010	南スラウェシ州のトナサ・セメント会社の労働災害に関する研究:1996年5月-1998年5月 カルティニ B. 個人研究	4,445,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)
	研究者	所 属	
11 97-YI-011	クダリ市における新参者としてのムナ・エスニック・グループ社会において世帯収入の向上のためにインフォーマル・セクターで働く女性労働者の生活内容と役割：魚の行商人のケース サブフル 個人研究		3,980,000
12 97-YI-012	労働界におけるジェンダーの逸脱：社会・文化に根差した影響に関する考察 ハルディアニ ジャンビ大学経済学部 学部長		5,135,000
13 97-YI-013	北アチェ県のロクスマウエ工業地域における労働雇用を統括する組織の研究 T. M. ジャミル シャクアラ大学教育学部 講師		3,550,000
14 97-YI-014	東ジャワのマラン県の住宅地周辺の農業労働者の職場・職種の推移 スジャリル マラン・ムハマディヤ大学 講師		4,700,000
15 97-YI-015	東ヌサ・トゥンガラ州クバン県の伝統的織物産業における女性の家内労働についての研究 ドピ R. N. ヌサ・チュンダナ大学農学部 講師		5,650,000
16 97-YI-016	ジェンダーの観点からみた女性農園労働者：ジャンビ州クリンチ県のカユ・アロ第8紅茶農園の事例研究 スアンディ ジャンビ大学農学部 講師		5,650,000
17 97-YI-017	マラン県の工業セクターの女性労働者による家族とのコミュニケーションの形態：マラン県タシクマドゥにおける家族の事例研究 リブット W. E. マラン・ムハマディヤ大学教育学部 助手		4,400,000
18 97-YI-018	ジャカルタ・スネン駅とブルオクト駅間のインフォーマルセクターとしての旅客車内で行われる販売システムの形態の特徴とその販売員の生活価値観に関する研究 ブディオノ スディルマン将軍大学法学部 講師		5,165,000
宗教意識の変化			
19 97-YI-019	東ティモールのロスパロス社会の口承文学ノロロの伝統：口承文学にみられる固有信仰の変容に関する研究 ヨセフ Y. T. M. 東ティモール大学教育学部 講師		5,850,000
20 97-YI-020	イスラムと社会理想：ジョクジャカルタの金曜発行の週刊誌「Ke-Islaman」の刊行に関する研究 ウアン A. H. 社会自立事務局財団 スタッフ		4,400,000
21 97-YI-021	インドネシアのイスラムのネオモダニズム運動に対するファズルル・ラフマーの思想の影響 アフマッド A. A. 個人研究		4,500,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)
	研究者	所 属	
22 97-YI-022	アブドゥル・カリム・O、ユヌス・ヤヒヤからプトゥリ・ウオン・カム・フまで：メダンのムスリム華人社会の混交に関する研究 ルディ H. 個人研究		4,660,000
23 97-YI-023	イスラム、ネオ・タレカット（イスラム神秘主義）、および都市エリート：ジョクジャカルタのMANTAB コーラン・セマアン集団の事例研究 ニザー A. スナン・カリジャガ・イスラム高等学院教育学部 助手		4,300,000
24 97-YI-024	宗教伝統と経済行為：西ジャワのインドラマユ県カンダンハウル郡エレタン・ウェタン村の漁村の事例研究 ディン W. シャリフ・ヒダヤトゥラー・イスラム高等学院イスラム法学部 講師候補		4,950,000
25 97-YI-025	アチェにおける布教活動と社会・政治的变化：新秩序時代のアチェにおけるイスラム政策議論の形成についての研究 A. カイダー インドネシア労働倫理研究開発研究所 研究員		4,882,000
26 97-YI-026	大学生の非公式結婚：アイルランガ大学、スナン・アンペル・イスラム高等学院およびジュンブル国立大学の学生の事例研究 エニ S. アイルランガ大学社会政治学部 助手		5,600,000
27 97-YI-027	マドゥラ・エスニック・グループの経済行為と宗教信仰：バンジャルマシンの研究 ワフユディン アンタサリ・イスラム高等学院教育学部 講師		4,150,000
28 97-YI-028	西スマトラの集団布教宣教活動 アジザー B. イمام・ボンジョール・イスラム高等学院宣教学部 講師		4,675,000
都市文化の形成			
29 97-YI-029	幼少期からの浮浪児化：マラン市の幼児乞食の生活の事例研究 ラティブン マラン・ムハマディア大学心理学部 講師		4,200,000
30 97-YI-030	ジョクジャカルタの市街化地域の農業用地の転用と農民の周縁化 ルトゥフィ M. ガジャマダ大学地理学部 講師		4,800,000
31 97-YI-031	ウジュンパンダン市のスラム地域における都市化による人々の行動様式の変化 ムハマド I. L. ハサヌディン大学社会政治学部 講師		4,620,000
32 97-YI-032	バンドン市におけるスダ青年層の言葉の混交：社会言語学研究 チェチエ S. バジャジャラン大学文学部 講師		4,000,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)
	研究者	所 属	
33 97-YI-033	インドネシアのテレビドラマに描かれた無意識下のイデオロギーとしてのジェンダー問題： ポップ・カルチャーの産物であり都市住民の娯楽劇としての映画の内容分析 ウィディアストゥティ P. ジョクジャカルタ教育大学言語文学部 助手		4,950,000
34 97-YI-034	高速道路の建設が周辺地域の社会文化的相互関係に及ぼす影響：スラバヤ・ゲンボル高速道路の 事例研究 アジ S. マラン・ウイドゥヤ・ガマ大学工学部 助手		4,000,000
35 97-YI-035	レイプ被害者への心理的社会的並びに健康に対する影響と被害者による通報を促進・阻む要素： 1996年のジャカルタにおける事例研究 ロサ J. MARS 病院相談・経営局 職員		4,525,000
36 97-YI-036	移住に伴う文化衝突：マラン市における東ティモール人社会の事例 ステファヌス Y. M. T. マラン・ウイドゥヤ・カルヤカトリック大学農学部 講師		4,450,000
37 97-YI-037	持続可能で環境にやさしい開発における住民の生活の質 (博士論文) ヌルハサン S. パダン教育大学工学技術学部 講師		5,255,000
38 97-YI-038	アリ・ハジ王の著書「ツァマラト・アルムヒマ・ディヤファ・リ・アルウマライ・ワ・アルクバ ラ・リ・アフル・アルマカマ」の研究：彼の国家に関する思想 (博士論文) マディニ スナン・カリジャガ・イスラム高等学院 講師		4,000,000
39 97-YI-039	19世紀のシボルガ：スマトラ西海岸の商業都市 (博士論文) M. ヌル アンダラス大学文学部 講師		5,235,000
40 97-YI-040	西スマトラのシトゥンにおけるジャワ人とミナンカバウ人の社会的統合 (博士論文) アデ S. アンダラス大学法学部 講師		5,100,000
41 97-YI-041	南カリマンタンのゴム商人と商売：1900-1970年 (博士論文) トゥンジュン ランブン・マンクラット大学		5,450,000
42 97-YI-042	スラカルタ市の華人のジャワ語：パイリンガリズムと話し言葉の種類についての研究 (博士論文) マルカマ スラカルタ・ムハマディヤ大学 講師		4,850,000
43 97-YI-043	子女のための教育モデル：バンドン市の青年女子のためのジェンダーに基づいた組織的教育方法 の試験的実践 (博士論文) クリスナヤニ P.-W. バンドゥン教育大学社会奉仕研究所 講師		4,805,000
44 97-YI-044	手工業の村：タシクマラヤ県カワル郡の家族経済において子供が果たす役割を決定する重要な要 因としての子供の労働のもつ価値 (修士論文) スシラワティ 社会福祉高等学院 講師		4,620,000

助成番号	題目	助成金額 (ルピア)
	研究者 所属	
45 97-YI-045	後進村落 INPRES プログラムを実践している社会のエンパワーメントの諸相：中央ジャカルタのジョハル・バル郡ガルール村の I D T 社会グループの開発の事例(修士論文) ハラパン L. G. 社会省中部カリマンタン州事務所 スタッフ	3,030,000
46 97-YI-046	観光産業に対する農民の反応：中部ジャワ州マゲラン県のボロブドゥール寺院の観光公園周辺の研究(修士論文) ラヘスリ H. スプラス・マレット大学社会政治学部 助手	4,725,000
47 97-YI-047	バリにおける仏教伝来とその発展の歴史：古器物データ(修士論文) A. A. Q. アスタワ 考古学研究所 研究助手	4,400,000
48 97-YI-048	ブル島に流刑された政治犯の歴史(1969-1979年)(修士論文) IG. クリスナディ ジェンブル大学文学部 講師	5,775,000
49 97-YI-049	リオウ州の緑化に対する焼畑耕作民の反応：リオウ PIR PTP. VI のコンセプション地域における焼畑耕作民の存在に関する研究(修士論文) アフマド H. リオウ大学社会政治学部 助手	4,675,000
50 97-YI-050	インドネシア語社会における言葉の作法(修士論文) サイラル A. アンダラス大学文学部 助手	4,187,000
51 97-YI-051	慣習制度の変化と森林破壊：イリアン・ジャヤのセンタニ慣習社会の事例(修士論文) フランス F. A. チェンドラワシ大学文化人類学科 助手	5,250,000
52 97-YI-052	女性労働者の生活調査：チレボン県ヨガダニ・グミラン株式会社の事例研究(修士論文) トゥリ W. スディルマン将軍大学社会政治学部 講師	5,445,000
53 97-YI-053	補償要求の観点からみた立ち退き政策の分析(修士論文) ハヤティ S. H. バンドン工科大学修士課程	4,650,000
54 97-YI-054	ジャワ語の挨拶システム：ジョクジャカルタの王宮における挨拶の分析(修士論文) スリストウヨワティ ガジャマダ大学文学部 講師	4,368,000
55 97-YI-055	経済自由化が都市の土地利用に及ぼす影響：マラン市の土地政策施行の事例研究(修士論文) M. ナジ マラン・ムハマディヤ大学法学部 助手	3,500,000
56 97-YI-056	ラデン・サレー・シャリフ・ブスタマン(1807-1889年)の伝記の歴史研究(修士論文) スワルノ インドネシア芸術大学美術学部 講師	4,500,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)
	研究者	所 属	
57 97-YI-057	小説に描かれたインドネシアの女性問題に対するフェミニズムの批評：インドネシア文学を通じたフェミニズム研究(修士論文)	ダイアン S. ジョクジャカルタ教育大学フランス語教育研究プログラム 講師	4,812,000
58 97-YI-058	トゥンクラック(仲買商人) からスバンダル(交易商人) まで：バリのシガラジャ町における商業活動(修士論文)	I. M. バゲ シガラジャ教育高等学院 講師	4,150,000
59 97-YI-059	河川流域の巨石遺跡：古器物とその機能の比較研究(修士論文)	トゥリウルヤニ 国立考古学研究所 助手	4,650,000
合 計		59 件	Rp. 279,954,000 (US\$ 107,000) (12,182,057 円)

Ⅲ－４．「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

助成対象の特徴について

選考委員長 飯島 宗一

日本向け

「隣人をよく知ろう」プログラム日本向け部門では1991年より5ヶ年の予定で、専門家の推薦をいただいた80点の書籍を翻訳・出版する計画を進めてきた。予定より遅れながらも、まもなくこれらの書籍の翻訳・出版の助成申請は終了する。

本年度は、6件の申請があり、すべてが助成対象候補として採択された。このうち5件は上記の翻訳推薦書であり、書名は、「リッチャヴィ時代の銘文集成」、「葦葺き小屋と白亜の宮殿—19世紀ネパールの農民と地主」(以上、ネパール)、「バンティー」、「インド中世史」、「世界最大の民主主義の課題」(以上、インド)である。これらの翻訳・出版が、日本の読書人の南アジア世界の歴史、文化、政治に対する理解を深めることを望む。

また本年度は久方ぶりに新規の案件を受け付けた。「インド洋世界の文明と貿易」(インド)が、それである。今後も、専門家の意見を仰ぎながら、新規の案件に門戸を開放していきたい。

アジア相互間

本年度は、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、パキスタン、スリランカ、タイ、ヴェトナムの各国より、合計26件(49冊)の翻訳・出版助成の申請が行われた。内訳は東南アジア(インドネシア、ラオス、マレーシア、タイ、ヴェトナム)より23件・36冊、南アジア(パキスタン、スリランカ)より2件・12冊、モンゴルより1件・1冊である。以上の申請を審査した結果、14件(17冊)を採択した。この内訳は東南アジア11件・13冊、南アジア2件・3冊、モンゴル1件・1冊である。助成の対象となる書籍は、歴史書・文学書を軸としなが

らも、文化論、安全保障論など多岐にわたる。これらの書籍の翻訳・出版が、アジア各地の読書人の近隣諸国への理解を深めると共に、自国の国造りの道筋について有益な知識・情報を広めることを期待したい。

なお、今年度、在モンゴル・ウランバートルのモンゴル・日本文化交流支援協会が、故司馬遼太郎氏の「草原の記」のモンゴル語への翻訳・出版助成を希望してきた。初めてのモンゴルからの打診である。これまでは、アジア相互間プログラムは南アジア・東南アジア諸国のみを対象としてきたが、選考委員会での協議の結果、「草原の記」の翻訳・出版を採択することとした。また、選考委員会では、各出版社についての情報をさらに把握する必要性、日本関係の文献を選択する際に参考になるような情報の提供の可能性等の点について議論された。来年度へ向けての課題としたい。

助成対象一覧（日本向け）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目		助成金額 (円)
	代表者	所 属	
1 97-B-01 (インド)	<i>Apka Banti</i> [原文ヒンディー語 Mannu Bhandari 著 Aksar Prakasan 出版社 New Delhi, 1982年]の「パンティー」への翻訳・出版 出版社 段々社 翻訳者 橋本 泰元 他		2,010,000
2 97-B-02 (ネパール)	<i>Licchavikalaka Abhilekha</i> [原文ネパール語 Dhanavajra Vajracarya 著 Center for Nepal and Asian Studies, Tribhuvan 大学 Kathmandu, 1973年]の「リッチャヴィ時代の銘文集成」への翻訳・出版 出版社 明石書店 翻訳者 佐伯 和彦		5,320,000
3 97-B-03 (ネパール)	<i>Thatched Huts and Stucco Palaces -Peasants and Landlords in 19th Century Nepal</i> [原文英語 Manesh C. Regmi 著 Vikas Publishing House 社 New Delhi, 1978年]の「藁葺き小屋と白亜の宮殿 -19世紀ネパールの農民と地主」への翻訳・出版 出版社 明石書店 翻訳者 蓮見 順子		1,350,000
4 97-B-04 (インド)	<i>Medieval India</i> [原文英語 Satish Chandra 著 National Council of Educational Research and Training, New Delhi, 1978年]の「インド中世史」への翻訳・出版 出版社 山川出版社 翻訳者 小名 康之・長島 弘		3,150,000
5 97-B-05 (インド)	<i>Politics and the People</i> 他 [原文英語 Rajni Kothari 著 Ajanta Publications 社 New Delhi, 1989年 他]の「世界最大の民主主義の課題」への翻訳・出版 出版社 勁草書房 翻訳者 広瀬 崇子		1,470,000
6 97-B-06 (インド)	<i>Trade and Civilization in the Indian Ocean</i> [原文英語 K. N. Chaudhuri 著 Cambridge University Press 社 Cambridge, 1985年]の「インド洋世界の文明と貿易」への翻訳・出版 出版社 NTT出版 翻訳者 川勝 平太		1,960,000
	合 計	6 件	15,260,000

助成概要 (日本向け)

- 1 *Apka Banti* [原文ヒンディー語 Mannu Bhandari著 Aksar Prakasan 出版社 New Delhi, 1982年]の「バンティー」への翻訳・出版 (段々社)

夫と別居中の女子大の学長を務める母を持つ一人息子バンティーが本書の主人公である。母の離婚から再婚にいたる過程の中で、バンティーの心は揺れ動き、母への反抗も始める。これに対して、母も職業への献身とバンティーへの罪悪感、そしてみずからの孤独の狭間で苦悩する。これらの登場人物は、いずれも繊細な心理描写をもって描かれる。著者は、1950年代から長編・短編の小説を著している現代女性ヒンディー文学の第一人者であり、インド近代化の中で現れてきた、職業を持つ新中間層の女性と伝統文化の軋轢を中心的に取り扱った。本書の翻訳は、橋本泰元氏の監修のもと、ヒンディー語を学ぶ社会人の人々が行う。

- 2 *Licchavikalaka Abhilekha* [原文ネパール語 Dhanavajra Vajracarya著 Center for Nepal and Asian Studies, Tribhuvan大学 Kathmandu, 1973年]の「リッチャヴィ時代の銘文集成」への翻訳・出版 (明石書店)

ネパールの古代はリッチャヴィ時代(5~9世紀?)と呼ばれる。その根本資料は、200点近くの碑文である。本書では、この碑文が古い順に配列され、各碑文の所在・保存状態が述べられる。その後、グプタ文字その他の古い文字で書かれたサンスクリット語の碑文がデーヴァナーガリー文字に転写されて掲載されている。更に碑文の現代ネパール語訳とその内容についての解説が付される。この翻訳・出版により、ネパールの古代に関する基礎資料が解説とともに日本人読者に提供されることになる。なお、著者はネパール屈指の碑文専門家として知られる。

- 3 *Thatched Huts and Stucco Palaces -Peasants and Landlords in 19th Century Nepal* [原文英語 Manesh C. Regmi著 Vikas Publishing House社 New Delhi, 1978年]の「藁葺き小屋と白亜の宮殿 -19世紀ネパールの農民と地主」への翻訳・出版 (明石書店)

ネパールの近代化が始まる1951年以前の約100年間は、「ラナ時代」と呼ばれ、宰相の地位を独占したラナー族が専制的政治を行った時代である。本書では、ラナ時代の政治経済を農業・土地制度を中心に据えて分析している。取り上げられているトピックは、土地所有エリート、農業関係税制、在地エリート、無償労役、高利貸、農業開発政策、農業共同体、それから政治と行政等である。本書の著者は、ラモン・マグサイサイ賞を受賞したネパール人経済史家であり、内外に高い評価を受けている。19世紀のネパールを知る上で格好の文献である。

- 4 *Medieval India* [原文英語 Satish Chandra著 National Council of Educational Research and Training, New Delhi, 1978年]の「インド中世史」への翻訳・出版 (山川出版社)

本書は、インドの学制の中で、大学入学直前の2年間に相当する第11・12学年の学生のために編纂された、中世インド史の教科書である。本書には、独立後インドの中世史研究の水準が良く反映されており、叙述は平明で理解しやすい。編纂には、国立教育研究・訓練協議会の歴史教科書編纂委員会が当たった。執筆者は、国立ジャワハルラル・ネルー大学のサティーシェ・チャンドラ教授である。同教授は、インド中世史の権威であり、執筆の最適者といえる。インド中世史を学ぼうとする日本人にとっては最良の入門書と思われる。

- 5 *Politics and the People* 他 [原文英語 Rajni Kothari著 Ajanta Publications社 New Delhi, 1989年]の「世界最大の民主主義の課題」への翻訳・出版 (勁草書房)

著者のRajni Kothariは、インドでもっとも著名な政治学者の一人である。常に批判的な精神を失わず、自国の政治についても厳しく、理論的に分析できる数少ないイ

インド人学者の一人として、その著作は広く欧米の政治学者にも読まれている。1989年にニューデリーで出版された *Politics and the People* 所収の論文を中心に本書は、Kothariの主要な論考を網羅してある。通読すれば、独立後のインド政治の流れが理解できよう。他方、Kothariの文章は難解なことで知られ、今回の翻訳・出版に当たっては、同氏自身の示唆もあり、平易な日本語にするように心がけている。

6 *Trade and Civilization in the Indian Ocean* [原文英語 K. N. Chaudhuri 著 Cambridge University Press 社 Cambridge, 1985年]の「インド洋世界の文明と貿易」への翻訳・出版 (N T T 出版)

歴史を見る視座を陸から海に切り替えたことで知られるヨーロッパ史家ブローデルに示唆を得て、チャウドリは本書においてインド洋世界を一つの文明的なまとまりとして描いている。

本書第一部では、大唐帝国の出現とイスラムの勃興が平行して描かれ、インド洋世界がイスラム的文明として台頭する過程が時系列的に跡付けられている。ついで、16世紀におけるポルトガル、オランダ、そしてイギリスの出現がイスラムの海洋アジア文明の上にたっていたありさまが示される。第二部では、インド洋世界が、18世紀中葉にいたるまで安定した構造を持っていたことが、造船、市場構造、商品流通、資金の流れに沿って分析されている。

助成対象一覧 (アジア相互間)

助成番号下の (継X) は継続X回目

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
7 97-K-01	<i>History of Sumatra</i> [原文英語 William Marsden 著 Black Horse Court 出版社 London, 1811年]のインドネシア語への翻訳・出版 (インドネシア) ザムザミ ロスダ・ジャヤプトラ出版社 社長		8,600
8 97-K-02	<i>Culture and Management in Japan</i> [原文英語 Shuji Hayashi 著 University of Tokyo Press, 1988年]のラオ語への翻訳・出版 (ラオス) プイパン N. マユリ・プイパン共同法律事務所 所長		3,900
9 97-K-03	<i>Modern Japanese Stories</i> [原文日本語 Ivan Morris 編 Edward Seidenstecker 他英訳 C. E. Tuttle 出版社 Rutland, 1989年]のラオ語への翻訳・出版 (ラオス) ウティン B. シラ・ヴィラヴォン財団 作家		4,300
10 97-K-04	<i>L'habitation Lao (Volume 1)</i> [原文仏語 Sophie Clement-Charpentier, Pierre Clement 共著 Peters Press 社 Louvain, 1990年]のラオ語への翻訳・出版 (ラオス) スナンタ K. 情報文化省博物館・考古学局伝統的建造物保存課 課長補佐		6,500
11 97-K-05	「アジアの時代」[原文日本語 田中直毅著 東洋経済新報社, 1996年]と「宗教の自殺」[原文日本語 梅原猛・山折哲雄共著 P H P 出版社, 1995年]のマレー語への翻訳・出版 (マレーシア) シディン A. I. マラヤ大学出版会 所長		14,000
12 97-K-06	「草原の記」[原文日本語 司馬遼太郎著 新潮社, 1992年]のモンゴル語への翻訳・出版 (モンゴル) D. トムルバートル モンゴル・日本文化交流支援協会 事務局長		5,000
13 97-K-07 (継6)	<i>Child of All Nations</i> [原文インドネシア語 Pramoedya Ananta Toer 著 Max Lane 英訳 Penguin Books Australia 社 Victoria, 1982年]と「The Sorrow of War」[原文ヴェトナム語 Bao Ninh 著 Frank Palmos 英訳 Martin Secker & Warburg 社 London, 1993年]のウルドゥー語への翻訳・出版 (パキスタン) F. タウフィク マシヤル財団 マネージャー		8,900
14 97-K-08	「日本の経営と文化」[原文日本語 林周二著 中央公論社, 1984年]のシンハラ語への翻訳・出版 (スリランカ) P. ラタナーヤカ 佐賀大学経済学部 教授		4,700
15 97-K-09	<i>Burma's Struggle Against British Imperialism, 1885-1895</i> [原文英語 Ni Ni Myint 著 Universities Press 社 Rangoon, 1985年]と「Vietnam: A Long History」[原文英語 Nguyen Khac Vien 著 Foreign Publishing House 社 Hanoi, 1987年] (タイ) サムロングサク P. アナン 社会・人文科学分野教科書制作推進財団 事務局長補佐		18,800
16 97-K-10	「昭和史第2巻」[原文日本語 中村隆英著 東洋経済新報社, 1993年]のタイ語への翻訳・出版 (タイ) チャンウィット K. 社会・人文科学分野教科書制作推進財団 事務局長		10,600
17 97-K-11	<i>Asia's Cultural Mosaic</i> [原文英語 Grant Evans 編 Prentice Hall 社 Singapore, 1993年]のヴェトナム語への翻訳・出版 (ヴェトナム) N. D. ティエウ 国立社会人文科学センター東南アジア研究所 上級研究員		7,400

助成番号	題 目		助成金額 (ドル)
	代表者	所 属	
18 97-K-12	<i>Southeast Asian Security in the New Millenium</i> [原文英語 Richard J. Ellings, Sheldon W. Simon 編 W. E. Sharpe 社 Armonk, 1996年]のヴェトナム語への翻訳・出版 (ヴェトナム) D. L. ジェップ 国立社会人文科学センター北米研究センター センター長		5,800
19 97-K-13	「ベトナムの世界史」[原文日本語 古田元夫著 東大出版会, 1995年]のヴェトナム語への翻訳・出版 (ヴェトナム) T. ニヤム 国家政治出版局 局長		6,700
20 97-K-14	「縮み志向の日本人」[原文日本語 李御寧著 学生社, 1982年]のヴェトナム語への翻訳・出版 (ヴェトナム) D. P. ヒェップ 国立社会人文科学センター日本研究センター センター長		6,900
合 計		14 件	112,100 ドル (12,276,181 円)

助成概要 (アジア相互間)

7 *History of Sumatra* [原文英語 William Marsden 著 Black Horse Court 出版社 London, 1811年] のインドネシア語への翻訳・出版 (ザムザミ)
本プロジェクトでは、当時イギリスの勢力下にあったインドネシアのスマトラについて1811年にイギリスで出版された本William Marsden著の*History of Sumatra*をインドネシア語に翻訳し、ロスダ・ジャヤプラ出版社から出版する。1800年当時のスマトラに住む様々なエスニック・グループについて、彼らの言語、習慣、文化について記した本書は、スマトラを研究する時の古典となっている。出版を行うロスダ・ジャヤプラ社は、現在インドネシア出版協会会長を務めている社長の率いるインドネシアの代表的出版社の一つである。

8 *Culture and Management in Japan* [原文英語 Shuji Hayashi 著 University of Tokyo Press, 1988年]のラオ語への翻訳・出版 (プイバン N.)
現在、ラオスは急速な市場経済化の波にさらされており、同国の行政官、市民層にとって、市場経済が本質的に

何であるのかを理解する必要にせまられている。しかし、その手がかりとなる文献が少ないのが現実である。一見普遍的なもののように見える市場経済というものが、実は具体的な風土との間に密接なつながりがあることを日本の事例から論じている同書が、ラオス読書人が同国固有の歴史、文化の中で市場経済化を考える一助となることが望まれる。なお、訳者は、ラオスの代表的史家であると共に法律家としても知られている。

9 *Modern Japanese Stories* [原文日本語 Ivan Morris 編 Edward Seidenstecker 他英訳 C. E. Tuttle 出版社 Rutland, 1989年]のラオ語への翻訳・出版 (ウティン B.)

本プロジェクトでは、森鷗外、永井荷風、志賀直哉、三島由紀夫、谷崎潤一郎、井伏鱒二、林芙美子他の短編を収録した*Modern Japanese Stories*をラオ語に翻訳・出版することをめざす。訳者のOuthine Bounyavong氏は、ラオスを代表する国民的作家であり、同時に日本文学を同国に紹介することにもエネルギーを注いでいる。なお、出版はラオスの先駆的な民間出版社であるPhainam社が行う。本書の翻訳・出版が、ラオスの読書人の日本文学理解を深める一助になることが望まれる。

10 *L'habitation Lao (Volume 1)* [原文仏語 Sophie Clement-Charpentier, Pierre Clement 共著 Peters Press社 Louvain, 1990年] のラオ語への翻訳・出版
(スナンタ K.)

本書は、ルアンプラバンとヴィエンチャンの伝統的な家屋の構造、空間使用法、建材、工具、建築手法について詳細に記録・分析している。訳者のSounantha Kanlayaは、ラオス情報文化省の行政官であると共に、同国の伝統的建築に造詣が深い。近年の開放政策の流れの中で、ラオスの伝統的な建築手法は、急速な変貌を遂げつつある。本書のラオ語訳・出版が、同国の読書人のラオス伝統建築については伝統文化に対する関心と愛着を深めることが望まれる。

11 「アジアの時代」[原文日本語 田中直毅著 東洋経済新報社, 1996年]と「宗教の自殺」[原文日本語 梅原猛・山折哲雄共著 PHP出版社, 1995年]のマレー語への翻訳・出版
(シディン A. I.)

本プロジェクトでは、日本の代表的経済評論家である田中直毅著「アジアの時代：日本の孤立は避けられるか」と、同じく哲学者梅原猛と山折哲雄の共著による「宗教の自殺」をマレーシア語に翻訳し、マラヤ大学出版会から出版する。前者はポスト冷戦後の日本をアジアの一員と位置づけることの重要性を説き、後者はオウム真理教の事件に触発されて日本での新しい対人関係の有り様の必要性を議論している。

12 「草原の記」[原文日本語 司馬遼太郎著 新潮社, 1992年]のモンゴル語への翻訳・出版
(D. トムルバートル)

戦前的大阪外国語学校(現大阪外国語大学)蒙古語科で学んだ故司馬遼太郎が、モンゴルに対して別格の思い入れをもっていただことはよく知られている。このプロジェクトでは、その代表作の一つ、「草原の記」のモンゴル語への翻訳・出版を行う。同書は、第2次大戦前後の混乱の中で、ロシア、満州国(現中国東北3省)、中国、モンゴルと3回国籍を変えることを強いられたモンゴル人女性の個人史を描きながら、モンゴル人の遊牧文明に基づく歴

史観、世界観に対する独自の見方を提示している。「散文化された心奥の詩」と評される「草原の記」のモンゴル語訳が、大文明の周辺に深い愛情を注いだ司馬遼太郎氏の洞察をモンゴル読書人に紹介することが望まれる。

13 *Child of All Nations* [原文インドネシア語 Pramoedya Ananta Toer 著 Max Lane 英訳 Penguin Books Australia社 Victoria, 1982年]と*The Sorrow of War*[原文ヴェトナム語 Bao Ninh 著 Frank Palmos 英訳 Martin Secker & Warburg社 London, 1993年]のウルドゥー語への翻訳・出版
(F. タウフィク)

前者は、インドネシアの作家プラムディア・アナンタ・トゥールの長編4部作の第2作である「全ての民族の子」(邦訳あり)である。トゥールは現代インドネシア最大の作家とも言われ、近年マグサイサイ賞を受賞した。本書は、前世紀末のインドネシア(当時はオランダ領東インド)を舞台に、インドネシア・ナショナリズムの形成過程を一人の青年の人生を通して描いた小説で高い評価を得ている。後者は、ベトナム戦争を描いた小説で、北ベトナム側の作家が描いた戦争小説で初めて英語に翻訳されたものである。著者自身が兵士として参戦し、500人の大隊の中で生き残った10人の一人である。戦争の悲惨を描いたベストセラーである。

14 「日本の経営と文化」[原文日本語 林周二著 中央公論社, 1984年]のシンハラ語への翻訳・出版
(P. ラタナーヤカ)

林周二の「日本の経営と文化」は、普遍的と思われがちな経営が実はその国の伝統的な文化や時間、空間の概念と密接に結びついた文化的な行為であることを、日本を事例に示したものである。翻訳者は、日本在住のスリランカ人経済学者で、選定にあたっては「経営と文化」に関する多くの刊行物の中より当書を選んだという経緯がある。日本語による原文から、直接翻訳することとなる。

- 15 *Burma's Struggle Against British Imperialism, 1885-1895* [原文英語 Ni Ni Myint 著 Universities Press 社 Rangoon, 1985年]と *Vietnam: A Long History* [原文英語 Nguyen Khac Vien 著 Foreign Publishing House 社 Hanoi, 1987年] のタイ語への翻訳・出版
(サムロングサク P. アナン)

タイ、バンコクの社会・人文科学分野教科書制作推進財団は、過去30年以上にわたって翻訳・出版事業を通じて、タイの読書人を支援してきた。「隣人をよく知ろう」プログラムとの協力関係も15年になる。過去数年間同財団は、タイの周辺諸国の歴史に関する文献を紹介することに力を注いできており、本プロジェクトもその流れの中に位置する。*Burma's Struggle Against British Imperialism, 1885-1895*は、ミャンマー(ビルマ)人史家、Ni Ni Myintの手になる19世紀末の反英独立闘争に関する歴史書である。*Vietnam: A Long History*は、Ngen Khac Vien 著の通史である。近年、タイと他のインドシナ諸国の交流は経済面を中心に深まっている中で、両書のタイ語への翻訳・出版が同国の読書人の近隣諸国の歴史に対する理解を深めることが望まれる。

- 16 「昭和史第2巻」[原文日本語 中村隆英著 東洋経済新報社, 1993年]のタイ語への翻訳・出版
(チャンウィット K.)

「昭和史」は、経済学者中村隆英の著作であり、昭和期を同時代人として描写したものである(東洋経済新報社 1993年)。上下2巻本で、出版時には大佛次郎賞を受賞したことで知られる。このプロジェクトでは取り合えず戦後期の民主化、経済成長、それに引き続く日本経済の国際化等の主題を扱った第2巻を対象としてタイ語に翻訳・出版をする。編集・出版を担当する社会・人文科学分野教科書制作推進財団は、既にタイでの翻訳・出版に関して実績のある非営利団体である。また、訳者のThanawan Kitpapaiampoonは、日本で経済学を学んだ新進の学徒である。近年急激な経済成長と民主化を体験しているタイ読書人が、昭和期日本の軌跡を理解する一助になることが望まれる。

- 17 *Asia's Cultural Mosaic* [原文英語 Grant Evans編 Prentice Hall 社 Singapore, 1993年]のヴェトナム語への翻訳・出版
(N. D. ティエウ)

*Asia's Cultural Mosaic*は、考古学、人類学、言語学、宗教学、経済学等の専門分野を広く網羅しており、トピックも「家族」、「国家・階級・カースト」、「都市化」および「近代化」等について、複数の執筆者が紹介している。翻訳者は、人類学、特に比較文化の入門テキストとして適当と思われる文献について調査を行った結果、当書を最終的な翻訳候補とした。ヴェトナム語への翻訳作業と平行して、特に専門的な用語については各執筆者と連絡、確認作業をとおして進めることとなる。

- 18 *Southeast Asian Security in the New Millenium* [原文英語Richard J. Ellings, Sheldori W. Simon 編 W. ESharpe社 Armonk, 1996年]のヴェトナム語への翻訳・出版
(D. L. ジェップ)

*Southeast Asian Security in the New Millenium*は、ヴェトナムが東南アジア諸国連合および関連諸国における安全保障の問題を考える上で必要と思われる「経済発展と安全保障」等のトピックを紹介している。翻訳者は、外務省員等、実際にヴェトナムの外交政策に携わる関係者に広く読まれることを期待して、ヴェトナム語への翻訳を決意した。1996年刊行と比較的新しい本書が、ヴェトナムの外交政策において「アジアの安全保障」を検討する際の指針を提供することが望まれる。

- 19 「ベトナムの世界史」[原文日本語 古田元夫著 東大出版会, 1995年]のヴェトナム語への翻訳・出版
(T. ニヤム)

「ベトナムの世界史」は、古田元夫によるヴェトナム研究書で、ヴェトナムが定位しようとした世界がどのようなものであったかを歴史的にあとづけつつ、その営みを世界史の流れの中に置いて考えるという方法により、現在までのヴェトナムの歩みについての説明を行ったものである。近年、ヴェトナムに関する多くの論文が様々な国籍の研究者から発表されているが、その中でも優れた研究書として評価されており、今回のヴェトナム語への翻訳、刊行が行われることとなった。

20 「縮み志向の日本人」[原文日本語 李御寧著 学生社、
1982年]のヴェトナム語への翻訳・出版

(D. P. ヒエップ)

「縮み志向の日本人」は、1982年に刊行された韓国人研究者李御寧（元韓国文化部長官）による「日本文化」についての研究書である。伝統的な祭り、文化活動、庭造り、盆栽、生け花等の分析をとおして、日本人に特徴的な「縮み志向」について検討している。翻訳作業を行う日本研究センターには、日本語に精通した研究者もおり、今回は日本語から直接ヴェトナム語へ翻訳される。

IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- ①現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- ②わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- ③その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。
また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- ①小規模で継続的な研究活動
- ②①の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- ③一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- ④国際的集会の開催や、それにとまなう参加者の招聘・派遣
- ⑤報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- ⑥民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、企画会議（理事長、常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、企画会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。

助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- ①助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
- ②助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジ

ウム等の集会開催

- ③成果報告書の印刷
- ④その他の形式によるもの
- ⑤上記①～④項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受けつけており、上述の企画会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

●本年度の助成実績について

本年度は、「計画助成」については10件、49,837,090円、「成果発表助成」については5件、15,250,000円の助成をそれぞれ行った。

なお、助成対象の詳細については次頁以下の一覧表等を参照されたい。

IV-1. 計画助成

助成対象一覧 (計画助成)

助成番号下の (継X) は継続X回目

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
1 97-P-001 (継8) (ヴェトナム)	ヴェトナム・フエ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝陵歴史的建造物保存・修復 タイ・コン・グエン フエ歴史的建造物保存センター 所長	13,000,000
2 97-P-002	日本と中国の法制度に関する比較研究とデータベースの構築 北川善太郎 財団法人比較法研究センター 理事長	10,000,000
3 97-P-003	北インド(クシナガラ地区)におけるプライマリーヘルスケアのための基盤整備 一特に緊急移送手段の確保に向けて一 山本 孝之 インド福祉村協会 理事長	2,500,000
4 97-P-004	「インドネシア古代王国美術展」のカタログ製作 (インドネシア) スワティ・カルティワ インドネシア国立博物館 館長	5,000,000
5 97-P-005	徳廣彌十郎編著「日蒙漢辞典」の出版 川村 光郎 日蒙漢辞典刊行会 事務局代表	2,000,000
6 97-P-006	旧ソ連未公開経済統計資料データベース化プロジェクト 西村 可明 一橋大学 経済研究所 教授	8,000,000
7 97-P-007	核戦争防止国際医師会議 (I P P N W) 第一回北アジア地域会議 横路謙次郎 核戦争防止国際医師会 師会 日本支部 事務局長	2,000,000
8 97-P-008 (継3) (イギリス)	動物学における命名上の問題の解決 (第3年度) S. C. モリス 国際動物命名トラスト 代表	387,090
9 97-P-009	日本人口学会編「人口大事典」の編纂 岡田 實 中央大学経済学部 教授	3,000,000
10 97-P-010 (継2)	シリア・ダマスカス自然史博物館に関する現地調査II 赤澤 威 国際日本文化研究センター 教授	3,950,000
	合 計 10 件	49,837,090

助成概要 (計画助成)

1 ヴェトナム・フエ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝陵歴史的建造物保存・修復 (タイ・コン・グエン)

ミンマン帝陵歴史的建造物保存・修復は、1994年度から3次にわたる保存・修復のための調査を経て、1996年7～9月に、ミンマン帝陵の右従寺の解体作業を行った。この過程では、多くの新しい発見があり、ヴェトナムの木造建築史研究の端緒となるような成果が得られた。

国際交流基金アジアセンターおよび国際建築技術協会の助成により、右従寺の修復(再組み立て)事業が1997年の3月に開始されるが、引き続き、1997年4月から9月まで右従寺の修復事業の第2期が行われる。本助成は、この修復事業のための費用である。

本助成をもって、右従寺を対象として、調査・解体・修復・報告書作成という木造建築物保存・修復の一通りが完了する。これを日本人技術者と共同で作業することを通じて、ヴェトナム側技術スタッフは、始めて本格的な木造保存・修復を体験し、実習することが出来るようになる。これで以降すべてヴェトナム人技術者だけで保存・修復ができるようになるという訳ではないが、長足の進歩を遂げつつあることは確かであり、プロジェクトの目的の一端は達成されつつあると言えよう。

2 日本と中国の法制度に関する比較研究とデータベースの構築 (北川善太郎)

財団法人比較法研究センターは、広く内外の法制度を比較研究するとともに、重要な法律問題については学際的な共同研究を実施することをその趣旨に、1981年に京都に設立された。設立以来、北川氏主導の下に一貫して手がけている「Doing Business in Japan」は、海外のビジネスマンが日本でビジネスを展開する上での“バイブル”として広く活用されている。また、ここ10年来は、中国との法学交流の実績も重ねてきている。

本計画は、同センターのこれまでの研究成果資料と収集した最新資料に基づき、1)中国でのビジネス展開において重要と思われる中国法の分析、2)中国の市場経済化に適合した法律制定や企業法務に関連する日本法の法的経験の整

理・分析、を行うことを主な狙いとして、日本と中国の法制度に関する比較研究、および、それらの成果を踏まえたデータ・ベース(主として①民法部門、②知的財産・競争法部門、③企業法部門の3部門を対象)の構築を日中英の3ヶ国語にて試みることにしている。

これにより、グローバル化した国際社会の中で日中両法を位置づけ、法制度面において日中両国のみならず諸外国との相互理解に寄与することが期待される。

3 北インド(クシナガラ地区)におけるプライマリーヘルスケアのための基盤整備 ー特に緊急移送手段の確保に向けてー (山本 孝之)

北インドの農村地帯では、乳幼児死亡率が高く、慢性甲状腺腫、マラリアなどの風土病が多発しているにもかかわらず、これらに対処できる医療施設、とりわけ初期治療を担える拠点や設備が圧倒的に不足している。

インド福祉村協会では、1988年以来、北インドのクシナガラ地区に焦点を絞り、プライマリー・ケアを提供する医療施設の建設に向け、募金活動を含めた準備を進めてきた。一方、インド側においてもカウンター・パートとしての現地法人(ANANDA MISSION)が設立され、ここを通して病院用地(1.8エーカ)を取得することが出来た。本年1月には起工式が執り行われ、来春オープンに向けての建築作業がすでに始まっている。

本施設は、診療棟(286㎡)と管理棟(397㎡)から成り、医療設備としてはレントゲン撮影装置、心電計、緊急用ベッドなど、初期診断・治療に必要なものに限る予定としており、手術必要患者や重症患者については、55kmの距離にある大学病院に移送する計画でいる。そこで、医療設備の充実と同時に、移送手段としての緊急輸送車の確保が必須のものとなっている。

4 「インドネシア古代王国美術展」のカタログ製作

(スワティ・カルティワ)

「インドネシア・日本友好祭'97年」と題して日本各地で今夏開催する催し物の中心として、9月17日から11月9日まで東京国立博物館において「インドネシア古代王国の至宝」展が、東京国立博物館とインドネシア教育文化省の共催にて開かれる。本プロジェクトは、この展示会の

カタログ5,000部の製作費への助成である。

展示内容は、ジャカルタの国立博物館の所蔵品を中心に、古代インドネシアの政治・文化の中心地であったジャワ島の遺物など屋外彫刻を含む138点である。仏教像やヒンズー神像、古代の宗教儀礼や王族の生活をうかがわせる金、銀、青銅器なども展示する。

インドネシアの古代の歴史や文化を日本の人々に紹介する格好の機会と期待される。

5 徳廣彌十郎編著「日蒙漢辞典」の出版(川村 光郎)

この辞書の著者、故徳廣彌十郎氏は、戦前の大阪外国語学校蒙古語学科を卒業した。卒業後、戦前・戦時の中国東北部、張家口、北京で、行政職、教職を歴任した際に、モンゴル語語彙の収集を始めた。第2次世界大戦終結後に、徳廣氏は郷里高知の土佐女子高校で教鞭を執りながら、辞典の編纂作業にとりかかった。しかしながら、これまでごく一部の成果が大阪外国語大学モンゴル語研究室より自費出版されたにとどまり、同氏は1987年に逝去する。その後、徳廣氏の志を受け継いだ同学・後学の人々が未整理の語彙カード10万枚をもとに編纂作業を続行し、辞書の完成にまでこぎつけた。約2万5千の語彙をもつ、この辞書が、日本・モンゴル両国の相互理解に貢献することが望まれる。

出版を担当するのは、アジア関係の学術・研究書の出版に実績のあるビブリオ社である

6 旧ソ連未公開経済統計資料データベース化プロジェクト(西村 可明)

旧ソ連においては、1930年代末から1950年代の半ばまでの時期、経済統計の公表がおこなわれなかった。しかし、最近では当期間にも実は膨大な統計資料が作成され、国立経済文書館に所蔵されていることが明らかとなってきた。また、当プロジェクト代表者を中心とした同経済文書館における極東および中央アジア関係資料の抜き出し調査の結果、同時期の経済統計資料の存在、およびデータベース化の実現可能性について確認された。

しかし、膨大な資料が未整理のまま、タイプ打ちによるタイトル・リストが存在するだけの現状では、ロシア・旧

ソ連研究者が研究・調査に必要な資料を選択することは極めて困難である。従って、当プロジェクトでは当統計資料について内容を調査、整理の上、内容を紹介した注解付リストを作成、出版する。

7 核戦争防止国際医師会議(IPPNW)第一回北アジア地域会議(横路謙次郎)

核戦争防止国際医師会議(IPPNW)は1980年に設立された国際的な医師の連合体で、80ヶ国に20万人を越すメンバーを擁する。核戦争がもたらす災禍を医学、環境面から国際社会に広く訴え、その功績により1985年度にはノーベル平和賞を受賞した。

現在、2000年までの核兵器廃絶を目標とした世界的なキャンペーンを行っているが、その一環として北アジア地域におけるはじめての会議が企画された。日本、韓国、中国、北朝鮮の医師たちが1997年11月21日から23日まで、長崎に集い、各国の核廃絶に向けた取り組みを議論しようというものである。今回の助成は、このうち中国からの出席者の旅費を中心に、一部の支援を行うものである。

8 動物学における命名上の問題の解決(第3年度)

(S. C. モリス)

動物命名国際トラストは本部を大英博物館の中に置き、動物命名国際委員会の運営にあたっている非営利の学術組織である。委員会の仕事として「動物命名国際規則」を刊行し、世界各国の標準を提示するとともに、「動物命名報」を年4回刊行し、新種の発見・命名についての世界的な周知をはかったり、規則に適合しない事例などの位置づけをめぐる国際的合意形成につとめている。「動物命名国際規則」については改訂刊行の準備が進められており、99年1月からの「規則」実施も実現可能な状況になっている。

本計画は同トラストの書誌刊行事業が軌道に乗るまでの3年間の事業補助を行うもので、本年度はその最終年度にあたる。

9 日本人口学会編「人口大事典」の編纂

(岡田 實)

1957年に平凡社から「人口大事典」が刊行されているが、その後40年を経て世界の情勢は大きく変わり、現代の課題に対応したあらたな事典の刊行が必要とされるようになってきた。日本人口学会ではこの要請に応えるため、2001年を期してあらたな「人口大事典」を刊行することを、1998年の学会創立50周年事業として発意した。

本助成はこの刊行に向けて、共同執筆に要する研究費ならびに編集委員会による編纂作業の一部を支援するものである。既に8部、合計24章からなる目次構成および27名の編集委員体制はこれまでの検討を経て確定し、また、原稿完成後は培風館がその出版を引き受けることが決定している。

10 シリア・ダマスカス自然史博物館に関する現地調査II

(赤澤 威)

1993年夏、日本・シリア合同調査隊はシリアの洞窟でネアンデルタール人の人骨を発見し、世界的な脚光をあびた。その際日本側から、この発見物の恒久的な保存をはかるため「自然史博物館」の設立を提案した。これを受けシリア文化省は、世界遺産都市ダマスカスにある旧隊商宿（キャラバンサライ）を候補地とし、1997年にその保存修復を完了した。

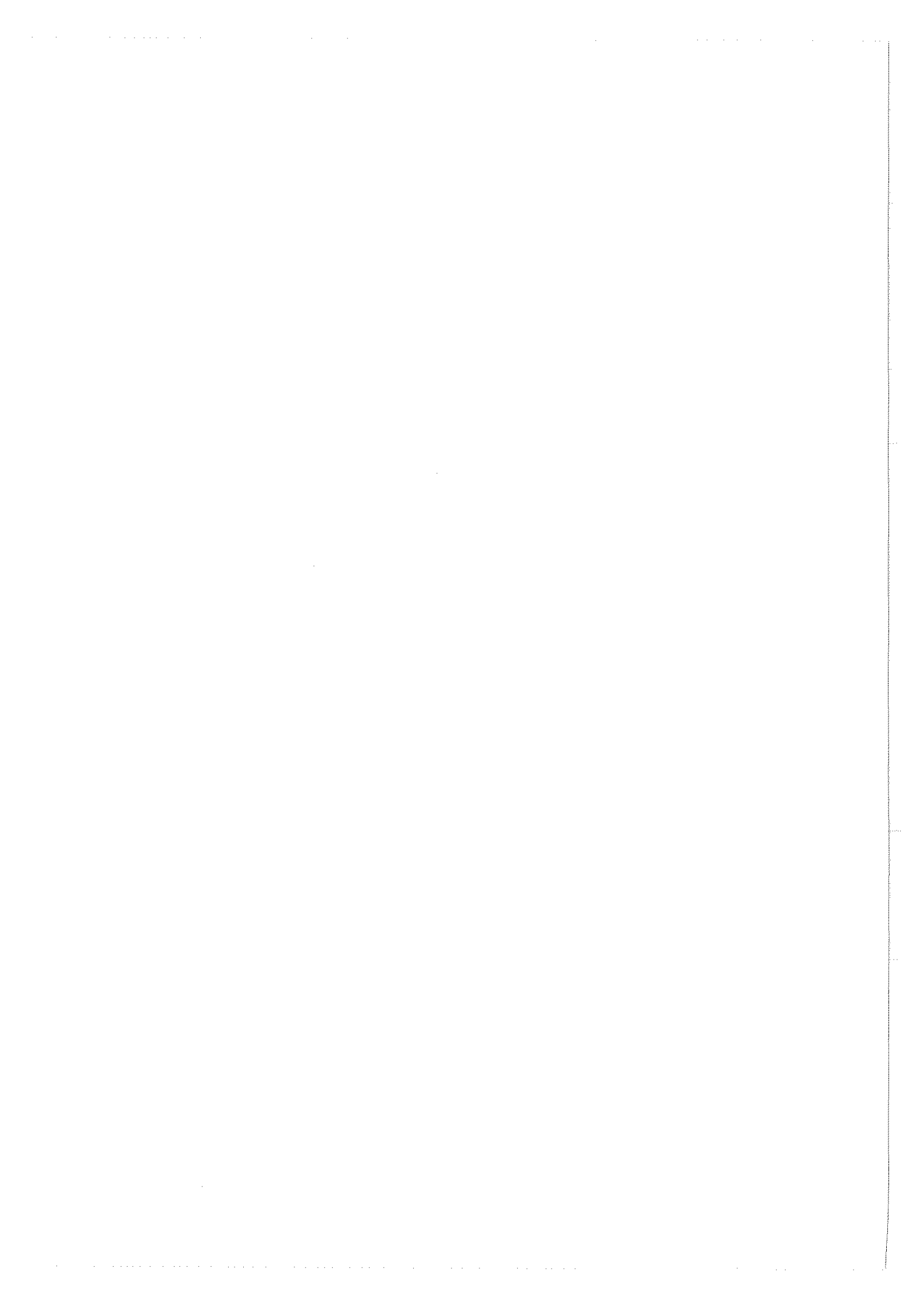
本プロジェクトは、この歴史的建築物を活かし、なおかつ最新の技術を導入した全く新しいタイプの自然史の研究博物館を構想するものである。96年度計画助成により、シリアと日本の学際的な共同体制のもと基礎的な調査が行われ、博物館の設計、形態、機能、組織等についての骨子がまとまった。今回の助成では、さらに現地の伝統的建築技術を導入した内装計画など、より具体的な詳細を提案するための第2回現地調査を行う。

IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧(成果発表助成)

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目		助成金額 (円)
	代表者	所 属	
1 97-S-001	中央アジア乾燥地における大規模灌漑農業の生態環境と社会経済に与える影響(シンポジウムの開催)	石田 紀郎 京都大学農学部 助教授	4,900,000
2 97-S-002	「インタビュー記録 日本の英領マラヤ・シンガポール占領」の出版	明石 陽至 日本の英領マラヤ・シンガポール占領期フォーラム 代表	5,500,000
3 97-S-003	「新しい交通まちづくりの思想—コミュニティからのアプローチ」(仮題)の出版	久保田 尚 埼玉大学工学部 助教授	1,000,000
4 97-S-004	「アジア環境白書」の出版	淡路 剛久 立教大学 法学部 教授	1,100,000
5 97-S-005	MOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)の軽水炉利用の社会的影響に関する包括的評価(出版)	高木仁三郎 原子力資料情報室 代表	2,750,000
	合 計	5 件	15,250,000



V. 事業実績の概要

V-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A（個人）、B（共同）計で67件2億40万円、市民プロジェクト助成、市民活動助成計で15件3,200万円、国際助成は59件6,674万3,044円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は28件3,529万446円*、インドネシア若手研究助成は59件1,218万2,057円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが6件1,526万円、アジア相互間が14件1,227万6,181円*、計画助成は10件4,983万7,090円*、成果発表助成は5件1,525万円*、以上合計すると助成件数は263件、助成金総額は4億3,923万8,818円である。

その結果これまで23年間の助成金累計は件数で4,573件、金額で104億6,585万5,952円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は、以降の3つの表に示すとおりである。

また今年度の当財団主催事業としては、インドネシア若手研究報告会を実施した。

〔今年度の財団主催事業〕

●インドネシア若手研究報告会

1. 1996年度助成対象者
日時：1997年10月26日～28日
場所：チバナス（インドネシア）
2. 1997年度助成対象者
日時：1998年2月16日～19日
場所：ジョグジャカルタ（インドネシア）

助成金支出累計表

助成種別	1975年度 ～1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	累 計
研究助成金	1,235 4,217,640,000	53 190,260,000	51 182,700,000	56 180,000,000	56 169,410,000	67 200,400,000	1,518 5,140,410,000
市民活動助成金	149 243,700,000	19 30,900,000	19 35,000,000	20 32,800,000	15 24,300,000	15 32,000,000	237 398,700,000
市民研究コンクール 助成金	179 343,600,000	13 7,000,000	6 22,000,000				198 372,600,000
国際助成金	686 1,534,707,560	91 104,446,916	94 95,471,691	71 80,414,660	59 72,634,621	59 66,743,044	1,060 1,954,418,482
東南アジア研究地域 交流プログラム助成金				25 20,324,664	31 29,326,806	28 35,290,446	84 84,941,916
インドネシア 若手研究助成金	186 61,678,641	64 15,002,700	64 12,174,358	55 11,717,200	56 11,536,333	59 12,182,057	484 114,291,294
国際学術研究集会助成金	30 60,263,000	[当プログラムは1980年度にて終了]					30 60,263,000
「隣人をよく 知ろう」プロ グラム翻訳出 版促進助成金	168 334,090,000	13 34,180,000	9 20,110,000	7 20,530,000	2 5,600,000	6 15,260,000	205 429,770,000
相互問	108 371,701,811	13 19,995,937	14 11,337,782	13 13,714,500	9 11,281,982	14 12,276,181	171 440,308,193
東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金	6 40,000,000						6 40,000,000
東南アジア研究 英訳刊行助成金	3 43,042,587	[当プログラムは1989年度にて終了]					3 43,042,587
フェロースhip助成金	10 235,000,000	[当プログラムは1984年度にて終了]					10 235,000,000
計 画 助 成 金	110 318,170,000	17 44,310,000	16 40,510,000	17 45,216,950	18 41,015,300	10 49,837,090	188 539,059,240
特別助成金他	5 61,000,000			2 7,254,000			7 68,254,000
成果発表助成金	335 456,059,880	9 27,490,000	8 19,500,000	5 9,600,000	10 16,897,360	5 15,250,000	372 544,797,240
合 計	3,210 8,310,653,479	292 473,585,553	281 438,803,831	271 421,571,864	256 382,002,407	263 439,238,818	4,573 10,465,955,957

- (注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
 2. 上段は件数を表す。
 3. 下段は金額(円)を表す。
 4. 計画助成金は他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。
 5. 特別助成金他は10周年記念特別助成金、日タイ修好100周年特別助成金、その他の助成金を示す。

V-1. 1997 (平成9) 年度会計報告

1. 収支計算書 (自 1997年4月1日 至 1998年3月31日)

	項目	金額 (円)
収入	財産運用収入	829,099,973
	寄付金収入	5,000,000,000
	インドシナ文化協力金収入	1,225
	東南アジア研究地域交流プログラム協力金収入	13,746,388
	雑収入	32,926,746
	当期収入合計 (A)	5,875,774,332
	前期繰越収支差額	5,121,756,563
	収入合計 (B)	10,997,530,895
	支出	事業費
管理費		188,204,959
固定資産取得支出		87,990
特定資産支出		8,590,884
基本財産繰入支出		5,000,000,000
準基本財産繰入支出		5,000,000,000
当期支出合計 (C)		10,806,969,415
当期収支差額 (A) - (C)		▲ 4,931,195,083
次期繰越収支差額* (B) - (C)	190,561,480	

*次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (1998年3月31日現在)

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	21,568,661	未払金	292,326,214
有価証券	22,139,701,915	預り金	4,036,861
前払金	4,560,440	退職給与引当金	71,786,743
立替金	2,268,032	助成金準備金	210,000,000
仮払金	612,250	(正味財産の部)	
固定資産	51,212,698	正味財産	21,641,774,178
		(うち基本金)	12,000,000,000
		(うち準基本金)	(9,400,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(5,068,829,698)
合計	22,219,923,996	合計	22,219,923,996

3. 財産推移表

年度末	基本財産 (円)	運用財産 (円) *	正味財産計 (円)
1974 (昭和 49) 年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975 (昭和 50) 年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976 (昭和 51) 年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977 (昭和 52) 年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978 (昭和 53) 年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979 (昭和 54) 年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980 (昭和 55) 年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981 (昭和 56) 年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982 (昭和 57) 年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983 (昭和 58) 年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984 (昭和 59) 年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985 (昭和 60) 年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986 (昭和 61) 年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987 (昭和 62) 年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988 (昭和 63) 年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989 (平成 元) 年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990 (平成 2) 年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991 (平成 3) 年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992 (平成 4) 年度	7,000,000,000	4,593,449,759	11,593,449,759
1993 (平成 5) 年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994 (平成 6) 年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995 (平成 7) 年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966
1996 (平成 8) 年度	7,000,000,000	9,572,944,480	16,572,944,480
1997 (平成 9) 年度	12,000,000,000	9,641,774,178	21,641,774,178

*運用財産のなかには、その他の固定資産および次期繰越収支差額を含む。

4. 助成金変更および返納一覧 (自 1997年4月1日 至 1998年3月31日)

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額 (円)
			中段：変更及び返納金 (円)
			下段：最終助成額 (円)
1	91-K-03 N.D.ジュウ 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1991. 10. 3	2, 256, 158
			138, 500
			2, 117, 658
2	91-K-05 F. ラッピ 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1991. 10. 3	1, 190, 259
			69, 250
			1, 121, 009
3	91-K-06 D. A. ラジャカルナ 翻訳出版促進助成東南アジア向け 助成金残	1991. 10. 3	1, 370, 512
			69, 250
			1, 301, 262
4	91-K-10 D.P.ヒエップ 翻訳出版促進助成東南アジア相互間 助成金残	1991. 10. 3	2, 173, 029
			138, 500
			2, 034, 529
5	91-K-11 P. D. ズオン 翻訳出版促進助成東南アジア相互間 助成金残	1991. 10. 3	1, 467, 346
			69, 250
			1, 398, 096
6	92-K-01 F. ラッピ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	1, 013, 680
			63, 355
			950, 325
7	92-K-02 N.D.ジュウ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	1, 621, 888
			63, 355
			1, 558, 533
8	92-K-03 P.レ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	1, 203, 745
			63, 355
			1, 140, 390
9	92-K-04 H.ヴァン 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	1, 457, 165
			63, 355
			1, 393, 810
10	92-K-05 D.P.ヒエップ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	1, 837, 295
			126, 710
			1, 710, 585
11	92-K-06 C.M.タイン 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	2, 040, 031
			129, 710
			1, 910, 321
12	92-K-10 R.P.ダミジャ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	3, 699, 932
			190, 065
			3, 509, 867
13	92-K-11 S.アンシャリ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1992. 9. 28	2, 179, 412
			93, 884
			2, 085, 528
14	93-K-05 V.D.ルオック 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1993. 9. 21	1, 530, 595
			58, 970
			1, 471, 625

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額（円）	
			中段：変更及び返納金（円）	
			下段：最終助成額（円）	
15	93-K-06 N.D.ジュウ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1993. 9. 21	1, 530, 420 58, 970	1, 471, 450
16	93-K-08 F. ラッピ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1993. 9. 21	1, 059, 675 117, 590	942, 085
17	94-I-089 ザイダー M. 国際助成 計画中止	1994. 9. 22	389, 180 389, 180	0
18	94-K-01 L.V.サン 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1994. 9. 22	1, 486, 656 96, 570	1, 390, 086
19	94-K-02 D.P.ヒエップ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1994. 9. 22	1, 223, 452 48, 285	1, 175, 167
20	94-K-04 F. ラッピ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1994. 9. 22	310, 764 48, 285	262, 479
21	94-K-05 N.D.ジュウ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1994. 9. 22	1, 027, 992 48, 285	979, 707
22	94-K-07 P.レ 翻訳出版促進助成アジア相互間 助成金残	1994. 9. 22	379, 760 48, 285	331, 475
23	96B1-026 池 明 観 研究助成 助成金残	1996. 10. 7	1, 350, 000 82, 283	1, 267, 717
24	96B1-112 関本 照夫 研究助成 研究助成計画変更	1996. 10. 7	9, 000, 000 2, 700, 000	6, 300, 000
25	96B1-123 檜山 幸夫 研究助成 研究助成計画変更	1996. 10. 7	9, 000, 000 230, 000	8, 770, 000
26	96B2-113 P.ノロー 研究助成 計画中止	1996. 10. 7	2, 700, 000 2, 572, 305	127, 695

(注) この表は、各年度の年次報告書記載の助成金額（理事会で決定した金額）を、
後に助成対象者において、計画変更、辞退等の理由で変更したものの一覧表である。

V-2. 1997(平成9)年度事業日誌

1997年4月1日	研究助成・インドネシア若手研究助成公募開始
5月31日	研究助成公募の受付締切(837件) インドネシア若手研究助成公募の受付締切(866件)
6月23日	第81回理事会 1996(平成8)年度事業報告書、収支決算の承認 1997(平成9)年度変更収支予算、基本財産への繰入の承認 市民社会プロジェクト助成、助成先決定 1件 SEASREP助成、助成先決定 27件 計画助成、助成先決定 3件 選考委員の選任 成果発表助成、助成先報告 1件
	第22回評議員会 1996(平成8)年度事業報告書、収支決算の承認
5月15日	トヨタ財団レポートNo.79発行
7月15日	トヨタ財団レポートNo.80発行
7月30日	Occasional Report No.23(英文)発行
9月19日	第82回理事会 研究助成、助成先決定 67件 国際助成、助成先決定 59件 インドネシア若手研究助成、助成先決定 59件 翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定 6件 翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定 14件 計画助成、助成先決定 3件 第7回市民研究コンクール助成、 最優秀賞・優秀賞・研究奨励賞決定 中国・古代漆工芸品展示会企画の承認 成果発表助成、助成先報告 3件
9月30日	1996(平成8)年度年次報告書(和文)発行
10月14日	1997(平成9)年度贈呈式
10月15日	市民活動助成公募開始
10月26日 ～28日	インドネシア若手研究報告会(1996年度対象者) (インドネシア・チパナス)
10月30日	トヨタ財団レポートNo.81発行
10月31日	1996(平成8)年度年次報告書(英文)発行
12月15日	市民活動助成公募の受付締切(183件)
12月15日	「環」No.15発行

1998年1月10日	東南アジア研究地域研究交流プログラム(SEASREP)公募開始	
1月30日	トヨタ財団レポートNo. 82発行	
1月30日	Occasional Report No. 24 (英文) 発行	
2月16日 ～19日	インドネシア若手研究報告会 (1997年度対象者) (インドネシア・ジョグジャカルタ)	
3月19日	第83回理事会	
	市民活動助成、助成先決定	13件
	市民社会プロジェクト助成、助成先決定	1件
	1997(平成9)年度変更収支予算の承認	
	1997(平成9)年度収支決算見込の説明・承認	
	1998(平成10)年度事業計画、収支予算の承認	
	選考委員長・選考委員の選任	
	1998(平成10)年度SEASREP助成、助成先決定	1件
	成果発表助成、助成先報告	1件
	財団運営に関する政府方針・指導の説明	

事務局

1998年3月31日現在

常務理事 黒川千万喜
事務局長 黒川千万喜(兼)
主査 亀沢 直道
プログラム担当部
国内助成部門 久須美雅昭(プログラム・オフィサー)
渡辺 元(プログラム・オフィサー)
田中 恭一(プログラム・オフィサー)
国際助成部門 牧田 東一(プログラム・オフィサー)
姫本由美子(プログラム・オフィサー)
本多 史朗(プログラム・オフィサー)
川野 祐二
研究員
総務部 蕎麦谷 茂(課長)
総務・財務部門 伊藤 勝義(課長)(財助成財団センター出向)
川島 治彦(副課長)
成田 真澄(主任)
助成業務部門 土方かほる 有泉 志乃
村井 美奈 坂本 香

1997(平成9)年度年次報告

発行者 財団法人トヨタ財団
〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階・私書箱236
TEL.(03)3344-1701
FAX.(03)3342-6911

発行日 1998年8月20日
制作 財団法人トヨタ財団
印刷 真友工芸株式会社
